

名古屋市立大学大学院経済学研究科
・日本政策投資銀行東海支店 共同調査

東海地域における対日直接投資

- 「企業活動基本調査」の個票分析 -

平成 18 年 10 月

名古屋市立大学大学院 経済学研究科
日本政策投資銀行 東海支店

本調査は、経済産業省「企業活動基本調査」(1999年～2003年)の企業レベルの
個票データに基づいて分析を行ったものです。

今回、個票データの使用についてご承認をいただいた総務省ならびに経済産業
省に厚く御礼を申し上げます。

【 要 旨 】

1. 本稿の目的は、経済産業省「企業活動基本調査」の個票データ（1999～2003年）を利用して、東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の東海4県）の外資系企業の特徴を首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県）関西圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県の2府4県）との比較で明らかにするとともに、東海地域への外資系企業誘致促進のためのインプリケーションを提示することにある。
2. 「企業活動基本調査」では、従業員50人以上かつ資本金あるいは出資金3,000万円以上の比較的規模の大きな企業が調査対象とされていることから、外資系企業数は経済産業省「外資系企業動向調査」や東洋経済新報社「外資系企業総覧」と比較して少ないが、事業組織別の従業者数分布、財政・損益状況、取引状況、研究開発など、他の調査にはない項目が含まれている。外資系企業の定義については、外資比率33.3%未満の企業には、日本企業として認識される優良企業の存在が確認されたため、外資比率33.3%以上で捉えるのが適当であると判断した。東海地域における外資系企業は、首都圏、関西圏と比較すると、外資系企業数の占める比率が小さく、外資比率100%企業の割合も低い。従業員数は総じて少なく、派遣労働者に依存する割合が高い。本社に製造事業部門を有している企業の割合は高いが、研究開発部門や研究所を持つ企業の割合は低い、といった特徴があることがわかった。（第1章）
3. 現在、東海地域の雇用環境は全国的にみて極めて良好であるが、労働需給が逼迫する状況下では、研究開発の視点から見た外資系企業誘致促進に意義があると思われる。外資系企業（外資比率33.3%以上）の雇用状況を純粋日本企業（外資比率0%）と対比したところ、東海地域、首都圏、関西圏のいずれの地域も、外資系企業の方が日本企業に比べて、研究開発を実施している割合は高く、また研究開発の有無別でみた1社当たり常時従業者数の格差は大きい。なかでも東海地域での格差は顕著である。外資系製造業は本社・本店の中で本社機能部門の従業者数が現業部門のそれを上回っており、特に研究開発部門の寄与が目立つ。研究開発部門と研究所に従事する研究開発従業者の比率は日本の製造業の水準を凌駕しており、特に東海地域は関西地域と遜色のない高さとなっている。外資系製造業のウエートが高い東海地域と関西圏では、売上高研究開発費比率が高くなると、外資系企業の研究開発従業者比率の上昇幅が日本企業のそれよりも大きくなっており、研究開発に熱心な外資系製造業ほど研究開発従業者の増加による雇用創出効果が期待される。しかしながら、売上高研究開発費比率の高い外資系製造業で従業者数の多い上位業種は、東海地域の場合は輸送用機械1業種にとどまっており、日本企業で研究開発従業者数の多い業種で外資系企業も研究開発従業者数が多い傾向にある首都圏（化学、輸送用機械、電気機械）や関西圏（化学と電気機械）に比べて、業種の厚みに乏しい。東海地域で研究開発志向の外資系企業を誘致する場合は、日本企業では輸送用機械に次いで研究開発従業者の多い電気機械や一般機械がターゲットになりうる可能性がある。（第2章）

4．外資系企業（外資比率 10%以上 / 33.3%以上 / 10%以上かつ設立が 1945 年以降の 3 ケース）と国内企業（外資比率 10%未満）の業績に違いがあるかどうかを検証した。企業業績を中心とした属性の平均値について 3 つの地域で比較したところ、いずれの地域でも概ね外資系企業は国内企業に比べて規模が大きく、利益率と安定性は高いという結果となった。また、付加価値率については首都圏では国内企業の方が高いが、東海地域と関西圏においては違いがないという結果となった。更に、代表的な業績指標である総資産当期純利益率、総資産付加価値率、自己資本比率について、企業規模、地域、年度をコントロールして回帰分析を行ったところ、外資系企業のパフォーマンスの良さが確認された。その背景には、外資系企業は従業員が相対的に少なく、人件費等の経費低減が進んでいること、海外市場との取引が活発で（海外売上高比率あるいは海外仕入比率が高い）国際的な事業展開を図ることにより幅広い収益機会とコスト低減の可能性があること等が考えられる。今後は他地域と同等の業績をあげている東海地域の外資系企業に関連した経済効果を地域経済にどのようにビルド・インしていくかが重要な課題となる（第 3 章）。

5．90 年代以降に日本に進出した外資系企業（外資比率 33.3%以上）の立地選択の要因分析を行った。首都圏立地かそれ以外かという二者択一の意味決定モデルを推定したところ、首都圏は他地域と比べた相対的な経済規模の優位から多くの外資系企業を集めていること、医薬品関連産業は首都圏以外に立地する傾向があること、対日投資誘致策の多寡が首都圏以外への立地に影響を与えており、関西圏の対日投資誘致策の効果を裏付けていることが明らかとなった。これらの結果を踏まえると、東海地域の対日投資促進にあたっては、誘致策立案・実施において東海地域の産業集積の特性と、質・量両面での誘致策を考慮することの重要性が示唆される（第 4 章）。

総括：下野恵子（email : shimono4@econ.nagoya-cu.ac.jp）

神藤浩明（email : hijindo@dbj.go.jp）

第1章 東海地域の外資系企業の特徴 - 首都圏、関西圏との比較

[要約]

この章では外資系企業の定義を明確にし、東海地域の外資系企業の特徴を首都圏、関西圏との比較から明らかにする。

商法の定義に従って、外資比率 10%以上を外資系企業として、「企業活動基本調査」(経済産業省の指定統計)のデータをみると、外資比率 10%~33.2%の企業には外国人投資家からみて魅力的な優良な日本企業が多数含まれていることが確認された。対内直接投資を念頭におくならば、深尾・天野(2004)と同様に、外資比率 33.3%以上を“外資系企業”と定義するのが妥当と思われる。

外資比率 33.3%以上(外資系企業)と外資比率 10%未満(国内企業)の企業を比較すると、(1)外資系企業は国内企業より資本金額も従業員数も多いが、外資系企業内では、外資比率が高くなるほど資本金額も従業員数も少なくなる傾向がある。(2)外資系企業の設立年は総じて外資比率が高いほど新しい。外資 100%の企業進出は 1970 年代後半に多い。

東海地域における外資系企業の特徴は、第 1 に、首都圏、関西圏と比較すると、東海地域では外資系企業の割合が小さい。外資比率 33.3%以上でみると、1999 年から 2003 年までの首都圏の外資系比率は 4%強、関西圏のそれは 1.0%前後で推移しているのに対し、東海地域では 0.5-0.8%となっている。第 2 に、東海地域の外資系企業の従業員数は、他地域に比べて少ない。第 3 として、東海地域の外資系企業 26 企業のうち本社に製造事業部門を有している企業が 19 企業(73%)と圧倒的に高い。一方、首都圏は 32%、関西圏は 44%にすぎない。第 4 として、東海地域で研究開発部門、研究所をもつ外資系企業の割合は低い(各々 38%、8%)。首都圏は商業事業部門を有する企業が多い(71%)にもかかわらず、各々 29%、18%となっており、特に研究所を持つ外資系企業は少ない。関西圏では各々 54%、22%となっており、研究開発に力を入れている外資系企業の割合が高い。第 5 は、東海地域の外資系企業は、派遣労働者に依存する割合が高いことである。

今後、東海地域へ外資系企業誘致を行っていく上で重要なことは、進出を促す外資系企業の多くが自動車関連の製造業である場合は、国内企業と競合しない相互補完的な関係の構築を目指すことであり、そうでない場合は首都圏や関西圏と同様に国内企業と競合しない分野あるいは民間企業でありながら非競争的である分野(例えば、建設、住宅、サービス業)をターゲットとすることであろう。

1. はじめに

この報告書では、経済産業省が毎年実施している「企業活動基本調査」(指定統計)の 1999 年から 2003 年までの 5 年間の個票データのまとめといくつかの分析を行っている。

まず、この章では、首都圏、関西圏との比較によって東海地域の外資系企業の特徴を明らかにし、さらに、東海地域における外資系企業の 5 年間の推移をまとめる。

「企業活動基本調査」の調査対象企業は、従業員 50 人以上かつ資本金あるいは出資金 3,000 万円以上の企業である。2003 年の調査対象企業数は全国で 38,481 社であり、回収率は 77.7%(29,884 社)と非常に高い。東海地域だけでも回答企業 3,238 社が含まれる大規模な調査である。2003 年の外資比率 10%以上の回答企業数は、東海地域では 39 社、東海

地域に占める割合は1.2%と低い、首都圏では672社(6.9%)、関西圏でも115社(2.3%)となっており、東海地域における外資系企業の比重は明らかに低い(詳しくは第3節を参照)。

外資系企業の東海地域への進出が少なく、東海地域に本社を置くメリットが見い出しにくい点については、この調査に先立つ、日本政策投資銀行東海支店(2005)『DBJ Tokai Report Vol.7 東海地域における外資系企業誘致を考えるにあたって』や、この報告書の第4章でも指摘されている。日本に進出する外資系企業は世界的にみて優良な企業であるが(第3章を参照)、東海地域への外資系企業の誘致を本格的に行うためには、まずもって東海地域の情報を対外発信するとともに、労働環境や生活環境などを整える必要がある。

第2節では、この報告で用いた「企業活動基本調査」の特徴を述べ、第3節で“外資系企業”の定義を行う。第4節では、外資系企業と国内企業の特徴を簡単にまとめる。第5節は首都圏、関西圏と比較した場合の東海地域における外資系企業の特徴のまとめであり、第6節では、1999年から2003年の東海地域における外資系企業の推移が述べられる。

2. 「企業活動基本調査」の特徴：「外資系企業動向調査」、『外資系企業総覧』との比較

ここで、外資系企業を対象とした調査について比較を行う。ここでは、外資比率3分の1超の企業を対象とした経済産業省「外資系企業動向調査」と東洋経済新報社『外資系企業総覧』を取り上げる。前者は“承認統計調査”であり、2003年の調査対象企業は4,350社(回収率53.8%)であり、後者は外資比率20%以上の企業を調査しているが、回収率などは不明である。

「外資系企業動向調査」でみた東海地域の外資系企業数は03年3月末時点で42社、『外資系企業総覧』における外資比率3分の1超の企業は03年12月時点で50社となっている(詳しくは、日本政策投資銀行東海支店(2005)『DBJ Tokai Report Vol.7 東海地域における外資系企業誘致を考えるにあたって』を参照)。この報告書で用いた「企業活動基本調査」では、外資比率10%以上でも39社、外資比率3分の1超をとると26社しかない。

「企業活動基本調査」でカバーしている外資系企業数の少ない理由として、外資系企業には従業員数の少ないところが多く、「企業活動基本調査」の従業員50人以上という条件を満たさないために調査対象から抜けていることが考えられる。実際、『外資系企業総覧』で外資比率3分の1超の企業50社中30社は従業員数50人未満である。資本金3,000万円未満の企業は13社であり、いずれも従業員数50人未満である。

このように、「企業活動基本調査」では比較的大きな企業を扱っており、外資系企業数は少ないが、そのデータを利用するメリットは、外資系企業と非外資系企業との比較を行えること、さらに、他の調査に比べて多くの調査項目を含んでいることにある。

3. “外資系企業”の定義

ここで“外資系企業”の定義をしておこう。外資系企業の定義の根拠としては、「証券取引法」の概念を用いるか、「商法」の概念を用いるのか、という問題があるが、この報告では、後者の「商法」の概念を用いた。その理由を以下に説明する。

まず、「証券取引法」では、A社を外資系企業、B社を国内の企業とすると、外資系企業には次の2つのケースがある。

- (1) A社がB社の50%超の株式を保有している場合、B社はA社の“子会社”となる。
(2) A社がB社の20%超の株式を保有している場合、B社はA社の“関連会社”となる。

ここで、法律上の用語ではないが、A社がB社の株式を100%保有している場合には“完全子会社”と言われる。また、B社が子会社になった場合にはA社の支配下にあると認められ、連結財務諸表の提出が求められる。関連会社についても一部の連結財務諸表の提出が求められる。

ちなみに、この報告書で使用した経済産業省『企業活動調査報告書』では、株式保有割合20%超を外資系企業として扱っている。

ところで「証券取引法」は2000年に改正され、旧基準に“実質支配”という考え方が加わった。例えば、A社の株式保有割合が48%であっても取引の実態等があれば、“子会社”とするようなケースがこれにあたる。

次に、「商法」をみると、持株比率ごとに下記の権利が加わる。

1%以上	株主提案権
3%以上	総会招集権 取締役・監査役の解任請求権 取締役・監査役の責任軽減への異議 帳簿閲覧権
10%以上	会社解散請求権
3分の1以上	株主総会の特別決議の拒否権（否決可能）
2分の1以上	株主総会の普通決議の可決 （一般的決議事項、取締役・監査役の選任ならびに報酬決定、計算書類の承認）
3分の2以上	株主総会の特別決議の可決 （定款変更、取締役・監査役の解任、第三者に対する有利発行、合併承認、株式交換、移転、会社分離、営業全部または重要な一部の譲渡など、会社の解散）

なお、この報告では、当初、外資系企業の持株比率10%以上（会社解散請求権が付与される）を“外資系企業”と定義して、研究を進めた。しかし、巻末に掲載した＜参考データ＞をみると、外資系企業の定義として外資比率3分の1以上をとるのが妥当であることが明らかとなってきた。その理由は、外資比率10%以上のケースには、トヨタなど海外で高く評価されている国内大企業が入ってくるためである。

ただし、巻末に掲載した＜参考データ＞では、データ利用申請書の当初の分類に従って、外資比率10%超の企業を外資系企業として集計している。

4. 外資系企業と国内企業の比較：企業規模と設立年

この節では、東海地域、首都圏、関西圏における外資比率33.3%以上（外資系企業）と外資比率10%未満（国内企業）の比較（2002、2003年）を行う。なお、外資比率10%～33.2%には、日本で生まれ育った優良企業が多く含まれており、外資系企業と定義するの

は妥当ではないと思われるので、分析対象からは除外した。

(1)資本金：外資系企業平均が国内企業平均より大きい。ただし、外資系企業内では、概して外資比率が高くなるほど資本金が小さくなる(首都圏ではこの傾向が明確に出ている)。なお、国内企業の平均資本金は東海地域が7.6億円前後、関西圏が11億円前後、首都圏が15億円前後に対し、外資比率100%企業の平均資本金は2002年で30億円～40億円、2003年で30億円弱となっている。

(2)設立年：外資系企業の設立年は1960年代半ば以降が大半を占める。さらに、外資比率100%企業の設立年の平均は外資系企業全体よりも遅く、1970年代後半となる。

(3)従業員数：首都圏、関西圏では、外資系企業の従業員数の方が国内企業よりも多い。外資系企業内では、外資比率が高くなるにつれて従業員数が減少する傾向にあるが、外資比率100%の企業でさえ平均400人超と、国内企業の平均従業員より多い。

5. 東海地域における“外資系企業”の特徴：国内企業、首都圏、関西圏との比較

ここでは、首都圏、関西圏と比較することによって、東海地域の対内直接投資の特徴を明らかにする。

まず、表1-1は、東海地域、首都圏、関西圏の外資系企業数・割合の推移をまとめている。この表からは、東海地域の外資系企業の割合が、首都圏はもちろん関西圏と比べても、格段に低いことがはっきりわかる。2003年で、東海地域における外資比率10%以上の企業の割合は1.2%であり、首都圏6.9%、関西圏2.3%に比べると格段に低くなっている。

しかし、外資比率33.3%以上をとると、東海地域の0.8%に対して、首都圏は4.4%と高いが、関西圏は1.0%であり、東海地域の比率との差は縮まる。この傾向は1999年から2003年までの時系列推移で見ても同様であり、東海地域の外資系企業の割合が0.5 - 0.8%であるのに対して、関西圏は1%前後で推移しており、外資比率10%以上の企業の割合の推移と比較して、その差は小さいといえる。

<表 1-1 東海地域の外資系企業数と割合：首都圏、関西圏との比較>

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
(1)東海地域:愛知、岐阜、三重、静岡					
総企業数	3,311	3,189	3,286	3,348	3,238
外資比率10%以上の企業数	39	34	30	33	39
その割合	1.18%	1.07%	0.91%	0.99%	1.20%
外資比率33.3%以上の企業数	20	22	16	20	26
その割合	0.60%	0.69%	0.49%	0.60%	0.80%
(2)首都圏:東京、神奈川、埼玉、千葉					
総企業数	8,730	8,662	9,739	9,912	9,763
外資比率10%以上の企業数	510	571	636	660	672
その割合	5.84%	6.59%	6.53%	6.66%	6.88%
外資比率33.3%以上の企業数	352	376	397	422	429
その割合	4.03%	4.34%	4.08%	4.26%	4.39%
(3)関西圏:大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山					
総企業数	4,819	4,726	4,855	4,980	4,910
外資比率10%以上の企業数	111	122	116	126	115
その割合	2.30%	2.58%	2.39%	2.53%	2.34%
外資比率33.3%以上の企業数	48	57	41	54	50
その割合	1.00%	1.21%	0.84%	1.08%	1.02%

(注)調査対象企業は、従業員数50人以上かつ資本金あるいは出資金3,000万円以上。
 (資料)経済産業省「企業活動基本調査」データより著者が作成。以下の表、すべて同じ。

さらに、首都圏では外資系企業数は毎年増えているが、東海地域と関西圏では外資系企業数は増加していない。つまり、首都圏以外では、外資系企業の進出はほとんど進んでいないか、あるいは進出があっても撤退も同じ数だけあり増加に結びつかないというのが、表 1-1 から読み取れる事実である。なお、外資系企業の進出先（立地先）として、首都圏が選ばれている理由については、第 4 章で分析されている。

次に、表 1-2、表 1-3 の 3 地域比較のまとめをみながら、東海地域の外資系企業の特徴を明らかにする。外資系企業は外資比率 33.3%以上の企業を指し、国内企業は外資比率 10%未満の企業をいう。外資比率 10～33.2%の企業には日本の優良企業が多く含まれているが、外資がコントロール権をもつ場合も考えられるので、分析比較からはずした。

まず、表 1-2 から明らかになることは以下の通りである。第 1 に、首都圏や関西圏では、外資比率 100%企業が各々、429 社中 239 社（55.7%）、50 社中 27 社（54.0%）と半数以上を占めるが、東海地域における外資比率 100%企業の割合は、26 社中 9 社（34.6%）と低くなっている。第 2 に、資本金額を見ると、いずれの地域も外資系企業の資本金額は国内企業よりも大きい。例えば、2003 年の東海地域における国内企業の資本金額平均は 7.6 億円、外資比率 100%の外資系企業の資本金額平均は約 30 億円である。首都圏では前者が 16 億円、後者が 25 億円であり、関西圏では 11 億円と 30 億円である。第 3 として、外資比率と設立年の関係を見ると、多少の例外はあるが、いずれの地域も外資比率が高いほど設立年が新しい。新しく進出している外資系企業ほど、外資比率が高い。第 4 として、東海地域の外資系企業は、首都圏、関西圏の外資系企業に比べると、総じて従業員数が少ないことがわかる。外資比率 100%企業をみると、東海地域 200 人弱に対して首都圏と関西圏では各々 400 人強となっている。

<表 1-2 地域別、外資比率別の企業規模・設立年の比較>

2003年						
	東海地域		首都圏		関西圏	
(資本金)	企業数		企業数		企業数	
外資10%未満	761.0	3,199	1,553.7	9,091	1,122.5	4,795
外資10～33.2%	53,739.2	13	32,455.7	243	30,562.3	65
外資33.3～49.9%	16,075.6	8	42,570.1	47	15,882.3	10
外資50.0～66.5%	1,415.7	6	4,288.8	90	1,101.0	9
外資66.6～99.9%	356.7	3	3,446.7	53	3,210.0	4
外資100%	2,985.7	9	2,547.6	239	2,988.9	27
(設立年)						
外資10%未満	1964		1965		1961	
外資10～33.2%	1956		1955		1946	
外資33.3～49.9%	1964		1966		1965	
外資50.0～66.5%	1973		1974		1977	
外資66.6～99.9%	1968		1973		1996	
外資100%	1981		1979		1974	
(従業員数)						
外資10%未満	328.0		435.8		321.7	
外資10～33.2%	9,772.8		3,897.6		3,752.3	
外資33.3～49.9%	1,569.8		4,016.6		1,633.4	
外資50.0～66.5%	278.8		499.6		254.2	
外資66.6～99.9%	230.0		506.9		918.3	
外資100%	192.6		437.9		414.9	

2002年						
	東海地域		首都圏		関西圏	
(資本金)	企業数		企業数		企業数	
外資10%未満	751.6	3,315	1,453.2	9,252	1,061.4	4,854
外資10～33.2%	52,297.1	13	33,478.8	238	30,910.8	72
外資33.3～49.9%	20,217.7	6	39,452.0	51	12,316.0	14
外資50.0～66.5%	1,415.7	6	3,746.3	92	1,720.6	11
外資66.6～99.9%		0	3,038.9	54	1,013.0	3
外資100%	3,402.6	8	2,856.8	225	4,079.2	26
(設立年)						
外資10%未満	1964		1965		1961	
外資10～33.2%	1956		1954		1946	
外資33.3～49.9%	1956		1966		1966	
外資50.0～66.5%	1973		1972		1970	
外資66.6～99.9%			1974		1994	
外資100%	1978		1978		1972	
(従業員数)						
外資10%未満	312.3		412.5		310.9	
外資10～33.2%	9,471.5		4,355.1		4,168.3	
外資33.3～49.9%	2,070.8		3,130.2		1,029.9	
外資50.0～66.5%	233.3		1,575.4		266.7	
外資66.6～99.9%			554.1		843.3	
外資100%	182.9		434.9		439.5	

(資料)表1 - 1に同じ。

<表 1-3 地域別、外資比率別の従業員の構成（2003年）>

東海地域

	外資10%未満	n	外資10～33.2%	n	外資33.3～49.9%	n	外資50.0～66.5%	n	外資66.6～99.9%	n	外資100%	n
常時従業員数	328.0	3,199	9,772.8	13	1,569.8	8	278.8	6	230.0	3	192.6	9
うちパートタイム	86.3	2,448	66.3	9	68.4	7	11.7	3	3.0	3	12.7	7
本社・本店計	132.3	3,315	2,500.0	13	620.6	8	226.5	6	229.3	3	134.1	9
うち調査・企画	10.8	1,188	132.1	10	207.3	3	6.3	3	NA	1	19.0	3
研究開発	28.7	962	1,841.9	9	NA	1	41.0	4	NA	1	12.3	4
国際事業	5.8	376	198.3	7	NA	1	2.3	3				
現業部門計	94.4	3,199	238.5	13	155.0	8	174.2	6	130.7	3	98.3	9
うち製造事業	118.8	1,678	188.6	9	343.0	3	135.3	6	123.3	3	92.1	7
商業事業	34.2	1,631	182.0	7	22.0	3	NA	1			28.0	4
本社・本店以外計	190.7	3,199	6,746.2	13	948.9	8	4.5	6	0.7	3	53.3	9
うち製造事業所	196.9	1,029	7,758.1	10	2,981.0	2	NA	1			26.5	2
商事事業所	181.1	1,571	196.2	12	140.5	6	NA	1	NA	1	76.8	4
研究所	79.9	118	480.0	7	97.5	2						
その他の従業員												
うち臨時・日雇い	17.4	872	37.8	3			148.3	3			2.0	4
派遣	28.3	1,666	403.2	9	59.4	5	50.7	6	10.3	3	72.6	8

首都圏

	外資10%未満	n	外資10～33.2%	n	外資33.3～49.9%	n	外資50.0～66.5%	n	外資66.6～99.9%	n	外資100%	n
常時従業員数	435.8	9,091	3,897.6	243	4,016.6	47	499.6	90	506.9	53	437.9	239
うちパートタイム	164.9	6,080	1,003.6	160	1,835.1	29	35.2	50	25.1	34	41.8	124
本社・本店計	119.0	9,091	617.0	243	710.6	47	137.5	90	203.9	53	149.2	239
うち調査・企画	13.4	3,719	62.6	173	64.2	28	35.3	48	41.9	26	20.9	127
研究開発	24.8	2,295	106.5	104	254.2	15	73.4	19	96.2	13	37.3	76
国際事業	7.8	1,341	28.7	103	43.7	11	8.0	25	8.2	14	9.1	50
現業部門計	79.1	9,091	317.5	243	241.5	47	55.5	90	120.4	53	85.9	239
うち製造事業	75.6	2,194	314.9	50	98.3	8	85.3	12	153.5	10	57.5	108
商業事業	48.1	5,089	284.0	150	170.6	24	45.6	60	88.0	37	75.3	183
本社・本店以外計	307.5	9,091	3,057.5	243	3,116.4	47	358.4	90	298.7	53	271.5	239
うち製造事業所	238.0	3,352	2,494.8	143	2,595.5	23	339.4	55	174.9	21	152.3	71
商事事業所	222.4	4,816	1,426.3	171	1,582.4	27	200.5	47	271.5	37	175.3	168
研究所	86.5	666	365.3	87	574.9	14	102.6	22	119.7	12	149.6	28
その他の従業員												
うち臨時・日雇い	54.9	1,970	341.6	56	109.2	10	3.5	19	0.8	13	5.0	43
派遣	28.2	4,360	111.6	135	114.7	28	28.6	58	31.1	39	54.9	164

関西圏

	外資10%未満	n	外資10～33.2%	n	外資33.3～49.9%	n	外資50.0～66.5%	n	外資66.6～99.9%	n	外資100%	n
常時従業員数	321.7	4,795	3,752.3	65	1,633.4	10	254.2	9	918.3	4	414.9	27
うちパートタイム	99.6	3,408	228.5	50	490.9	9	8.3	4	21.5	2	19.3	15
本社・本店計	105.6	4,795	622.4	65	1,064.9	10	115.1	9	418.0	4	191.4	27
うち調査・企画	11.6	1,934	39.9	51	50.9	8	4.7	3	70.0	3	47.3	14
研究開発	21.5	1,454	107.0	41	259.0	7	36.2	5	217.5	2	100.3	13
国際事業	6.4	693	26.6	34	8.4	5	NA	1			8.3	6
現業部門計	71.4	4,795	331.5	65	654.1	10	53.1	9	182.3	4	80.7	27
うち製造事業	81.2	1,969	300.4	27	176.2	6	71.4	5	3,354.5	2	144.0	9
商業事業	39.7	2,843	241.7	37	275.4	5	21.0	4	30.0	2	38.3	18
本社・本店以外計	210.1	4,795	2,915.6	65	565.7	10	133.9	9	500.3	4	220.2	27
うち製造事業所	169.0	1,794	2,801.5	50	540.5	4	140.7	6	NA	1	80.2	9
商事事業所	152.8	2,910	536.4	55	361.7	6	38.6	7	602.7	3	241.6	21
研究所	79.2	277	379.3	27	635.5	2	45.0	2	24.5	2	20.0	5
その他の従業員												
うち臨時・日雇い	40.3	1,019	23.2	18	0.0	2			NA	1	0.0	22
派遣	20.5	2,311	164.8	44	165.4	5	21.6	5	NA	1	33.5	20

(注1) 平均値は回答した企業のみ、ただし、「0」と回答した場合には平均値の計算に含めてある。

(注2) 回答企業が1の場合には、NAとする。

(資料) 表1-1に同じ。

次に、表 1-3 で事業組織別常時従業員数(2003年)をみると、次のことが明らかになる。第1に、東海地域の外資系企業の大多数は、本社に製造事業部門を有している(26社中19社、73%)。一方、首都圏は32%(429社中138社)、関西圏は44%(50社中22社)にすぎない。東海地域の産業構造と同様、外資系企業も製造業中心である。しかし、第2として、東海地域の外資系企業のうち研究開発部門や研究所を持つ企業の割合は低い(それぞれ、10社(38%)、2社(8%))。首都圏に本社のある外資系企業は商業事業部門(サービス業)中心であるが、外資系企業のうち研究開発部門を持つ比率は29%、研究所は18%となっている。関西圏は外資系企業のうち研究開発部門を持つ比率が54%、研究所22%と高くなっている。第3は、東海地域の外資系企業は、首都圏や関西圏に比べると、派遣労働者への依存が強い。外資系企業の85%が派遣労働者を活用しており、労働者数も概ね増加している(推移については、表1-4を参照)。

6. 東海地域における外資系企業の推移：1999年 - 2003年

この節では、1999年から2003年までの5年間の東海地域における外資系企業の推移をまとめる。表1-1でみたように、東海地域に限り、従業員50人以上かつ資本金あるいは出資金3,000万円以上という条件を満たす外資比率3分の1以上の企業数は、2003年だけは26社となっているが、それ以前の4年間は20社前後に留まっている。

首都圏では、1999年の352社から2003年の428社へと、この4年間一貫して外資系企業数が増加しているが、もっとも、関西圏でも外資系企業数は50社前後で推移しており、外資系企業の進出は東京に偏っていることがわかる。

<表1-4 東海地域における従業員データの推移（1999年～2003年）>

	注1		注1							
	1999	n	2000	n	2001	n	2002	n	2003	n
(常時従業者数)										
外資10%未満	324.4	3,272	317.8	3,155	315.9	3,256	312.3	3,315	328.0	3,199
外資10～33.2%	4,509.0	19	10,289.8	12	9,051.4	14	9,471.5	13	9,772.8	13
外資33.3～49.9%	179.3	6	2,134.6	8	2,490.6	5	2,070.8	6	1,569.8	8
外資50.0～66.5%	326.0	6	317.2	6	261.9	7	233.3	6	278.8	6
外資66.6～99.9%	NA	1	334.5	2		0		0	230.0	3
外資100%	140.6	7	152.8	6	186.0	4	182.9	8	192.6	9
(うちパートタイム)	1999		2000		2001	n	2002	n	2003	n
外資10%未満	52.5		57.0		76.9	2,474	80.4	2,509	86.3	2,448
外資10～33.2%	66.0		85.3		84.1	13	47.9	10	66.3	9
外資33.3～49.9%	31.0		27.6		91.8	5	92.4	5	68.4	7
外資50.0～66.5%	13.8		17.5		52.8	5	6.0	3	11.7	3
外資66.6～99.9%	NA		59.0			0		0	3.0	3
外資100%	7.1		5.7		6.3	4	13.6	7	12.7	7
(本社：研究開発)	1999		2000		2001	n	2002	n	2003	n
外資10%未満	10.6		9.2		28.1	1,031	26.5	1,009	28.7	962
外資10～33.2%	616.3		1,378.4		1,519.9	11	1,383.0	12	1,841.9	9
外資33.3～49.9%	2.8		293.3		1,086.0	2	1,159.0	2	NA	1
外資50.0～66.5%	45.7		29.7		28.0	6	41.0	4	41.8	4
外資66.6～99.9%	NA		19.5			0		0	NA	1
外資100%	5.0		6.2		12.3	3	14.3	3	12.3	4
(本社：製造事業)	1999		2000		2001	n	2002	n	2003	n
外資10%未満	64.0		67.0		118.2	1,751	115.4	1,742	118.8	1,678
外資10～33.2%	370.0		158.7		211.2	10	165.0	11	188.6	9
外資33.3～49.9%	73.3		224.1		498.0	3	481.7	3	343.0	3
外資50.0～66.5%	92.2		137.7		175.2	5	134.6	5	135.3	6
外資66.6～99.9%	NA		13.5			0		0	123.3	3
外資100%	45.9		36.8		75.0	3	68.4	5	92.1	7
(本社以外：製造事業所)	1999		2000		2001	n	2002	n	2003	n
外資10%未満	80.0		69.6		192.5	1,057	191.4	1,069	196.9	1,029
外資10～33.2%	2,425.9		6,359.6		6,941.3	11	8,308.9	9	7,758.1	10
外資33.3～49.9%	9.8		921.3		NA	1	NA	1	2,981.0	2
外資50.0～66.5%	3.7		74.8		29.0	2	76.5	2	NA	1
外資66.6～99.9%	NA		11.0			0		0		
外資100%	11.3		12.5			0	NA	1	26.5	2
(臨時・日雇い)	1999		2000		2001	n	2002	n	2003	n
外資10%未満	5.2		5.6		30.5	916	21.0	931	17.4	872
外資10～33.2%	8.4		0.0		0.0	5	0.0	2	0.0	3
外資33.3～49.9%	0.0		31.9		NA	1	111.3	3	148.3	3
外資50.0～66.5%	11.7		8.7		27.5	2	NA	1	NA	1
外資66.6～99.9%	NA		13.0			0		0	NA	1
外資100%	0.0		1.7		0.7	3	0.0	4	2.0	4
(派遣)注2					2001	n	2002	n	2003	n
外資10%未満					19.7	1,523	21.4	1,619	28.3	1,666
外資10～33.2%					298.2	10	318.8	9	403.2	9
外資33.3～49.9%					95.5	2	68.0	3	59.4	5
外資50.0～66.5%					41.0	5	35.2	5	50.7	6
外資66.6～99.9%						0		0	10.3	3
外資100%					7.7	3	11.5	6	72.6	8

(注1) 1999年と2000年では、無回答もすべて「0」となっている。2001年以降は、無回答企業と回答企業の「0」とが区別されている。平均値は「回答企業」のみが対象である。以上より、全企業が回答している「常時従業者数」以外は、1999年、2000年と2001年以降とは比較できない。

(注2) 派遣データは、2001年以降の付け加わった調査項目である。

(注3) サンプル数が1の場合には、NAとする。

表 1-4 をみる場合、1999-2000 年データと 2001-2003 年データで平均値の意味が違い、平均値データが連続していないことに注意する必要がある。つまり、1999 年と 2000 年のデータは無回答を「0」として処理してあるが、2001 年から 2003 年までのデータでは無回答は「欠損値」として処理してあり、平均値は“回答企業”のみの平均値となる。

ただし、全企業が回答している“常時従業員数”のみはデータが連続している。表 1-4 から読みとれることは以下の通りである。第 1 に、日本の外資系企業の常時従業員数は低下しているが（加重平均値：2001 年 939 人 2002 年 764 人 2003 年 641 人）、非正規従業員である「臨時・日雇い、派遣労働者」の活用は増加傾向にある（加重平均値：同 32 人 同 37 人 同 57 人）。特に外資比率 100%の企業における派遣労働者の増加は顕著である。これに対して、国内企業の常時従業員数、非正規従業員数は概ね横這いに推移している。第 2 に、常時従業員に含まれるパートタイム労働者を活用する外資系企業の割合は高まっていない（加重平均値：同 87.5% 同 75.0% 同 76.9%）。これは国内企業も同様な傾向にある。第 3 に、研究開発部門を持つ外資系企業の割合は低下している（加重平均値：同 68.8% 同 45.0% 同 38.5%）。この間、国内企業は 30%前後で安定して推移しているのとは対照的である。

7. まとめ

東海地域における外資系企業の特徴は以下のようにまとめられる。

第 1 は、首都圏、関西圏と比較すると、外資系企業の割合が小さいことである。外資比率 33.3%以上でみると、1999 年から 2003 年までの首都圏の外資系の割合は 4%強、関西圏のそれは 1.0%前後で推移しているのに対し、東海地域では 0.5 - 0.8%となっている。企業数でも、従業員数 50 人以上かつ資本金あるいは出資金 3,000 万円以上という定義を満たす外資比率 3 分の 1 以上の企業は 20 社前後で、ほとんど増えていない。

第 2 は、東海地域の外資系企業の従業員規模は、首都圏や関西圏の外資系企業よりも小さいことである。特に外資比率 100%の企業と比較すると、首都圏、関西圏に進出した企業規模は、東海地域における外資比率 100%の企業の 2 倍を超える 400 人超となっている。

第 3 に、東海地域の外資系企業はその 7 割以上が本社に製造事業部門を有しており、3 地域を比較すると、次いで関西圏が 44%と高いが、首都圏では商業事業部門を持つ企業（サービス業）の比率が 71%を占める。関西圏の外資系企業は医薬品関連の企業が多く、日本で弱いといわれている分野であり、今後日本市場で伸びる可能性を秘めている。首都圏で多いサービス業関係も外資系企業が活躍できうる分野である。

第 4 に、東海地域の外資系企業では、研究開発部門や研究所をもつ企業の割合が低い。東海地域と同じく製造業の外資系企業が多い関西圏と比較しても、その割合は低い。

第 5 に、東海地域の外資系企業は非正規従業員（臨時・日雇い、派遣労働者）への依存が首都圏や関西圏と比較して強まっている。

今後、東海地域へ外資系企業誘致を行っていく上で重要なことは、進出を促す外資系企業の多くが自動車関連の製造業である場合は、国内企業と競合しない相互補完的な関係の構築を目指すことであり、そうでない場合は関西圏や首都圏と同様に国内企業と競合しない分野あるいは民間企業でありながら非競争的である分野をターゲットとすることであろう。十分な競争にさらされていない民間部門（例えば、建設、住宅、サービス業）は、住民やマスコミの監視のある公的部門以上に非効率的である可能性もある。仮に、外資系企

業との競争によって、そうした国内企業がより効率的になれば、地方自治体も消費者も共に利益を受けることが可能となる。

(下野 恵子：名古屋市立大学経済学研究科附属経済研究所)

[参考文献]

日本政策投資銀行東海支店(2005)『DBJ Tokai Report Vol.7. 東海地域における外資系企業誘致を考えるにあたって』

深尾京司・天野倫文(2004)『対日直接投資と日本経済』、日本経済新聞社。

第2章 研究開発の視点からみた東海地域の外資系企業の雇用状況

- 首都圏、関西圏との比較 -

[要約]

現在、東海地域の雇用環境は全国的にみて極めて良好である。本章の目的は、労働需給が逼迫する中、研究開発の視点からみた外資系企業誘致促進の意義を提示することにある。外資系企業（外資比率 33.3%以上）の雇用状況を純粋日本企業（外資比率 0%）と対比したところ、首都圏、関西圏との比較で以下の点が明らかになった。

- (1) いずれの地域も、外資系企業の方が日本企業に比べて、研究開発を実施している割合は高く、また研究開発の有無別でみた1社当たり常時従業者数の格差は大きい。なかでも東海地域での格差は顕著である。
- (2) いずれの地域も、外資系製造業は本社・本店の中で本社機能部門の従業者数が現業部門のそれを上回っており、特に研究開発部門の寄与が目立つ。研究開発部門と研究所に従事する研究開発従業者の比率は日本の製造業の水準を凌駕しており、特に東海地域は関西地域と遜色のない高さとなっている。
- (3) いずれの地域も、外資系製造業では売上高研究開発費比率が高くなると、その雇用のウエートが高まっている。外資系製造業のウエートが高い東海地域と関西圏では、売上高研究開発費比率が高くなると、外資系企業の研究開発従業者比率の上昇幅が日本企業のそれよりも大きくなっており、研究開発に熱心な外資系製造業ほど研究開発従業者の増加による雇用創出効果が期待される。
- (4) 売上高研究開発費比率の高い外資系製造業で従業者数の多い上位業種は、東海地域の場合は輸送用機械1業種にとどまっており、日本企業で研究開発従業者数の多い業種で外資系企業も研究開発従業者数が多い傾向にある首都圏（化学、輸送用機械、電気機械）や関西圏（化学と電気機械）に比べて、業種の厚みに乏しい。東海地域で研究開発志向の外資系企業を誘致する場合は、日本企業では輸送用機械に次いで研究開発従業者の多い電気機械や一般機械がターゲットになりうる可能性がある。

1. 本章の問題意識と分析視点

二大プロジェクト（中部国際空港開港、愛・地球博開催）後の東海地域（愛知、岐阜、三重、静岡の4県）の経済活性化を図る上で、外資系企業の活力をいかにビルト・インするかが問われている。昨秋、日本政策投資銀行東海支店では、現在展開されているGNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）活動の参考となるよう、外資系企業の効果的な誘致を進める上での課題を抽出したが（詳細はDBJ Tokai Report Vol.7「東海地域における外資系企業誘致を考えるにあたって」を参照）データの制約から、進出した外資系企業の雇用・損益面でのパフォーマンスや、地域経済に与える経済波及効果等の定量的なインパクトを把握することができなかった。本章では、引き続きこうした問題意識をベースに外資系企業の雇用面からみたパフォーマンスを検証し、東海地域への外資系企業誘致促進のためのインプリケーションを提示する（なお、企業業績からみたパフォーマンスの検証については第3章を参照）。

昨今、GNI構想の一つとして「モノづくり」企業の集積の厚い当該地域の特徴を活かして、より付加価値の高い製品づくりに向けた産業高度化を目指すべく、研究開発型外資系

企業の誘致も提唱されており、そうした提案の妥当性を検討するため、経済産業省「企業活動基本調査」(以下「企活」という)の1999年から2003までの5年間の個票データを用いて、研究開発志向の企業の雇用状況に着目したファクトファイディングを行った。

現在、東海地域の雇用環境は全国的にみて極めて良好であり(例えば、愛知県の8月の有効求人倍率は1.93倍と全国トップ、4-6月期の失業率は2.8%と福井県2.4%に次いで低い)労働需給が逼迫する状況下では、外資系企業誘致の雇用効果を量的な観点から期待するのではなく、将来の企業基盤の強化に向けて研究開発体制の充実を図るといった質的向上の観点からみた労働力確保に重点を置く方が望ましいと思われるからである。

樋口(2001)によると、「企活」に基づき研究開発費を投じている企業と投じていない企業に分けて非正規従業員比率をみたところ、研究開発を実施している企業の方が実施していない企業に比較して非正規従業員比率は低いこと、非正規従業員比率を売上高研究開発費比率、有形固定資産ストック、海外子会社を持つ企業ダミーで説明したトービット・モデルの推定結果でも、売上高研究開発費比率の高い企業ほど非正規従業員比率は有意に低いことが示されている。すなわち、研究開発に熱心な企業ほど従業員にも高度な技能が要求され、転職率の低い正規従業員に対するニーズが高まるとともに、そうした質の高い人材については景気が悪化しても雇用調整の対象にはなりにくいと考えられる。そうであるならば、研究開発に熱心な外資系企業を誘致する方が東海地域の人材育成にも少なからず寄与し、かつ景気後退期の雇用の不安定化をある程度は回避できる可能性がある。以下では、既存の外資系企業にそうした効果が期待できるか否かという視点から分析を進める。

分析にあたっては、第1章の結果を踏まえて、外資系企業の定義は外資比率33.3%以上の企業とし、比較対象とする日本企業は外資比率0%の純粋日本企業とした。また地域比較も第1章と同じく、首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県)と関西圏(大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山の2府4県)を対象とした。

2. 研究開発の有無からみた企業数、従業者数の比較

表2-1は、研究開発を実施している企業と実施していない企業の分布状況をみたものである。ここで研究開発有の企業とは、「企活」の中で、自社研究開発費、委託研究開発費、受託研究費のいずれかの項目で計上が認められる企業である。

東海地域について時系列でみると、日本企業で研究開発を実施している企業の割合は全産業で安定的に推移しているが、約3割(うち製造業約4割、非製造業約1割)に過ぎないのに対して、外資系企業で研究開発を実施している企業の割合はやや変動はあるが、全産業で5~6割(うち製造業約8割、非製造業ほぼゼロ)に達している。外資系企業の方が研究開発を実施している割合が高いという傾向は東海地域に特異なものではなく、首都圏、関西圏でも同様に認められる。

つぎに、研究開発の計上有無別に従業者数の分布状況をみたのが表2-2である。研究開発を実施している企業については「常時従業者」の他に、臨時・日雇雇用者と(受入れ)派遣従業者の合計である「その他の従業者」を掲載している。

東海地域の日本企業の常時従業者数は99~03年にかけては研究開発の有無によらず大きな増減はないが(1社当たりも同様)1社当たり常時従業者数でみると、研究開発を実施している企業の雇用者数は実施していない企業の雇用者数の1.6~1.7倍となっている。他方、東海地域の外資系企業の常時従業者数は00年に従業者数の多い研究開発を実施し

ている企業が進出したことにより前年の 4.6 倍も増加したが、翌年には企業数が 6 社減ったことから減少し、03 年までほぼ横這いで推移している。しかしながら、1 社当たり常時従業者数でみると、研究開発を実施している企業と実施していない企業の雇用者数の格差は大きく、03 年では前者は後者の約 6 倍の規模となっている。

研究開発の有無別でみた 1 社当たり常時従業者数の格差が日本企業よりも外資系企業の方が大きいという傾向は首都圏、関西圏でも同様に確認されるが、なかでも東海地域での格差が顕著である。但し、その理由は研究開発を実施している企業の雇用創出力が他地域に比べて大きいということではなく、むしろ研究開発を実施していない企業の雇用創出力が他地域に比べて小さいことによるものであり、それは非製造業で雇用創出力の大きいサービス業の進出がみられないことが関係していると考えられる。

なお、東海地域において研究開発を実施している外資系企業の非正規従業者（＝その他従業者）比率は日本企業と同じく概ね上昇傾向にあり（99 年 2.5% 00 年 0.3% 01 年 5.1% 02 年 4.9% 03 年 9.1%）、首都圏（03 年 3.6%）や関西圏（03 年 5.2%）の水準を超えている。雇用環境が逼迫する中では研究開発型企業でも非正規従業者を確保せざるを得ない状況が東海地域で先行的に現れている可能性もあり、先に紹介した樋口（2001）とは異なる結果がみられる点をどう考えるかは、今後の課題としたい。

3. 事業組織別にみた場合の雇用分布

「企活」では常時従業者についてはどの事業部門にどれだけの人数が配置されているかわかる。表 2 - 3 は事業組織別にみた場合の従業者数の分布状況を整理したものである。

東海地域で 99 年と 03 年の 2 時点間で比較すると（表 2 - 3 - 1）、日本企業の場合は大きな変化はなく、本社・本店とそれ以外の比率は全産業でほぼ半々、製造業で 6 : 4、非製造業で 3 : 7 となっている。本社・本店の中では現業部門の人数が本社機能部門のそれを上回っている。研究開発従業者比率（＝（本社機能部門の研究開発部門の従業者数 + 本社・本店以外の研究所の従業者数） / 全体の従業者数）は全産業ではほとんど変化していないが（99 年 3.1% 03 年 3.4%）、比率の高い製造業では若干上昇している（99 年 4.8% 03 年 5.9%）。

これに対して、外資系企業の場合はこの間、本社・本店の比率が大きく低下し、全産業と製造業でほぼ半々、非製造業で 4 : 6 となっている。本社・本店の中では非製造業を除いては本社機能部門の人数が現業部門のそれを上回り、研究開発従業者比率は製造業の大幅な上昇により（99 年 11.1% 03 年 19.4%）、全産業でも同様の傾向（99 年 7.8% 03 年 17.0%）がみてとれる。また、日本企業と比較して調査・企画部門と国際事業部門の比率が高いのも特徴の一つといえる。

首都圏（表 2 - 3 - 2 の上段）の日本企業では本社・本店とそれ以外の比率は業種を問わず 3 : 7 となっており、本社・本店の中では現業部門の人数が本社機能部門のそれを上回っている。研究開発従業者比率は全産業で 03 年 2.4% であり、うち製造業は 03 年 5.9% と東海地域と同率である。

他方、外資系企業の本社・本店とそれ以外の比率は日本企業と同じく業種を問わず 3 : 7 となっているが、本社・本店の中では非製造業を除いては本社機能部門の人数が現業部門のそれを上回り、研究開発従業者比率は比率の高い製造業（03 年 10.5%）により全産業で 03 年 6.9% と日本企業よりも高くなっている。また、調査・企画部門の比率も日本企

業と比較して高い。

関西圏（表2 - 3 - 2の下段）の日本企業では本社・本店とそれ以外の比率は全産業で4：6、製造業でほぼ半々、非製造業で3：7となっている。本社・本店の中では現業部門の人数が本社機能部門のそれを上回っている。研究開発従業者比率は全産業で03年3.1%であり、うち製造業は03年5.6%となっている。

他方、外資系企業の本社・本店とそれ以外の比率は全産業と製造業でほぼ半々、非製造業で8：2となっている。本社・本店の中では製造業のみ本社機能部門の人数が現業部門のそれを上回り、研究開発従業者比率は比率の高い製造業（03年21.2%）により全産業で03年15.6%と日本企業よりも高くなっている。また、調査・企画部門の比率も日本企業と比較して高いことがわかる。

以上からいずれの地域にも共通していえることは、外資系製造業は本社・本店の中で本社機能部門の従業者数が現業部門のそれを上回っており、それはもっぱら研究開発部門によるところが大きいということである。研究開発従業者比率は日本企業の製造業の水準を凌駕しており、特に東海地域は関西地域と遜色のない高さとなっている。

4．製造業の業種別×事業組織別にみた場合の雇用分布

前節で外資系企業の製造業における研究開発部門の従業員の寄与が高いことがわかったが、これを研究開発従業者数の多い上位5業種にブレークダウンした結果が表2 - 4である。研究開発を実施している製造業のみを抽出したケースで従業者の分布状況の特徴をまとめると以下の通りである。

東海地域（表2 - 4 - 2、表2 - 4 - 4）では、研究開発従業者数の多い上位5業種をみると、日本企業の場合、99年、03年のいずれも、輸送用機械、電気機械、一般機械、化学、金属製品で変化はなく、03年の研究開発従業者数（24,452人）の84.8%がこの5業種に雇用されている。これに対して、外資系企業では業種に変化があり、両年とも顔をだすのが輸送用機械、化学、一般機械の3業種に限られ、03年の研究開発従業者数（2,808人）の98.3%が輸送用機械1業種に集中している状況にある。また、国際事業部門の比率が高いのも輸送用機械1業種の寄与であることもわかる。

首都圏（表2 - 4 - 6）では、研究開発従業者数の多い上位5業種をみると、日本企業の場合、化学、電気機械、一般機械、食料品、輸送用機械となり、03年の研究開発従業者数（53,754人）の81.9%がこの5業種に雇用されている。これに対して、外資系企業の上位5業種は化学、輸送用機械、電気機械、一般機械、石油・石炭となり、03年の研究開発従業者数（19,393人）の94.0%が化学、輸送用機械、電気機械の3業種で占められている。

関西圏（表2 - 4 - 8）では、研究開発従業者数の多い上位5業種をみると、日本企業の場合、化学、電気機械、一般機械、食料品、精密機械となり、03年の研究開発従業者数（24,505人）の76.7%がこの5業種に雇用されている。これに対して、外資系企業の上位5業種は化学、電気機械、輸送用機械、一般機械、窯業・土石となり、03年の研究開発従業者数（4,767人）の93.5%が化学と電気機械の2業種で占められている。

首都圏と関西圏の場合は、日本企業で研究開発従業者数の多い業種で外資系企業も研究開発従業者数が多い傾向にあり、少なくとも東海地域よりも研究開発志向の外資系企業の業種に広がりが見られる。このことを踏まえると、東海地域の場合は今後、電気機械や一般機械で研究開発志向の外資系企業を誘致のターゲットにすることも一考に値しよう。

5. 製造業の売上高研究開発費比率の多寡からみた雇用分布

ここでは、更に研究開発を実施している製造業について、売上高研究開発費比率の多寡によって雇用の分布状況に変化が生じるかどうかをチェックした。

表2 - 5は売上高研究開発費比率を4%未満と4%以上で便宜的に区分し、常時従業者の分布を集計したものである。

これによると、いずれの地域も日本企業の場合は売上高研究開発費比率が4%未満での従業者数が全体の7割強を占めるのに対して、外資系企業については反対に売上高研究開発費比率が4%以上での従業者数が全体の約7～8割を占めるという結果になった。このことは研究開発に熱心な外資系製造業ほど雇用創出効果が大い可能性を示唆している。

同じく、研究開発を実施している製造業について、03年時点の売上高研究開発費比率の多寡によって、研究開発従業者比率がどの程度変化するかをみたのが図2 - 1である。同比率が4%以上になると、外資系製造業のウエートが高い東海地域と関西圏で右上方に大きくシフトしており、外資系企業の研究開発従業者比率の方が日本企業の研究開発従業者比率よりも上昇幅が大いことがわかった（東海地域：外資系企業 9.5% 22.2%、日本企業 6.6% 12.3%、関西圏：外資系企業 12.8% 25.9%、日本企業 5.7% 15.4%）。このことは研究開発に熱心な外資系製造業ほど研究開発従業者の増加による雇用創出効果が期待されることを示唆している。

しかしながら、売上高研究開発費比率4%以上の外資系製造業で従業者数の多い上位業種をみると（表2 - 6）、第4節でも指摘した通り、東海地域の場合は輸送用機械1業種にとどまっており、研究開発従業者を多数雇用している業種が複数存在する首都圏（化学、輸送用機械、電気機械）や関西圏（化学と電気機械）と比較すると、業種の厚みに乏しいと言わざるを得ない。その意味でも、東海地域で研究開発志向の外資系企業を誘致する場合は、日本企業では輸送用機械に次いで研究開発従業者の多い電気機械や一般機械がターゲットになりうるものと思われる。

（神藤 浩明：日本政策投資銀行 調査部）

（米倉 隆史：日本政策投資銀行 東海支店）

【参考文献】

日本政策投資銀行東海支店(2005)『DBJ Tokai Report Vol.7. 東海地域における外資系企業誘致を考えるにあたって』

樋口美雄（2001）『雇用と失業の経済学』、日本経済新聞社

深尾京司・天野論文(2004)『対日直接投資と日本経済』、日本経済新聞社

表2 - 1 研究開発の計上有無別の企業数

東海地域							
(単位:社数)							
調査年		日本企業			外資系企業		
		計	研究開発有	研究開発無	計	研究開発有	研究開発無
1999年	全産業	3,192	966	2,226	20	10	10
	農林水産業	1	0	1	0	0	0
	鉱業	10	5	5	0	0	0
	製造業	1,907	816	1,091	13	10	3
	非製造業	1,274	145	1,129	7	0	7
2000年	全産業	3,064	913	2,151	22	12	10
	農林水産業	1	0	1	0	0	0
	鉱業	10	5	5	0	0	0
	製造業	1,844	781	1,063	17	12	5
	非製造業	1,209	127	1,082	5	0	5
2001年	全産業	3,147	892	2,255	16	10	6
	農林水産業	1	0	1	0	0	0
	鉱業	8	3	5	0	0	0
	製造業	1,778	745	1,033	12	10	2
	非製造業	1,360	144	1,216	4	0	4
2002年	全産業	3,212	922	2,290	20	10	10
	農林水産業	2	0	2	0	0	0
	鉱業	8	2	6	0	0	0
	製造業	1,774	779	995	14	10	4
	非製造業	1,428	141	1,287	6	0	6
2003年	全産業	3,100	907	2,193	26	14	12
	農林水産業	3	1	2	1	1	0
	鉱業	6	1	5	0	0	0
	製造業	1,720	763	957	18	12	6
	非製造業	1,371	142	1,229	7	1	6

首都圏							
(単位:社数)							
調査年		日本企業			外資系企業		
		計	研究開発有	研究開発無	計	研究開発有	研究開発無
2003年	全産業	8,451	2,515	5,936	429	180	249
	農林水産業	5	3	2	0	0	0
	鉱業	18	6	12	0	0	0
	製造業	3,458	1,701	1,757	175	128	47
	非製造業	4,970	805	4,165	254	52	202

関西圏							
(単位:社数)							
調査年		日本企業			外資系企業		
		計	研究開発有	研究開発無	計	研究開発有	研究開発無
2003年	全産業	4,538	1,449	3,089	50	31	19
	農林水産業	0	0	0	0	0	0
	鉱業	2	0	2	0	0	0
	製造業	2,327	1,145	1,182	32	26	6
	非製造業	2,209	304	1,905	18	5	13

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。

2. 研究開発有の企業は、自社研究開発費、委託研究開発費、受託研究費のいずれかの項目で計上がある企業。

(資料) 経済産業省「企業活動基本調査」により作成。

表2 - 2 研究開発の計上有無別の従業者数

東海地域							
(単位:人)							
調査年		日本企業			外資系企業		
		計	研究開発有	研究開発無	計	研究開発有	研究開発無
1999年	常時従業者数 (1社当たり)	858,306 (268.9)	353,184 (365.6)	505,122 (226.9)	4,520 (226.0)	2,690 (269.0)	1,830 (183.0)
	パートタイム	-	37,175	-	-	134	-
	その他従業者数	-	5,046	-	-	70	-
2000年	常時従業者数 (1社当たり)	856,970 (279.7)	353,032 (386.7)	503,938 (234.3)	20,566 (934.8)	18,656 (1,554.7)	1,910 (191.0)
	パートタイム	-	30,683	-	-	179	-
	その他従業者数	-	6,289	-	-	52	-
2001年	常時従業者数 (1社当たり)	843,930 (268.2)	337,862 (378.8)	506,068 (224.4)	15,030 (939.4)	13,484 (1,348.4)	1,546 (257.7)
	パートタイム	-	28,148	-	-	74	-
	その他従業者数	-	16,854	-	-	727	-
2002年	常時従業者数 (1社当たり)	863,758 (268.9)	349,981 (379.6)	513,777 (224.4)	15,288 (764.4)	13,227 (1,322.7)	2,061 (206.1)
	パートタイム	-	30,725	-	-	84	-
	その他従業者数	-	22,030	-	-	678	-
2003年	常時従業者数 (1社当たり)	875,021 (282.3)	353,216 (389.4)	521,805 (237.9)	16,654 (640.5)	14,594 (1,042.4)	2,060 (171.7)
	パートタイム	-	32,446	-	-	242	-
	その他従業者数	-	25,747	-	-	1,461	-

首都圏							
(単位:人)							
調査年		日本企業			外資系企業		
		計	研究開発有	研究開発無	計	研究開発有	研究開発無
2003年	常時従業者数 (1社当たり)	3,125,728 (369.9)	1,135,105 (451.3)	1,990,623 (335.3)	365,277 (851.5)	222,919 (1,238.4)	142,358 (571.7)
	パートタイム	-	138,258	-	-	3,212	-
	その他従業者数	-	67,766	-	-	8,239	-

関西圏							
(単位:人)							
調査年		日本企業			外資系企業		
		計	研究開発有	研究開発無	計	研究開発有	研究開発無
2003年	常時従業者数 (1社当たり)	1,162,620 (256.2)	436,307 (301.1)	726,313 (235.1)	33,497 (669.9)	22,642 (730.4)	10,855 (571.3)
	パートタイム	-	67,324	-	-	325	-
	その他従業者数	-	21,780	-	-	1,250	-

- (注) 1.日本企業は外資比率0%の純粹日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。
 2. 研究開発有は、自社研究開発費、委託研究開発費、受託研究費のいずれかの項目で計上がある企業。
 3. その他従業者数は、臨時・日雇雇用者と(受入れ)派遣従業者の合計。
 (資料)表2 - 1に同じ。

表2-3-1 事業組織別従業者数の分布状況(東海地域)

東海地域								
	調査年	事業組織	日本企業			外資系企業		
			全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
従業者数 (単位:人)	1999年	合計	858,306	494,586	362,264	4,520	3,054	1,466
		本社・本店	390,230	294,044	95,315	3,623	2,761	862
		本社機能部門	115,770	79,948	35,548	898	672	226
		調査・企画	12,552	7,523	5,003	59	38	21
		情報処理	8,449	4,651	3,778	46	22	24
		研究開発	22,034	20,449	1,571	326	311	15
		国際事業	1,913	1,398	515	6	6	0
		その他	70,822	45,927	24,681	461	295	166
		現業部門	274,460	214,096	59,767	2,725	2,089	636
		本社・本店以外	468,076	200,542	266,949	897	293	604
	国内	467,235	200,000	266,650	895	291	604	
	うち研究所	4,013	3,423	584	28	28	0	
	海外	841	542	299	2	2	0	
	2003年	合計	875,021	461,469	412,586	16,654	14,523	1,905
		本社・本店	381,588	272,553	108,631	8,219	7,484	682
		本社機能部門	103,780	71,194	32,440	4,657	4,394	253
		調査・企画	11,231	6,600	4,617	881	819	62
		情報処理	6,465	3,719	2,738	174	148	26
		研究開発	24,705	23,164	1,541	2,637	2,637	0
		国際事業	1,701	1,335	366	233	233	0
その他		59,678	36,376	23,178	732	557	165	
現業部門		277,808	201,359	76,191	3,562	3,090	429	
本社・本店以外		481,688	180,688	300,459	8,100	6,750	1,177	
国内	480,439	179,705	300,193	7,873	6,523	1,177		
うち研究所	5,614	4,330	1,258	195	171	0		
海外	1,249	983	266	227	227	0		
構成比 (単位:%)	1999年	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		本社・本店	45.5	59.5	26.3	80.2	90.4	58.8
		本社機能部門	13.5	16.2	9.8	19.9	22.0	15.4
		調査・企画	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4
		情報処理	1.0	0.9	1.0	1.0	0.7	1.6
		研究開発	2.6	4.1	0.4	7.2	10.2	1.0
		国際事業	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0
		その他	8.3	9.3	6.8	10.2	9.7	11.3
		現業部門	32.0	43.3	16.5	60.3	68.4	43.4
		本社・本店以外	54.5	40.5	73.7	19.8	9.6	41.2
	国内	54.4	40.4	73.6	19.8	9.5	41.2	
	うち研究所	0.5	0.7	0.2	0.6	0.9	0.0	
	海外	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	
	2003年	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		本社・本店	43.6	59.1	26.3	49.4	51.5	35.8
		本社機能部門	11.9	15.4	7.9	28.0	30.3	13.3
		調査・企画	1.3	1.4	1.1	5.3	5.6	3.3
		情報処理	0.7	0.8	0.7	1.0	1.0	1.4
		研究開発	2.8	5.0	0.4	15.8	18.2	0.0
		国際事業	0.2	0.3	0.1	1.4	1.6	0.0
その他		6.8	7.9	5.6	4.4	3.8	8.7	
現業部門		31.7	43.6	18.5	21.4	21.3	22.5	
本社・本店以外		55.0	39.2	72.8	48.6	46.5	61.8	
国内	54.9	38.9	72.8	47.3	44.9	61.8		
うち研究所	0.6	0.9	0.3	1.2	1.2	0.0		
海外	0.1	0.2	0.1	1.4	1.6	0.0		

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。
2.全産業には農林水産業、鉱業を含むため、製造業と非製造業の合計とは一致しない。
3.本社機能部門のその他は総務、経理、人事等。海外は支社、支店、駐在所等。
4.2003年の合計には他企業等への出向者を含むため、本社・本店と本社・本店以外の合計とは一致しない。
(資料)表2-1に同じ。

表2 - 3 - 2 事業組織別従業者数の分布状況(首都圏、関西圏)

2003年								
調査年	事業組織	日本企業			外資系企業			
		全産業	製造業		全産業	製造業		
			製造業	非製造業		製造業	非製造業	
首都圏	従業者数 (単位:人)	合計	3,125,728	1,037,745	2,084,216	365,277	189,647	175,630
		本社・本店	900,315	352,430	546,392	92,225	48,597	43,628
		本社機能部門	284,558	127,218	156,486	48,975	32,994	15,981
		調査・企画	37,596	14,140	23,256	7,232	3,959	3,273
		情報処理	22,690	9,323	13,349	2,678	1,348	1,330
		研究開発	39,803	31,503	8,274	9,294	7,724	1,570
		国際事業	7,293	3,404	3,843	1,254	982	272
		その他	177,176	68,848	107,764	28,517	18,981	9,536
		現業部門	615,757	225,212	389,906	43,250	15,603	27,647
		本社・本店以外	2,169,934	657,009	1,510,708	259,434	132,656	126,778
	国内	2,163,917	655,276	1,506,727	256,291	129,680	126,611	
	うち研究所	34,256	29,584	4,599	15,930	12,043	3,887	
	海外	6,017	1,733	3,981	3,143	2,976	167	
	構成比 (単位:%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		本社・本店	28.8	34.0	26.2	25.2	25.6	24.8
本社機能部門		9.1	12.3	7.5	13.4	17.4	9.1	
調査・企画		1.2	1.4	1.1	2.0	2.1	1.9	
情報処理		0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	0.8	
研究開発		1.3	3.0	0.4	2.5	4.1	0.9	
国際事業		0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.2	
その他		5.7	6.6	5.2	7.8	10.0	5.4	
現業部門		19.7	21.7	18.7	11.8	8.2	15.7	
本社・本店以外		69.4	63.3	72.5	71.0	69.9	72.2	
国内	69.2	63.1	72.3	70.2	68.4	72.1		
うち研究所	1.1	2.9	0.2	4.4	6.4	2.2		
海外	0.2	0.2	0.2	0.9	1.6	0.1		
関西圏	従業者数 (単位:人)	合計	1,162,620	491,498	670,942	33,497	24,484	9,013
		本社・本店	416,900	234,374	182,503	18,524	11,517	7,007
		本社機能部門	125,781	68,846	56,918	8,598	7,062	1,536
		調査・企画	16,903	8,740	8,163	1,293	1,164	129
		情報処理	8,815	4,375	4,440	391	335	56
		研究開発	22,936	19,432	3,504	3,733	3,710	23
		国際事業	3,002	1,619	1,383	94	73	21
		その他	74,125	34,680	39,428	3,087	1,780	1,307
		現業部門	291,119	165,528	125,585	9,926	4,455	5,471
		本社・本店以外	732,907	252,728	481,072	14,809	12,852	1,957
	国内	731,152	251,678	480,367	14,790	12,834	1,956	
	うち研究所	12,489	7,843	4,646	1,510	1,475	35	
	海外	1,755	1,050	705	19	18	1	
	構成比 (単位:%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		本社・本店	35.9	47.7	27.2	55.3	47.0	77.7
本社機能部門		10.8	14.0	8.5	25.7	28.8	17.0	
調査・企画		1.5	1.8	1.2	3.9	4.8	1.4	
情報処理		0.8	0.9	0.7	1.2	1.4	0.6	
研究開発		2.0	4.0	0.5	11.1	15.2	0.3	
国際事業		0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	
その他		6.4	7.1	5.9	9.2	7.3	14.5	
現業部門		25.0	33.7	18.7	29.6	18.2	60.7	
本社・本店以外		63.0	51.4	71.7	44.2	52.5	21.7	
国内	62.9	51.2	71.6	44.2	52.4	21.7		
うち研究所	1.1	1.6	0.7	4.5	6.0	0.4		
海外	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0		

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。
 2.全産業には農林水産業、鉱業を含むため、製造業と非製造業の合計とは一致しない。
 3.本社機能部門のその他は総務、経理、人事等。海外は支社、支店、駐在所等。
 4.合計には他企業等への出向者を含むため、本社・本店と本社・本店以外の合計とは一致しない。
 (資料)表2 - 1に同じ。

表2 - 4 - 1 製造業の研究開発従業者数上位5業種の事業組織別従業者数の分布状況(東海地域)

	調査年	1999年								
		事業組織	製造業	輸送用機械	電気機械	一般機械	化学	金属製品		
従業者数 (単位:人)	日 本 企 業	合 計	494,586	133,087	63,749	46,104	11,776	29,868		
		本社・本店	294,044	84,757	42,618	33,918	5,683	16,434		
		本社機能部門	79,948	27,756	10,545	8,408	2,234	3,830		
		調査・企画	7,523	2,534	1,335	607	206	202		
		情報処理	4,651	1,060	640	493	90	484		
		研究開発	20,449	7,473	3,494	2,620	918	904		
		国際事業	1,398	358	123	217	110	67		
		その他	45,927	16,331	4,953	4,471	910	2,173		
		現業部門	214,096	57,001	32,073	25,510	3,449	12,604		
		本社・本店以外	200,542	48,330	21,131	12,186	6,093	13,434		
		国 内	200,000	48,206	21,091	12,131	6,079	13,421		
		うち研究所	3,423	520	632	209	742	429		
		海 外	542	124	40	55	14	13		
		外資系 企 業	事 業 組 織	合 計	3,054	1,271	794	358	110	
				本社・本店	2,761	1,264	794	215	69	
				本社機能部門	672	316	169	93	40	
調査・企画	38			5	0	30	3			
情報処理	22			17	0	2	2			
研究開発	311			177	85	35	14			
国際事業	6			3	2	0	0			
その他	295			114	82	26	21			
現業部門	2,089			948	625	122	29			
本社・本店以外	293			7	0	143	41			
国 内	291			5	0	143	41			
うち研究所	28			0	0	28	0			
海 外	2			2	0	0	0			
構 成 比 (単位:%)	日 本 企 業			合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				本社・本店	59.5	63.7	66.9	73.6	48.3	55.0
				本社機能部門	16.2	20.9	16.5	18.2	19.0	12.8
		調査・企画	1.5	1.9	2.1	1.3	1.7	0.7		
		情報処理	0.9	0.8	1.0	1.1	0.8	1.6		
		研究開発	4.1	5.6	5.5	5.7	7.8	3.0		
		国際事業	0.3	0.3	0.2	0.5	0.9	0.2		
		その他	9.3	12.3	7.8	9.7	7.7	7.3		
		現業部門	43.3	42.8	50.3	55.3	29.3	42.2		
		本社・本店以外	40.5	36.3	33.1	26.4	51.7	45.0		
		国 内	40.4	36.2	33.1	26.3	51.6	44.9		
		うち研究所	0.7	0.4	1.0	0.5	6.3	1.4		
		海 外	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0		
		外資系 企 業	事 業 組 織	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				本社・本店	90.4	99.4	100.0	60.1	62.7	
				本社機能部門	22.0	24.9	21.3	26.0	36.4	
調査・企画	1.2			0.4	0.0	8.4	2.7			
情報処理	0.7			1.3	0.0	0.6	1.8			
研究開発	10.2			13.9	10.7	9.8	12.7			
国際事業	0.2			0.2	0.3	0.0	0.0			
その他	9.7			9.0	10.3	7.3	19.1			
現業部門	68.4			74.6	78.7	34.1	26.4			
本社・本店以外	9.6			0.6	0.0	39.9	37.3			
国 内	9.5			0.4	0.0	39.9	37.3			
うち研究所	0.9			0.0	0.0	7.8	0.0			
海 外	0.1			0.2	0.0	0.0	0.0			

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。

2.本社機能部門のその他は総務、経理、人事等。海外は支社、支店、駐在所等。

(資料)表2 - 1に同じ。

表2-4-2 製造業の研究開発従業者数上位5業種の事業組織別従業者数の分布状況(東海地域)

研究開発「有」

従業者数 (単位:人)	調査年	事業組織	1999年							
			製造業							
			輸送用機械	電気機械	一般機械	化学	金属製品			
日本企業	1999年	合計	307,087	93,584	38,127	29,687	10,759	20,178		
		本社・本店	170,611	57,176	23,607	20,216	5,050	9,891		
		本社機能部門	55,887	22,218	7,431	5,667	2,113	2,668		
		調査・企画	5,564	2,079	1,152	390	203	156		
		情報処理	2,767	704	407	267	88	314		
		研究開発	17,488	6,669	3,062	1,999	871	797		
		国際事業	1,141	290	112	165	109	64		
		その他	28,927	12,476	2,698	2,846	842	1,337		
		現業部門	114,724	34,958	16,176	14,549	2,937	7,223		
		本社・本店以外	136,476	36,408	14,520	9,471	5,709	10,287		
		国内	136,169	36,307	14,496	9,420	5,695	10,279		
		うち研究所	3,069	465	584	192	742	429		
		海外	307	101	24	51	14	8		
		外資系企業	1999年	合計	2,690	1,271	794	253	110	
				本社・本店	2,405	1,264	794	118	69	
				本社機能部門	587	316	169	53	40	
				調査・企画	26	5	0	18	3	
情報処理	21			17	0	2	2			
研究開発	290			177	85	14	14			
国際事業	5			3	2	0	0			
その他	245			114	82	19	21			
現業部門	1,818			948	625	65	29			
本社・本店以外	285			7	0	135	41			
国内	283			5	0	135	41			
うち研究所	28			0	0	28	0			
海外	2			2	0	0	0			
日本企業	1999年			合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				本社・本店	55.6	61.1	61.9	68.1	46.9	49.0
				本社機能部門	18.2	23.7	19.5	19.1	19.6	13.2
				調査・企画	1.8	2.2	3.0	1.3	1.9	0.8
		情報処理	0.9	0.8	1.1	0.9	0.8	1.6		
		研究開発	5.7	7.1	8.0	6.7	8.1	3.9		
		国際事業	0.4	0.3	0.3	0.6	1.0	0.3		
		その他	9.4	13.3	7.1	9.6	7.8	6.6		
		現業部門	37.4	37.4	42.4	49.0	27.3	35.8		
		本社・本店以外	44.4	38.9	38.1	31.9	53.1	51.0		
		国内	44.3	38.8	38.0	31.7	52.9	50.9		
		うち研究所	1.0	0.5	1.5	0.6	6.9	2.1		
		海外	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0		
		外資系企業	1999年	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				本社・本店	89.4	99.4	100.0	46.6	62.7	
				本社機能部門	21.8	24.9	21.3	20.9	36.4	
				調査・企画	1.0	0.4	0.0	7.1	2.7	
情報処理	0.8			1.3	0.0	0.8	1.8			
研究開発	10.8			13.9	10.7	5.5	12.7			
国際事業	0.2			0.2	0.3	0.0	0.0			
その他	9.1			9.0	10.3	7.5	19.1			
現業部門	67.6			74.6	78.7	25.7	26.4			
本社・本店以外	10.6			0.6	0.0	53.4	37.3			
国内	10.5			0.4	0.0	53.4	37.3			
うち研究所	1.0			0.0	0.0	11.1	0.0			
海外	0.1			0.2	0.0	0.0	0.0			

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。

2.本社機能部門のその他は総務、経理、人事等。海外は支社、支店、駐在所等。

(資料)表2-1に同じ。

表2 - 4 - 3 製造業の研究開発従業者数上位5業種の事業組織別従業者数の分布状況(東海地域)

	調査年	2003年							
		事業組織	製造業	輸送用機械	電気機械	一般機械	化学	金属製品	
従業者数 (単位:人)	日本企業	合計	461,469	146,115	54,094	46,873	12,463	25,925	
		本社・本店	272,553	94,182	33,937	31,631	5,802	15,810	
		本社機能部門	71,194	27,320	9,326	8,156	2,384	3,366	
		調査・企画	6,600	1,840	519	536	274	281	
		情報処理	3,719	958	448	424	112	324	
		研究開発	23,164	10,621	4,227	3,231	861	757	
		国際事業	1,335	426	81	270	124	94	
		その他	36,376	13,475	4,051	3,695	1,013	1,910	
		現業部門	201,359	66,862	24,611	23,475	3,418	12,444	
		本社・本店以外	180,688	48,906	19,069	14,084	6,412	9,990	
		国内	179,705	48,522	18,936	13,942	6,376	9,974	
		うち研究所	4,330	912	530	452	792	485	
		海外	983	384	133	142	36	16	
		外資系企業	合計	14,523	13,322	150	129	130	
			本社・本店	7,484	6,418	119	71	122	
			本社機能部門	4,394	4,179	64	38	38	
			調査・企画	819	799	13	3	1	
			情報処理	148	136	0	2	0	
			研究開発	2,637	2,590	24	13	10	
国際事業	233		232	0	0	0			
その他	557		422	27	20	27			
現業部門	3,090		2,239	55	33	84			
本社・本店以外	6,750		6,617	31	58	8			
国内	6,523		6,392	31	58	8			
うち研究所	171		171	0	0	0			
海外	227		225	0	0	0			
構成比 (単位:%)	日本企業		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			本社・本店	59.1	64.5	62.7	67.5	46.6	61.0
			本社機能部門	15.4	18.7	17.2	17.4	19.1	13.0
			調査・企画	1.4	1.3	1.0	1.1	2.2	1.1
			情報処理	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	1.2
			研究開発	5.0	7.3	7.8	6.9	6.9	2.9
		国際事業	0.3	0.3	0.1	0.6	1.0	0.4	
		その他	7.9	9.2	7.5	7.9	8.1	7.4	
		現業部門	43.6	45.8	45.5	50.1	27.4	48.0	
		本社・本店以外	39.2	33.5	35.3	30.0	51.4	38.5	
		国内	38.9	33.2	35.0	29.7	51.2	38.5	
		うち研究所	0.9	0.6	1.0	1.0	6.4	1.9	
		海外	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	
		外資系企業	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			本社・本店	51.5	48.2	79.3	55.0	93.8	
			本社機能部門	30.3	31.4	42.7	29.5	29.2	
			調査・企画	5.6	6.0	8.7	2.3	0.8	
			情報処理	1.0	1.0	0.0	1.6	0.0	
			研究開発	18.2	19.4	16.0	10.1	7.7	
国際事業	1.6		1.7	0.0	0.0	0.0			
その他	3.8		3.2	18.0	15.5	20.8			
現業部門	21.3		16.8	36.7	25.6	64.6			
本社・本店以外	46.5		49.7	20.7	45.0	6.2			
国内	44.9		48.0	20.7	45.0	6.2			
うち研究所	1.2		1.3	0.0	0.0	0.0			
海外	1.6		1.7	0.0	0.0	0.0			

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。

2.本社機能部門のその他は総務、経理、人事等。海外は支社、支店、駐在所等。

3.合計には他企業等への出向者を含むため、本社・本店と本社・本店以外の合計とは一致しない。

(資料)表2 - 1に同じ。

表2 - 4 - 4 製造業の研究開発従業者数上位5業種の事業組織別従業者数の分布状況(東海地域)

研究開発「有」

従業者数 (単位:人)	調査年	事業組織	2003年					
			製造業					
			輸送用機械	電気機械	一般機械	化学	金属製品	
日本企業	2003年	合計	302,079	107,269	36,001	33,065	11,313	16,247
		本社・本店	167,204	67,401	22,341	20,613	5,034	9,366
		本社機能部門	52,715	22,461	7,311	6,120	2,306	2,194
		調査・企画	5,267	1,594	351	429	272	212
		情報処理	2,586	727	342	347	111	239
		研究開発	20,241	9,894	3,708	2,586	835	612
		国際事業	1,138	391	54	238	124	86
		その他	23,483	9,855	2,856	2,520	964	1,045
		現業部門	114,489	44,940	15,030	14,493	2,728	7,172
		本社・本店以外	128,290	37,017	12,894	11,405	6,055	6,789
		国内	127,542	36,653	12,882	11,284	6,019	6,786
		うち研究所	4,211	865	502	452	792	485
		海外	748	364	12	121	36	3
		外資系企業	2003年	合計	13,951	12,919	150	129
本社・本店	6,967			6,341	119	71	65	
本社機能部門	4,327			4,170	64	38	21	
調査・企画	819			799	13	3	1	
情報処理	147			136	0	2	0	
研究開発	2,637			2,590	24	13	10	
国際事業	232			232	0	0	0	
その他	492			413	27	20	10	
現業部門	2,640			2,171	55	33	44	
本社・本店以外	6,695			6,578	31	58	6	
国内	6,468			6,353	31	58	6	
うち研究所	171			171	0	0	0	
海外	227			225	0	0	0	
日本企業	2003年			合計	100.0	100.0	100.0	100.0
		本社・本店	55.4	62.8	62.1	62.3	44.5	57.6
		本社機能部門	17.5	20.9	20.3	18.5	20.4	13.5
		調査・企画	1.7	1.5	1.0	1.3	2.4	1.3
		情報処理	0.9	0.7	0.9	1.0	1.0	1.5
		研究開発	6.7	9.2	10.3	7.8	7.4	3.8
		国際事業	0.4	0.4	0.1	0.7	1.1	0.5
		その他	7.8	9.2	7.9	7.6	8.5	6.4
		現業部門	37.9	41.9	41.7	43.8	24.1	44.1
		本社・本店以外	42.5	34.5	35.8	34.5	53.5	41.8
		国内	42.2	34.2	35.8	34.1	53.2	41.8
		うち研究所	1.4	0.8	1.4	1.4	7.0	3.0
		海外	0.2	0.3	0.0	0.4	0.3	0.0
		外資系企業	2003年	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
本社・本店	49.9			49.1	79.3	55.0	91.5	
本社機能部門	31.0			32.3	42.7	29.5	29.6	
調査・企画	5.9			6.2	8.7	2.3	1.4	
情報処理	1.1			1.1	0.0	1.6	0.0	
研究開発	18.9			20.0	16.0	10.1	14.1	
国際事業	1.7			1.8	0.0	0.0	0.0	
その他	3.5			3.2	18.0	15.5	14.1	
現業部門	18.9			16.8	36.7	25.6	62.0	
本社・本店以外	48.0			50.9	20.7	45.0	8.5	
国内	46.4			49.2	20.7	45.0	8.5	
うち研究所	1.2			1.3	0.0	0.0	0.0	
海外	1.6			1.7	0.0	0.0	0.0	

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。

2.本社機能部門のその他は総務、経理、人事等。海外は支社、支店、駐在所等。

3.合計には他企業等への出向者を含むため、本社・本店と本社・本店以外の合計とは一致しない。

(資料)表2 - 1に同じ。

表2 - 4 - 5 製造業の研究開発従業者数上位5業種の事業組織別従業者数の分布状況(首都圏)

	調査年	2003年							
		事業組織	製造業						
			化学	電気機械	一般機械	食料品	輸送用機械		
従業者数 (単位:人)	日 本 企 業	合 計	1,037,745	112,963	174,432	104,701	172,431	68,854	
		本社・本店	352,430	27,701	65,488	35,523	37,902	28,816	
		本社機能部門	127,218	13,312	26,852	16,711	13,891	10,108	
		調査・企画	14,140	2,535	1,586	1,111	2,701	1,191	
		情報処理	9,323	577	1,246	983	807	642	
		研究開発	31,503	2,482	11,961	4,534	2,401	2,752	
		国際事業	3,404	420	782	568	212	140	
		その他	68,848	7,298	11,277	9,515	7,770	5,383	
		現業部門	225,212	14,389	38,636	18,812	24,011	18,708	
		本社・本店以外	657,009	76,853	103,770	66,546	132,050	39,222	
		国 内	655,276	76,719	103,286	66,290	131,992	39,155	
		うち研究所	29,584	13,764	2,661	3,616	2,984	2,354	
		海 外	1,733	134	484	256	58	67	
		外資系企業	合 計	189,647	52,809	72,547	40,254	5,228	3,756
			本社・本店	48,597	13,459	19,960	8,260	1,132	1,404
			本社機能部門	32,994	10,848	15,415	3,977	567	722
			調査・企画	3,959	2,647	277	606	119	117
情報処理	1,348		812	179	165	29	59		
研究開発	7,724		3,097	3,266	1,195	23	46		
国際事業	982		421	336	43	53	47		
その他	18,981		3,871	11,357	1,968	343	453		
現業部門	15,603		2,611	4,545	4,283	565	682		
本社・本店以外	132,656		38,857	50,454	26,492	4,091	2,329		
国 内	129,680		38,770	50,308	24,857	4,086	2,326		
うち研究所	12,043		7,408	2,734	885	260	172		
海 外	2,976		87	146	1,635	5	3		
構 成 比 (単位:%)	日 本 企 業		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			本社・本店	34.0	24.5	37.5	33.9	22.0	41.9
			本社機能部門	12.3	11.8	15.4	16.0	8.1	14.7
			調査・企画	1.4	2.2	0.9	1.1	1.6	1.7
		情報処理	0.9	0.5	0.7	0.9	0.5	0.9	
		研究開発	3.0	2.2	6.9	4.3	1.4	4.0	
		国際事業	0.3	0.4	0.4	0.5	0.1	0.2	
		その他	6.6	6.5	6.5	9.1	4.5	7.8	
		現業部門	21.7	12.7	22.1	18.0	13.9	27.2	
		本社・本店以外	63.3	68.0	59.5	63.6	76.6	57.0	
		国 内	63.1	67.9	59.2	63.3	76.5	56.9	
		うち研究所	2.9	12.2	1.5	3.5	1.7	3.4	
		海 外	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1	
		外資系企業	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			本社・本店	25.6	25.5	27.5	20.5	21.7	37.4
			本社機能部門	17.4	20.5	21.2	9.9	10.8	19.2
			調査・企画	2.1	5.0	0.4	1.5	2.3	3.1
情報処理	0.7		1.5	0.2	0.4	0.6	1.6		
研究開発	4.1		5.9	4.5	3.0	0.4	1.2		
国際事業	0.5		0.8	0.5	0.1	1.0	1.3		
その他	10.0		7.3	15.7	4.9	6.6	12.1		
現業部門	8.2		4.9	6.3	10.6	10.8	18.2		
本社・本店以外	69.9		73.6	69.5	65.8	78.3	62.0		
国 内	68.4		73.4	69.3	61.8	78.2	61.9		
うち研究所	6.4		14.0	3.8	2.2	5.0	4.6		
海 外	1.6		0.2	0.2	4.1	0.1	0.1		

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。

2.本社機能部門のその他は総務、経理、人事等。海外は支社、支店、駐在所等。

3.合計には他企業等への出向者を含むため、本社・本店と本社・本店以外の合計とは一致しない。

(資料)表2 - 1に同じ。

表2 - 4 - 6 製造業の研究開発従業者数上位5業種の事業組織別従業者数の分布状況(首都圏)

研究開発「有」

従業者数 (単位:人)	事業組織	2003年					
		製造業					
		化学	電気機械	一般機械	食料品	輸送用機械	
日本企業	合計	725,127	104,829	137,448	82,805	120,323	46,544
	本社・本店	206,572	24,638	45,870	26,006	22,506	16,894
	本社機能部門	92,155	12,406	20,722	14,121	10,467	7,049
	調査・企画	11,187	2,396	1,272	955	2,304	1,046
	情報処理	5,314	533	940	840	641	484
	研究開発	25,715	2,324	9,099	3,888	1,936	2,292
	国際事業	2,917	400	652	485	202	115
	その他	47,022	6,753	8,759	7,953	5,384	3,112
	現業部門	114,417	12,232	25,148	11,885	12,039	9,845
	本社・本店以外	492,519	71,945	86,799	54,541	95,565	28,919
	国内	491,123	71,816	86,373	54,332	95,522	28,868
	うち研究所	28,039	13,370	2,406	3,529	2,858	2,300
	海外	1,396	129	426	209	43	51
	外資系企業	合計	180,703	50,728	71,629	39,111	4,275
本社・本店		44,511	12,766	19,382	7,912	813	1,017
本社機能部門		31,350	10,328	15,064	3,908	477	551
調査・企画		3,736	2,582	216	594	117	109
情報処理		1,259	779	167	159	29	52
研究開発		7,489	3,065	3,088	1,184	23	46
国際事業		772	225	336	39	53	47
その他		18,094	3,677	11,257	1,932	255	297
現業部門		13,161	2,438	4,318	4,004	336	466
本社・本店以外		128,183	37,641	50,173	25,698	3,457	2,329
国内		125,233	37,566	50,027	24,063	3,456	2,326
うち研究所		11,904	7,271	2,734	883	260	172
海外		2,950	75	146	1,635	1	3
日本企業		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	本社・本店	28.5	23.5	33.4	31.4	18.7	36.3
	本社機能部門	12.7	11.8	15.1	17.1	8.7	15.1
	調査・企画	1.5	2.3	0.9	1.2	1.9	2.2
	情報処理	0.7	0.5	0.7	1.0	0.5	1.0
	研究開発	3.5	2.2	6.6	4.7	1.6	4.9
	国際事業	0.4	0.4	0.5	0.6	0.2	0.2
	その他	6.5	6.4	6.4	9.6	4.5	6.7
	現業部門	15.8	11.7	18.3	14.4	10.0	21.2
	本社・本店以外	67.9	68.6	63.2	65.9	79.4	62.1
	国内	67.7	68.5	62.8	65.6	79.4	62.0
	うち研究所	3.9	12.8	1.8	4.3	2.4	4.9
	海外	0.2	0.1	0.3	0.3	0.0	0.1
	外資系企業	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本社・本店		24.6	25.2	27.1	20.2	19.0	30.4
本社機能部門		17.3	20.4	21.0	10.0	11.2	16.5
調査・企画		2.1	5.1	0.3	1.5	2.7	3.3
情報処理		0.7	1.5	0.2	0.4	0.7	1.6
研究開発		4.1	6.0	4.3	3.0	0.5	1.4
国際事業		0.4	0.4	0.5	0.1	1.2	1.4
その他		10.0	7.2	15.7	4.9	6.0	8.9
現業部門		7.3	4.8	6.0	10.2	7.9	13.9
本社・本店以外		70.9	74.2	70.0	65.7	80.9	69.6
国内		69.3	74.1	69.8	61.5	80.8	69.5
うち研究所		6.6	14.3	3.8	2.3	6.1	5.1
海外		1.6	0.1	0.2	4.2	0.0	0.1

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。

2.本社機能部門のその他は総務、経理、人事等。海外は支社、支店、駐在所等。

3.合計には他企業等への出向者を含むため、本社・本店と本社・本店以外の合計とは一致しない。

(資料)表2 - 1に同じ。

表2 - 4 - 7 製造業の研究開発従業者数上位5業種の事業組織別従業者数の分布状況(関西圏)

調査年	2003年								
	事業組織	製造業					食料品	精密機械	
		化学	電気機械	一般機械					
従業者数 (単位:人)	日 本 企 業	合 計	491,498	56,817	70,723	67,488	60,163	11,823	
		本社・本店	234,374	20,492	36,974	34,995	24,927	5,347	
		本社機能部門	68,846	9,753	11,565	10,495	6,111	1,995	
		調査・企画	8,740	1,081	821	1,051	722	210	
		情報処理	4,375	421	607	515	479	81	
		研究開発	19,432	3,502	4,833	3,296	1,391	769	
		国際事業	1,619	190	203	472	126	132	
		その他	34,680	4,559	5,101	5,161	3,393	803	
		現業部門	165,528	10,739	25,409	24,500	18,816	3,352	
		本社・本店以外	251,678	35,647	32,655	31,385	34,887	6,367	
		国 内	250,628	35,545	32,336	31,152	34,843	6,310	
		うち研究所	7,843	4,012	874	729	470	687	
		海 外	1,050	102	319	233	44	57	
		外資系企業	合 計	24,484	15,350	5,101	1,791	1,101	219
			本社・本店	11,517	5,131	3,956	1,140	663	134
			本社機能部門	7,062	4,087	2,237	427	160	84
			調査・企画	1,164	1,090	40	16	12	4
情報処理	335		193	106	15	15	4		
研究開発	3,710		1,771	1,629	212	35	28		
国際事業	73		45	0	15	9	0		
その他	1,780		988	462	169	89	48		
現業部門	4,455		1,044	1,719	713	503	50		
本社・本店以外	12,852		10,143	1,142	629	432	85		
国 内	12,834		10,129	1,139	629	431	85		
うち研究所	1,475		1,013	462	0	0	0		
海 外	18		14	3	0	1	0		
構成比 (単位:%)	日 本 企 業		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			本社・本店	47.7	36.1	52.3	51.9	41.4	45.2
			本社機能部門	14.0	17.2	16.4	15.6	10.2	16.9
			調査・企画	1.8	1.9	1.2	1.6	1.2	1.8
		情報処理	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7	
		研究開発	4.0	6.2	6.8	4.9	2.3	6.5	
		国際事業	0.3	0.3	0.3	0.7	0.2	1.1	
		その他	7.1	8.0	7.2	7.6	5.6	6.8	
		現業部門	33.7	18.9	35.9	36.3	31.3	28.4	
		本社・本店以外	51.2	62.7	46.2	46.5	58.0	53.9	
		国 内	51.0	62.6	45.7	46.2	57.9	53.4	
		うち研究所	1.6	7.1	1.2	1.1	0.8	5.8	
		海 外	0.2	0.2	0.5	0.3	0.1	0.5	
		外資系企業	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			本社・本店	47.0	33.4	77.6	63.7	60.2	61.2
			本社機能部門	28.8	26.6	43.9	23.8	14.5	38.4
			調査・企画	4.8	7.1	0.8	0.9	1.1	1.8
情報処理	1.4		1.3	2.1	0.8	1.4	1.8		
研究開発	15.2		11.5	31.9	11.8	3.2	12.8		
国際事業	0.3		0.3	0.0	0.8	0.8	0.0		
その他	7.3		6.4	9.1	9.4	8.1	21.9		
現業部門	18.2		6.8	33.7	39.8	45.7	22.8		
本社・本店以外	52.5		66.1	22.4	35.1	39.2	38.8		
国 内	52.4		66.0	22.3	35.1	39.1	38.8		
うち研究所	6.0		6.6	9.1	0.0	0.0	0.0		
海 外	0.1		0.1	0.1	0.0	0.1	0.0		

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。

2.本社機能部門のその他は総務、経理、人事等。海外は支社、支店、駐在所等。

3.合計には他企業等への出向者を含むため、本社・本店と本社・本店以外の合計とは一致しない。

(資料)表2 - 1に同じ。

表2 - 4 - 8 製造業の研究開発従業者数上位5業種の事業組織別従業者数の分布状況(関西圏)

研究開発「有」

従業者数 (単位:人)	調査年	事業組織	2003年					
			製造業					
			化学	電気機械	一般機械	食料品	精密機械	
日本企業	日 本 企 業	合 計	309,149	52,327	48,623	46,891	36,981	9,208
		本社・本店	132,413	18,468	23,383	22,745	15,058	3,738
		本社機能部門	46,324	9,075	9,293	7,740	4,194	1,588
		調査・企画	4,699	999	722	772	537	208
		情報処理	2,539	375	451	388	346	68
		研究開発	16,923	3,371	4,426	2,718	1,146	651
		国際事業	1,337	175	185	387	121	111
		その他	20,826	4,155	3,509	3,475	2,044	550
		現業部門	86,089	9,393	14,090	15,005	10,864	2,150
		本社・本店以外	172,377	33,247	24,235	23,188	21,704	5,403
		国 内	171,482	33,145	23,952	22,962	21,673	5,328
		うち研究所	7,582	3,971	847	729	459	484
		海 外	895	102	283	226	31	75
		外資系企業	外 資 系 企 業	合 計	22,184	13,747	4,972	1,791
本社・本店	10,619			4,520	3,834	1,140	568	134
本社機能部門	6,415			3,476	2,226	427	144	84
調査・企画	1,034			965	35	16	12	4
情報処理	315			173	106	15	15	4
研究開発	3,316			1,377	1,629	212	35	28
国際事業	69			45	0	15	9	0
その他	1,681			916	456	169	73	48
現業部門	4,204			1,044	1,608	713	424	50
本社・本店以外	11,476			9,151	1,135	629	432	85
国 内	11,458			9,137	1,132	629	431	85
うち研究所	1,451			989	462	0	0	0
海 外	18			14	3	0	1	0
構成比 (単位:%)	日 本 企 業			合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
		本社・本店	42.8	35.3	48.1	48.5	40.7	40.6
		本社機能部門	15.0	17.3	19.1	16.5	11.3	17.2
		調査・企画	1.5	1.9	1.5	1.6	1.5	2.3
		情報処理	0.8	0.7	0.9	0.8	0.9	0.7
		研究開発	5.5	6.4	9.1	5.8	3.1	7.1
		国際事業	0.4	0.3	0.4	0.8	0.3	1.2
		その他	6.7	7.9	7.2	7.4	5.5	6.0
		現業部門	27.8	18.0	29.0	32.0	29.4	23.3
		本社・本店以外	55.8	63.5	49.8	49.5	58.7	58.7
		国 内	55.5	63.3	49.3	49.0	58.6	57.9
		うち研究所	2.5	7.6	1.7	1.6	1.2	5.3
		海 外	0.3	0.2	0.6	0.5	0.1	0.8
		外資系企業	外 資 系 企 業	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
本社・本店	47.9			32.9	77.1	63.7	56.5	61.2
本社機能部門	28.9			25.3	44.8	23.8	14.3	38.4
調査・企画	4.7			7.0	0.7	0.9	1.2	1.8
情報処理	1.4			1.3	2.1	0.8	1.5	1.8
研究開発	14.9			10.0	32.8	11.8	3.5	12.8
国際事業	0.3			0.3	0.0	0.8	0.9	0.0
その他	7.6			6.7	9.2	9.4	7.3	21.9
現業部門	19.0			7.6	32.3	39.8	42.1	22.8
本社・本店以外	51.7			66.6	22.8	35.1	42.9	38.8
国 内	51.6			66.5	22.8	35.1	42.8	38.8
うち研究所	6.5			7.2	9.3	0.0	0.0	0.0
海 外	0.1			0.1	0.1	0.0	0.1	0.0

(注) 1.日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。

2.本社機能部門のその他は総務、経理、人事等。海外は支社、支店、駐在所等。

3.合計には他企業等への出向者を含むため、本社・本店と本社・本店以外の合計とは一致しない。

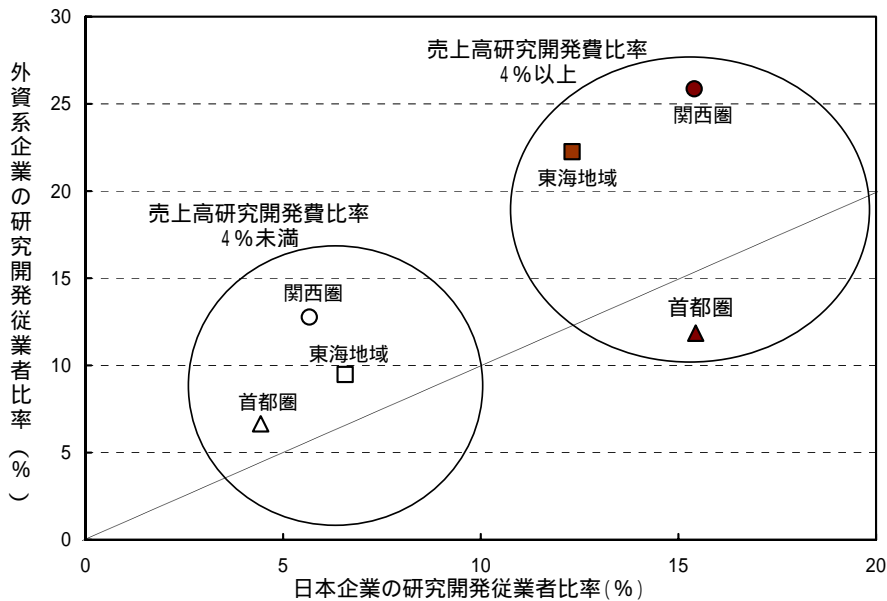
(資料)表2 - 1に同じ。

表2 - 5 製造業(研究開発「有」)の売上高研究開発費比率の多寡からみた雇用分布
(単位:人、%)

		従業員数 合計	売上高研究開発費比率				
			4%未満		4%以上		
			従業者数	構成比	従業者数	構成比	
東海地域	1999年	日本企業	307,087	235,356	76.6	71,731	23.4
		外資系企業	2,690	1,422	52.9	1,268	47.1
	2003年	日本企業	302,079	222,099	73.5	79,980	26.5
		外資系企業	13,951	2,319	16.6	11,632	83.4
首都圏	2003年	日本企業	725,127	528,815	72.9	196,312	27.1
		外資系企業	180,703	38,984	21.6	141,719	78.4
関西圏	2003年	日本企業	309,149	237,527	76.8	71,622	23.2
		外資系企業	22,184	7,402	33.4	14,782	66.6

(注) 日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。
(資料)表2 - 1に同じ。

図2 - 1 製造業(研究開発「有」)の売上高研究開発費比率の多寡からみた研究開発従業者比率の分布(2003年)



(注) 1. 日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。
2. 研究開発従業者は本社機能部門の研究開発と本社・本店以外の研究所の合計。
(資料)表2 - 1に同じ。

表2 - 6 売上高研究開発費比率4%以上の外資系企業の製造業従業者数上位5業種でみた研究開発従業者比率の分布(2003年)
(単位:人、%)

	合計	従業者数上位5業種					
		輸送用機械	化学	電気機械	一般機械	精密機械	石油・石炭
東海地域	従業員数	11,632	11,632				
	うち研究開発従業者数	2,588	2,588				
	研究開発従業者比率	22.2	22.2				
首都圏	従業員数	141,719	63,568	42,964	33,297	932	292
	うち研究開発従業者数	16,802	5,721	15,376	1,334	12	53
	研究開発従業者比率	11.9	9.0	35.8	4.0	1.3	18.2
関西圏	従業員数	14,782	1,715	10,080	2,928		59
	うち研究開発従業者数	3,822	200	1,761	1,842		19
	研究開発従業者比率	25.9	11.7	17.5	62.9		32.2

(注) 1. 日本企業は外資比率0%の純粋日本企業、外資系企業は外資比率33.3%以上の企業。
2. 研究開発従業者は本社機能部門の研究開発と本社・本店以外の研究所の合計。
(資料)表2 - 1に同じ。

第3章 外資系企業と国内企業の地域別・財務分析

〔要約〕

外資系企業では外国企業が保有する企業特殊資産の利用が可能で、国内企業と異なるパフォーマンスを示すことが指摘されている。しかし、外資系企業は、地域的に偏在しており、その効果が全国的に波及しているかについては疑問である。そこで本章では外資系企業と国内企業の財務分析を東海地域、首都圏、関西圏の地域別に行った。

平均値の分析においては、首都圏では付加価値率は国内企業の方が高いが、製造業のウエイトが高い東海地域や関西圏では有意な差異が見られない。一方、利益率は、すべての地域において外資系企業の方が高くなっている。

この理由として、外資系企業の従業員は相対的に少なく、人件費を中心とした経費の低減が進んでいるとともに、国内企業と比べて外資系企業は輸出入が積極的に行われており、利益率の向上につながっていることが析出された。こうした傾向は、企業規模、年度をコントロールした回帰分析においても示唆されている。

外資系企業が保有している企業資産が日本において有効に利用され、高いパフォーマンスを達成しており、さらに東海地域の外資系企業の業績が他地域と同様に高いことを意味する。東海地域において、今後、外資系企業に関連した経済効果を地域経済にどのように取り込んでいくかが重要な課題としてあげられる。

1. はじめに

1970年代から80年代にかけて、わが国の企業は主にアメリカに対して積極的に海外直接投資を行い、企業活動の国際化、グローバル化を進めてきた。そして、近年では中国を中心とする東南アジアに対して、同様な直接投資が急速に進行している。その一方で、海外の企業がわが国に進出する対日直接投資も行われている。特に1990年以降、多くの誘致政策が実施され、その効果が徐々に現れているようである。経済産業省の調査データによると、1993年度において外資系企業数は1,200社であったのが、2002年度では1,861社と50%以上増加している⁽¹⁾。また、海外直接投資額に比べた対日直接投資額の割合をみても、90年代後半から急増し、2002年には50%を占めるまで増加している⁽²⁾。

しかし、東海地域に限っては対日直接投資は非常に少ないのが現状となっている。首都圏及び関西圏の外資系企業数の割合は84.0%及び10.4%であるのに対して、東海地域は1.6%と非常に低い。当該地域の総生産シェアは約10%にのぼっており、相対的に外資の誘致が非常に遅れている⁽³⁾。

これに対応するため、そして万博後の東海地域の経済発展を目指して、2005年にGNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）構想がスタートし、2006年2月には常設組織が正式に設立された。経産局と愛知・岐阜・三重の3県、名古屋市や中部経済連合会、名古屋

商工会議所などが主体となり、当該地方の企業と海外企業の提携や海外企業の中部進出を目指す取り組みを行っている。

本章では、海外企業が日本に直接投資を行う動機や効果を探るため、外資系企業と国内企業の業績を比較し、わが国に進出している外資系企業の特徴を明らかにする。また、東海地域と首都圏、関西圏を比較することによって、東海地域への直接投資に関するさまざまな経済的な議論に対して基本となる証拠を提供したい。

2. 先行研究と仮説

海外直接投資の研究は、特に先進国においては、主に外国に進出した企業の分析が行われ、国内に進出してきた企業の分析は遅れている。そして、この進出してきた企業の分析においても、阻害要因や国内経済への影響などいろいろな視点があり、外資系企業と国内企業の業績を比較した研究は数少ない。こうしたなか、Globerman, Ries and Vertinsky (1994)やGriffith and Simpson(2003)等があり、カナダやイギリス企業を取り上げて分析している。Globerman, Ries and Vertinskyは、外資系企業の業績は国内企業よりも良いが、企業規模や資本集約性を追加すると違いはなくなるという結果を析出している。また、Griffith and Simpsonは外資系企業の労働生産性は高く、また早く改善していることを明らかにしている。これらは海外企業の分析結果は興味深いものであるが、解釈に困難が伴う。

この点、日本企業の研究が参考になり、村上・深尾(2003)や木村・清田(2003)等があげられる。村上・深尾は付加価値を中心に分析し、多くの業績指標とともに付加価値は外資系企業の方が高いという結果を析出している。また、木村・清田においても同様な指標を用いて分析し、すべての業績指標において国内企業よりも外資系企業の方が高いという結果を析出している。しかし、これらの分析にはいくつかの問題点があげられる。なかでも、外資系企業の定義は非常に重要であると考えられる。村上・深尾では、外資比率が33.3%以上を外資系企業と定義し、木村・清田では10%以上を当該企業として分析している。特に木村・清田の分析においては、外資系企業を過剰に選択している可能性がある。この点、本章では企業の設立してから年数を考慮したものを含む複数の定義を用いて分析し、定義によって結果がどのように変化するかを明らかにする。

以上のように国内外において外資系企業と国内企業の業績について分析されているが、厳密な理論的仮説は確立されていないようである。しかし、木村・清田(2003)では次のように記述し、業績の違いを説明している。「外資系企業は、外国企業によって部分的あるいは全面的に所有され、支配されることにより、外国企業が保有する企業特殊資産の利用が可能になり、したがって地場系企業と異なるパフォーマンスを示す可能性がある。」本章でも、外国企業が保有していると考えられる技術や経営ノウハウといった企業特殊資産の利用、その効果に着目し、外資系企業と国内企業の業績について分析する。

検証仮説：外資系企業と国内企業の業績は異なる。

3. 用いたデータと外資系企業の定義

本章では、経済産業省の「企業活動基本調査」の企業レベルの個票データから分析データを収集している。分析の対象とした期間は1999年から2003年までの5年間である。当該期間に87,458サンプルの企業があり、そのうち、東海地域は16,372サンプル、首都圏は46,806サンプル、関西圏は24,280サンプルであった。

さらに、外資系企業の特徴を分析するため、3通りの定義を採用する。

外資比率が10%以上（以下10%基準）

外資比率が33.3%以上（以下33.3%基準）

外資比率が10%以上で、かつ設立年が1945年以降（以下10%+設立年基準）

10%基準、あるいは33.3%基準は、先行研究で用いられている外資系企業の定義である。この2つの基準に加えて、本章では設立年を考慮した基準を採用する。近年、外国人投資家が国内の有力上場企業の持ち株比率を高めており、2004年度末時点で3割以上の企業は104社と、1年前に比べ29社増えている。5割を超えた企業も、新たにキヤノンなどが加わり6社と倍増している⁽⁴⁾。単純に外資比率を用いて分類した場合、一般に国内企業と考えられる有力企業が外資系企業と分類され、外資系企業の業績を過大に測定し、結果を歪める影響がある。この影響を抑えるため、本章では、国内の有力企業は一般に社歴が長いことを考慮し、設立年を使って外資系企業を分類する。

表3-1には、2003年時点における外資比率等で分類した分析企業の分布を示している。東海地域において、外資比率10%以上33.3%未満の製造業は12社、33.3%以上の製造業は18社となっている。外資比率10%以上で1945年以後に設立された製造業は25社となり、第3の定義では5社少なくなる。東海地域の非製造業では、設立年基準で減少する企業はなく、特に製造業において第3の定義が大きな意味を持っている。この傾向は首都圏や関西圏でも同様である。また、東海地域の外資系企業は、製造業が25社、非製造業が9社であり、当該地域の特殊性を反映して製造業の企業数が多くなっている。この点、首都圏では非製造業の外資系企業、関西圏では製造業の外資系企業が多く、地域ごとに異なっている。

4. 分析方法

本章では、「外資系企業と国内企業の業績は異なる」という検証仮説を検定するため、外資系企業と国内企業の業績を中心に企業属性について分析する。企業の属性として、企業規模、収益性、安定性に関する変数を取り上げる。また、地域間の違いを明らかにするため、東海地域、首都圏、関西圏の3地域について分析する。本章の分析で取り上げる変数は次の通りである。

表3 - 1 2003年時点における企業分布

		外資比率			外資比率10%以上 1945年以後設立
		10%未満	10%～33.3%	33.3%以上	
東海地域	製造業	1,772	12	18	25
	非製造業	1,427	1	8	9
首都圏	製造業	3,683	126	172	237
	非製造業	5,408	117	257	360
関西圏	製造業	2,464	51	32	60
	非製造業	2,331	14	18	28
合計	製造業	7,919	189	222	322
	非製造業	9,166	132	283	397

<規模> (単位：百万円)

総資産、売上高、従業員1人当たり総資産、従業員1人当たり売上高、
従業員1人当たり付加価値

<収益性> (単位：回転率は回、それ以外は%)

総資産当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産、

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産

総資産付加価値率 = 付加価値 / 総資産、

自己資本当期純利益率 = 当期純利益 / 自己資本

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高、売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高、

売上高付加価値率 = 付加価値 / 売上高、総資産回転率 = 売上高 / 総資産

収益性は総資産、自己資本、売上高に対する利益・付加価値の比率として示される。業績について当期純利益は、異常な損益項目を含んでいる可能性があることから、経常利益ならびに営業利益についても検証する。また、先行研究においては業績指標として付加価値を取り上げていることをふまえ、これについても検証する。なお、付加価値の計算は多くの方法があるが、本章では日銀方式を採用し、当期純利益に人件費、貸借料、金融費用、租税公課、及び減価償却費を加算して計算している。

<安定性> (単位：利子補填比率は倍、それ以外は%)

流動比率 = 流動資産 / 流動負債、自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

利子補填比率 = (営業利益 + 受取利息) / 支払利息割引料

固定負債比率 = 固定負債 / 総資産

流動比率は資金循環の観点に注目する短期的な企業の財務安定性、自己資本比率、固定負債比率は、企業の資本構成の観点に注目する中・長期的な財務安定性を示す尺度である。

表3-2 外資系企業と国内企業の財務比率（10%基準）

	外資系企業			国内企業			外資系と国内企業の差の検定 (t値)		
	東海	首都	関西	東海	首都	関西	東海	首都	関西
サンプル数	175	3,049	590	16,197	43,754	23,693			
(うち子会社のサンプル数)	(65)	(1,623)	(193)	(4,340)	(14,576)	(6,032)			
(うち自己資本>0のサンプル数)	(140)	(2,645)	(521)	(12,882)	(34,088)	(18,445)			
<規模>百万円									
総資産	305,715	187,021	215,882	12,570	21,509	14,892	22.59 ***	41.37 ***	37.10 ***
売上高	296,952	190,574	174,719	14,335	25,768	15,692	24.47 ***	32.93 ***	38.73 ***
従業員1人当たり総資産	2,086	2,132	2,343	515	576	410	6.22 ***	14.89 ***	18.18 ***
従業員1人当たり売上高	2,311	2,106	1,672	596	696	460	7.17 ***	13.06 ***	12.09 ***
従業員1人当たり付加価値	368	301	323	117	114	81	6.10 ***	11.38 ***	13.48 ***
<収益性>									
総資産当期純利益率(%)	2.37	1.65	3.32	1.08	0.50	0.77	1.74 *	3.24 ***	6.33 ***
総資産経常利益率(%)	5.04	6.10	7.05	2.97	3.03	2.59	4.00 ***	15.16 ***	14.78 ***
総資産付加価値率(%)	30.85	27.91	27.01	34.73	37.24	32.97	-1.54	-11.24 ***	-3.08 ***
自己資本当期純利益率(%)	2.92	1.39	-2.09	3.59	-2.77	0.40	-0.03	0.40	-0.22
売上高経常利益率(%)	4.79	4.76	7.52	2.00	1.50	2.03	5.55 ***	1.42	19.52 ***
売上高営業利益率(%)	4.64	4.28	7.11	1.81	1.57	2.08	5.63 ***	1.21	18.45 ***
売上高付加価値率(%)	21.88	21.78	23.96	25.06	25.06	24.27	-1.78 *	-4.82 ***	-0.24
総資産回転率	1.59	1.41	1.11	1.64	1.71	1.54	-0.48	-5.23 ***	-7.57 ***
<安定性>									
流動比率(%)	161.12	165.76	194.25	141.57	147.01	146.18	1.02	3.55 ***	6.27 ***
自己資本比率(%)	57.75	53.64	66.43	47.06	41.45	44.95	3.52 ***	17.94 ***	13.78 ***
利子補填比率	154.53	188.14	383.82	27.55	27.50	19.35	8.50 ***	15.53 ***	18.88 ***
固定負債比率(%)	12.60	14.35	14.10	22.79	23.25	24.33	-5.50 ***	-18.38 ***	-10.96 ***

注：外資系企業は外資比率が10%以上の企業、国内企業は10%未満の企業として定義している。
自己資本当期純利益率および自己資本比率の計算においては、自己資本が負のサンプルを除いている。
***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ有意であることを示す

表3-3 外資系企業と国内企業の財務比率（33.3%基準）

	外資系企業			国内企業			外資系と国内企業の差の検定 (t値)		
	東海	首都	関西	東海	首都	関西	東海	首都	関西
サンプル数	103	1,972	248	16,269	44,834	24,032			
(うち子会社のサンプル数)	(55)	(1,495)	(171)	(4,350)	(14,704)	(6,054)			
(うち自己資本>0のサンプル数)	(88)	(1,683)	(222)	(12,934)	(35,050)	(18,744)			
<規模>百万円									
総資産	50,603	62,782	42,613	15,483	30,950	19,538	2.05 **	6.36 ***	2.71 ***
売上高	68,164	66,614	34,303	17,035	35,180	19,404	3.34 ***	5.06 ***	2.30 **
従業員1人当たり総資産	2,007	1,497	1,687	523	642	445	4.51 ***	6.65 ***	7.59 ***
従業員1人当たり売上高	2,614	1,892	940	602	740	485	6.47 ***	8.68 ***	2.95 ***
従業員1人当たり付加価値	316	236	212	118	121	86	3.69 ***	5.66 ***	4.60 ***
<収益性>									
総資産当期純利益率(%)	2.43	2.21	4.68	1.09	0.50	0.79	1.40	3.91 ***	6.29 ***
総資産経常利益率(%)	4.92	7.01	8.86	2.98	3.06	2.63	2.89 ***	15.89 ***	13.47 ***
総資産付加価値率(%)	32.61	31.23	39.53	34.71	36.87	32.76	-0.64	-5.52 ***	2.29 **
自己資本当期純利益率(%)	4.63	2.05	-3.16	3.58	-2.68	0.38	0.04	0.37	-0.20
売上高経常利益率(%)	3.65	4.39	6.94	2.02	1.60	2.11	2.48 **	0.99	11.15 ***
売上高営業利益率(%)	3.64	3.88	6.93	1.83	1.66	2.15	2.77 ***	0.80	11.39 ***
売上高付加価値率(%)	20.64	21.72	25.46	25.05	24.98	24.26	-1.90 *	-3.90 ***	0.61
総資産回転率	1.82	1.60	1.44	1.64	1.70	1.53	1.32	-1.35	-1.04
<安定性>									
流動比率(%)	124.43	154.02	173.67	141.90	147.98	147.08	-0.70	0.93	2.26 **
自己資本比率(%)	45.47	47.54	55.66	47.19	42.08	45.42	-0.45	6.48 ***	4.30 ***
利子補填比率	85.46	132.26	396.45	28.55	33.81	24.40	2.92 ***	7.73 ***	12.53 ***
固定負債比率(%)	13.35	13.60	12.64	22.74	23.07	24.20	-3.89 ***	-15.90 ***	-8.07 ***

注：外資系企業は外資比率が33.3%以上の企業、国内企業は33.3%未満の企業として定義している。
自己資本当期純利益率および自己資本比率の計算においては、自己資本が負のサンプルを除いている。
***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ有意であることを示す

5. 分析結果

表3-2には、10%基準で外資系企業を定義した場合における地域別平均値を示している。まず、東海地域の外資系サンプルは175、そのうち子会社サンプルは65であり、子会社

表3-4 外資系企業と国内企業の財務比率（10%+設立年基準）

	外資系企業			国内企業			外資系と国内企業の差の検定 (t値)		
	東海	首都	関西	東海	首都	関西	東海	首都	関西
サンプル数	142	2,697	453	16,230	44,109	23,827			
(うち子会社のサンプル数)	(65)	(1,566)	(185)	(4,340)	(14,633)	(6,040)			
(うち自己資本>0のサンプル数)	(116)	(2,330)	(410)	(12,906)	(34,403)	(18,556)			
< 規模 > 百万円									
総資産	84,571	132,656	125,403	15,101	26,154	17,767	4.76 ***	24.85 ***	17.09 ***
売上高	75,914	141,593	93,241	16,844	30,079	18,155	4.53 ***	20.90 ***	15.67 ***
従業員1人当たり総資産	1,955	1,634	1,452	520	619	439	5.12 ***	9.16 ***	8.33 ***
従業員1人当たり売上高	2,236	1,744	1,060	601	730	479	6.16 ***	8.87 ***	5.08 ***
従業員1人当たり付加価値	348	253	216	118	118	84	5.05 ***	7.72 ***	6.41 ***
< 収益性 >									
総資産当期純利益率 (%)	2.42	1.89	3.61	1.09	0.49	0.78	1.64	3.70 ***	6.16 ***
総資産経常利益率 (%)	5.27	6.42	7.62	2.97	3.03	2.60	4.01 ***	15.78 ***	14.62 ***
総資産付加価値率 (%)	33.97	29.44	30.06	34.70	37.07	32.88	-0.26	-8.67 ***	-1.28
自己資本当期純利益率 (%)	2.13	9.59	-2.95	3.60	-3.28	0.41	-0.07	1.17	-0.26
売上高経常利益率 (%)	4.61	4.70	7.54	2.01	1.53	2.06	4.66 ***	1.31	17.10 ***
売上高営業利益率 (%)	4.54	4.22	7.15	1.82	1.60	2.11	4.87 ***	1.10	16.21 ***
売上高付加価値率 (%)	22.30	22.05	24.63	25.05	25.01	24.26	-1.39	-4.12 ***	0.25
総資産回転率	1.72	1.48	1.18	1.64	1.71	1.54	0.70	-3.68 ***	-5.45 ***
< 安定性 >									
流動比率 (%)	149.51	168.15	195.83	141.72	147.02	146.43	0.37	3.78 ***	5.66 ***
自己資本比率 (%)	54.60	52.54	65.71	47.11	41.64	45.10	2.25 ***	15.11 ***	11.75 ***
利子補填比率	114.41	126.57	429.28	28.16	32.54	20.58	5.20 ***	8.57 ***	18.60 ***
固定負債比率 (%)	12.56	13.68	13.43	22.76	23.22	24.28	-4.96 ***	-18.60 ***	-10.21 ***

注：外資系企業は外資比率が10%以上かつ設立が1945年以降の企業、国内企業はそれ以外の企業として定義している。
自己資本当期純利益率および自己資本比率の計算においては、自己資本が負のサンプルを除いている。
***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ有意であることを示す

の割合は高い。首都圏や関西圏の外資系企業でも子会社サンプルが多く、親会社から多くの出資を受けていることがわかる。規模の分析では、すべての地域、変数において、外資系企業の規模は国内企業よりも大きく、t値による検定結果も有意となっている。収益性の分析では、総資産当期純利益率と総資産経常利益率について3地域において、国内企業よりも外資系企業の平均値は高くなっている（統計的に有意）。しかし総資産付加価値率をみると、国内企業の方が高く、特に首都圏と関西圏では1%基準で有意となっている。売上高を基準にした比率においても、利益率は外資系企業の方が高いが、付加価値率は国内企業の方が高くなっている。安定性をみると、流動比率、自己資本比率、利子補填比率はすべての地域において外資系企業の方が高く、固定負債比率は低くなっている。以上要するに、外資系企業は規模が大きく、利益率と安定性は高いが、付加価値率は低いという結果になっている。

表3-3は、33.3%基準で外資系企業を定義した分析結果を示している。表3-2とほぼ同様な結果を示しているが、外資系企業と国内企業の平均値の違いは少なくなっている。但し、統計的には有意な違いが認められる。例外的に流動比率と自己資本比率において、東海地域における外資系企業と国内企業の違いはなくなっている。

表3-4は、有力な国内企業が外資系企業に分類されないように考慮した10%+設立年基準の分析結果である。この表においても、外資系企業は規模が大きく、収益率と安定性が高いことが明らかになっている。表3-2、表3-3の分析とほぼ同様で結果は安定しており、また先行研究で得られている事実を支持していると考えられる。付加価値率については首都圏

では外資系企業の方が低い、東海地域及び関西圏では有意な差異が見られないという結果になっている。

表3 - 5 回帰分析

	定数項	F dummy			東海ダミー *F dummy	総資産	自由度調整後 決定係数	F値
		FOREIGN1	FOREIGN2	FOREIGN3				
被説明変数 総資産当期純利益率(ROA)								
1 estimate	0.005	0.011 ***			0.004	0.001 *	0.06%	8.56 ***
(t-value)	1.54	4.01			0.36	1.73		
2 estimate	0.004		0.017 ***		-0.0002	0.001 **	0.08%	9.83 ***
(t-value)	1.08		5.02		-0.01	2.29		
3 estimate	0.005			0.013 ***	0.003	0.001 *	0.07%	9.25 ***
(t-value)	1.36			4.58	0.19	1.96		
被説明変数 総資産付加価値率								
4 estimate	1.434 ***	0.117 ***			-0.024	-0.126 ***	16.68%	2457.90 ***
(t-value)	165.36	16.90			-0.77	-129.75		
5 estimate	1.411 ***		0.054 ***		-0.035	-0.123 ***	16.44%	2414.70 ***
(t-value)	164.73		6.30		-0.89	-129.03		
6 estimate	1.420 ***			0.084 ***	-0.033	-0.124 ***	16.53%	2430.90 ***
(t-value)	164.97			11.53	-0.95	-129.27		
被説明変数 自己資本比率 (但し、自己資本比率>0のサンプルのみ)								
7 estimate	0.296 ***	0.094 ***			0.004	0.004 ***	30.97%	4400.50 ***
(t-value)	42.37	17.50			0.16	5.58		
8 estimate	0.274 ***		0.017 ***		-0.028	0.007 ***	30.64%	4336.00 ***
(t-value)	39.79		2.60		-0.90	9.62		
9 estimate	0.284 ***			0.080 ***	0.000	0.006 ***	30.84%	4376.50 ***
(t-value)	41.13			13.99	-0.01	7.54		

被説明変数_{it} = C₀ + C₁ F dummy_{it} + C₂ 東海ダミー × FOREIGN1_{it} + C₃ 総資産_{it} + Year99_{it} + Year 00_{it} + Year 01_{it} + Year 02_{it} + ε_{it}
 (F dummyは3つの基準に基づく外資系企業を判別するダミー変数、東海ダミーは東海地域の企業であれば1、そうでなければ0とするダミー変数、Year99 ~ Year02は年度ダミー変数、総資産は自然対数をとっている)

平均値の分析では他の変数の影響がコントロールされていないので、結果について議論することは難しい。そこで、代表的な業績指標である総資産当期純利益率、総資産付加価値率、自己資本比率を説明する回帰分析を行う。具体的には次の式を推定する。

$$\text{業績指標}_{it} = C_0 + C_1 \text{FOREIGN1}_{it} + C_2 \text{東海ダミー} \times \text{FOREIGN1}_{it} + C_3 \text{総資産}_{it} + C_4 \text{年度ダミー}_{it} + e_{it}$$

FOREIGN 1 は外資系企業を示すダミー変数で、10%基準により外資系に分類された企業を1、それ以外の企業(国内企業)を0としている。同様に33.3%基準と10% + 設立年基準の2つの定義による変数を、FOREIGN 2 とFOREIGN 3 として分析する。東海ダミーは東海地域を示すダミー変数で、東海地域の企業を1、他地域の企業を0としている。総資産は総資産を対数変換した変数である。

回帰分析による推定結果は表3-5に示されている。総資産当期純利益率を説明する分析では、外資系企業ダミーはいずれもプラスで統計的に有意であり、外資系企業は国内企業よりも業績が良好である。さらに、東海地域外資系ダミーの係数はプラスであり、首都圏や

表3 - 6 外資系企業と国内企業の海外取引状況

	外資系企業			国内企業			外資系と国内企業の差の検定 (t値)		
	東海	首都	関西	東海	首都	関西	東海	首都	関西
外資-地域 (10%基準)									
海外売上比率 (%)	9.73	6.53	10.39	1.71	2.84	2.08	13.998 ***	20.778 ***	23.390 ***
海外関係会社売上比率 (%)	4.54	2.55	4.82	0.47	0.78	0.48	15.440 ***	20.301 ***	26.311 ***
海外仕入比率 (%)	7.98	21.24	16.63	2.60	4.30	3.08	6.277 ***	55.919 ***	26.089 ***
海外関係会社仕入比率 (%)	4.65	12.16	9.61	0.71	1.26	0.76	8.633 ***	55.970 ***	30.102 ***
外資-地域 (33.3%基準)									
海外売上比率 (%)	4.92	5.92	8.80	2.21	2.96	1.78	4.197 ***	13.571 ***	12.007 ***
海外関係会社売上比率 (%)	2.27	2.29	4.47	0.55	0.83	0.50	5.116 ***	13.590 ***	15.394 ***
海外仕入比率 (%)	10.42	27.69	30.00	3.13	4.43	2.61	7.018 ***	63.046 ***	34.111 ***
海外関係会社仕入比率 (%)	6.72	17.10	19.53	0.78	1.30	0.72	10.134 ***	66.863 ***	42.351 ***
外資-地域 (10% + 社歴基準)									
海外売上比率 (%)	6.26	5.98	10.46	2.13	2.91	1.76	7.059 ***	16.301 ***	20.563 ***
海外関係会社売上比率 (%)	2.52	2.37	5.42	0.49	0.80	0.50	6.900 ***	17.011 ***	26.265 ***
海外仕入比率 (%)	9.19	22.68	19.49	3.10	4.35	2.60	6.937 ***	57.229 ***	27.780 ***
海外関係会社仕入比率 (%)	5.30	13.19	11.90	0.77	1.28	0.72	9.073 ***	57.825 ***	33.409 ***

注: ***は1%水準, **は5%水準, *は10%水準でそれぞれ有意であることを示している。

関西圏に比べて東海地域の外資系企業の業績が良い傾向にある。しかし、当該変数のt値は0.36であり、その係数は有意であるとはいえない。付加価値率や自己資本比率を分析した場合においても、外資系企業ダミーはプラスで有意であり、外資系企業の業績が良いことを示している。しかし、東海地域外資系ダミーは有意な変数ではなく、首都圏や関西圏と同等の業績であるといえる。

6. 外資系企業と国内企業の輸入・輸出取引についての分析

前節では、外資系企業において業績が良好であることが析出されたが、その背景には様々な要因があると考えられる。先の分析で見出されたように従業員1人当たり業績指標（売上高、付加価値）が高いことは外資系企業の効率性の高さを想起させるが、産業がコントロールされていないもとでは決定的な要因とはいえない。そこで追加的な検証として外資系企業の輸出入取引に注目し、資本関係の国際化が営業面にいかなる影響を及ぼすのかについて検証する。

「企業活動基本調査」では、売上高および仕入高における海外売上（仕入）高、海外の関係会社（仕入）高のデータが利用可能であることから、それぞれの外資系地域ごとの平均値とその差の検定を実施した。各指標の定義は以下の通りである。

海外売上比率 = 海外売上高 / 売上高 (%)

海外関係会社売上比率 = 海外の関係会社への売上高 / 売上高 (%)

海外仕入比率 = 海外仕入高 / 仕入高 (%)

海外関係会社仕入比率 = 海外の関係会社からの仕入高 / 仕入高 (%)

表3-6では検証結果を示した。外資系企業の定義にかかわらず、海外売上高比率、海外仕入比率は国内企業と比べて各地域とも高い水準にあり、その差は1%水準で有意である。このことは外資系企業において輸出入が盛んに行われており、財務面の国際化と営業面の国際化が連動していることを意味している。また、海外関係会社売上（仕入）比率と海外売上（仕入）比率の差（すなわち、関係会社以外への売上（仕入）高）についても大きく、関係会社以外の調達ルートないし販売ルートを国際的に拡張していることが窺える。以上の結果から、外資系企業において利益率が高いことの背景には国際的な市場での取引を行っていることも一因としてあると考えられる。すなわち、国内企業よりも積極的に国際的な事業展開を図ることで、幅広い収益機会とコスト低減が可能になったのであろう。ただし、財務的な国際化が営業面の国際化を促進したのか、その逆なのかについては、ここで結果だけでは判断できないが、両者の相乗効果があった可能性もある。

さらに、地域間の海外売上比率と海外仕入比率を比較すると次のような特徴がある。首都圏および関西圏企業では、各外資基準のもとで海外仕入比率の方が海外売上比率よりも高い傾向にある。これに対し東海地域では10%基準+設立年基準および33.3%基準では海外仕入比率が高いが、他の二地域ほどの差は観察されない。また10%基準では、海外仕入比率よりも海外売上比率の方が高いことがわかる。このことから、東海地域の外資系企業においては輸出の相対的なウエイトが高いといえ、これは東海地域の外資系企業の特徴といえよう。

7. まとめ

本章では外資系企業と国内企業の財務分析を行った。特に、業績として付加価値率と利益率を比較した。平均値の分析においては、首都圏では付加価値率は国内企業の方が高いが、製造業が多い東海地域や関西圏では等しくなっている。一方、利益率は、すべての地域において外資系企業の方が高くなっている。この理由として、従業員1人当たりの規模に違いがあり、外資系企業の従業員は相対的に少なくなっている。そのため、人件費を中心とした経費の節約が外資系企業では進んでおり、利益率の向上に役立っていると考えられる。また、外資系企業においては国内企業と比べて輸出入が積極的に行われていることも示唆され、こうした点も利益率向上の背景にあるとみられる。

より一般的な分析手法である回帰分析においては、付加価値率、利益率ともに外資系企業の方が高くなっている。外資系企業が保有している企業資産が日本において有効に利用され、高いパフォーマンスを達成していると考えられる。

こうした外資系企業の好業績は国内経済に好影響を与え、地域の活性化と企業の国際化に繋がると期待される。具体的に外資系企業の進出は、国内企業・経済に次のような影響を持っていると考えられている（Caves 1974 参照）。国内の寡占的歪みを減らし、配分の効率性をもたらす。競争圧力や宣伝効果を通じて国内企業の効率性を増加させる。ライセンスや資本財に含まれている技術の移転やイノベーションを促進させる効果がある。こうした効果があると考えられるため、今後、東海地域においても外資系企業の進出が活発に

行われることが、当該地域の経済発展に必要であると考えられる。特に回帰分析による分析結果は東海地域の外資系企業の業績が他地域と同様に高いことを示しており、今後、外資系企業に関連した経済効果をどのように取り込んでいくかが重要な課題としてあげられる。

(吉田 和生：名古屋市立大学大学院経済学研究科)

(木村 史彦：名古屋市立大学大学院経済学研究科)

注

- (1) 日本政策投資銀行東海支店(2005)『東海地域における外資系企業誘致を考えるにあたって』*DBJ Tokai Report*, Vol.7. を参照。
- (2) 日本総合研究所(2004)『我が国における外国企業の成否要因とその実態に関する調査』平成15年度内閣府委託調査、を参照。
- (3) 2005年7月14日の中日新聞を参照
- (4) 2005年6月28日の日本経済新聞を参照。

[参考文献]

Caves, R. E., 1974, Multinational firms, competition, and productivity in host country markets, *Economica*, Vol. 41, pp.176-193.

Globerman, S., J. Ries and I. Vertinsky, 1994, The economic performance of foreign affiliates in Canada, *Canadian Journal of Economics*, Vol.27, No. 1, pp.143-156.

Griffith, R. and H. Simpson, 2003, Characteristics of foreign-owned firms in British manufacturing, *NBER WORKING PAPER SERIES*, No.9573.

木村福成・清田耕造(2003)「日本企業における外資比率と企業経営：パネルデータを用いた実証分析」『コーポレート・ガバナンスの経済分析(花崎・寺西編)』東大出版会、159-181頁。

村上友佳子・深尾京司(2003)「対日・対外直接投資と製造業企業の生産性：企業活動基本調査個票データによる実証分析」*ESRI Discussion Paper Series* No.68、内閣府経済社会総合研究所。

第4章 外資系企業の対日直接投資立地の要因分析

[要約]

本章では1990年代からの10数年間に日本に進出した外資系企業による、立地選択の要因分析を行う。立地に関して首都圏かそれ以外かという二者択一の意味決定モデルを推定することにより、外資系企業の企業属性やさまざまな要因の影響を調べる。

主な結果は以下のとおりである。(1) 首都圏は他地域と比べた相対的な経済規模の優位から多くの外資系企業を集めている。(2) 医薬品関連産業は首都圏以外に立地する傾向がある。(3) 対日投資誘致策の多寡が首都圏以外への立地に影響を与えており、関西圏の対日投資誘致策の効果を裏付けている。

結果(2)(3)は対日投資誘致策の有効性と、誘致策立案・実施において当該地域の産業集積を考慮することの重要性を示唆している。

1. はじめに

日本経済の国際化に伴い、日本企業による対外直接投資はここ数十年盛んに行われてきた。その一方で外国企業による日本への対外直接投資は、深尾・天野(2004、第2章)などによれば日本の経済規模で考えると他の先進諸国に比べて非常に少ない。1990年代から日本政府あるいは地方自治体による対日直接投資誘致策が取られてきてはいるが、それが日本全体として対日投資の大きな拡大にはつながっていないのが現状である。それでは少ないながらも日本に進出した外資系企業にとって、日本の特定の地域を選んで進出した要因はなんだろうか。1990年代から日本経済の東京・首都圏への一極集中ということが盛んに言われるようになったが、それは日本に進出した外資系企業にも当てはまるのだろうか。

対日直接投資に関する先行研究も対日直接投資の量同様あまり多くはない。例えば木村・清田(2003)は経済産業省『企業活動基本調査』の個票を用いて日本企業と外資系企業を比較し、外資系企業がより生産性が高いという結果を得ている。深尾・天野(2004 第5・6章)は対日直接投資の中でもM&A(合併・買収)に焦点を当て、その背景やM&Aが企業のパフォーマンスに与える影響を分析している。しかし筆者の知る限り、「外資系企業が日本に進出するときどのように立地選択をするのか」という質問に直接答えようとした先行研究は存在しない。

本章は対日直接投資の誘致策、特に経済産業省中部経済産業局が主導するグレーター・ナゴヤ・イニシアチブ(GNI、詳しくは中部経済産業局のホームページ<http://www.chubu.meti.go.jp/kokusai/gni.index.htm>を参照)の可能性を論じる観点から、1990年代からの10数年間に日本に進出した外資系企業の立地選択の要因分析を行う。この期間に日本に進出した外資系企業は後述するように東京やその近県に進出した企業が圧倒的に多いが、関西圏・東海地域に進出した企業も少なからず存在する。本章では外資系企業の企業属性や産業、設立形態、各自治体の対日投資誘致策などのさまざまな要因が立地にどのような影響を与えたかを、首都圏かそれ以外かという二者択一の意味決定モデル(二項選択モデル)を推定することにより明らかにしようとしている。

本章の主な結果は以下のとおりである。(1) 経済規模の指標としての立地する都府県の人口は、首都圏立地の傾向を非常に強くしている。(2) 医薬品関連産業は首都圏以外に立地する傾向がある。(3) 対日投資誘致策の多寡が、首都圏以外への立地に影響を与えている。結果(2)(3)は対日投資誘致策の有効性と、誘致策立案・実施において当該地域の産業集積を考慮することの重要性を示唆している。

本章の構成は以下のとおりである。第2節はデータおよび、データから見た外資系企業のさまざまな特徴を紹介する。第3節は立地に関する二項選択モデルの推定結果である。第4節は結論と対日誘致策に関する考察、そして今後の展望である。

2. データ

(1) 用いたデータ

データは経済産業省『企業活動基本調査』の2002年、2003年度の首都圏・関西圏・東海地域に属する企業の個票である。これらから1991年から2002年の間に設立された外資系企業114社を抽出し、分析している。1991年とそれ以降に設立された外資系企業に限定したのはバブル期の影響を避けるとともに、日本政府や地方自治体が本格的に対日誘致活動を行うようになった時期に焦点を絞るためである。個票には2002年、2003年ともに15000社以上のデータが存在するが、両年で重複している企業もあり、さらに3大都市圏の企業の個票のみを使っているため、分析の対象となる外資系企業数はそれほど多くない。2002年、2003年の2年分の個票のみを用いているのは、2002年に日本標準産業分類の改定が行われたためである。さらに外資系企業の定義を先行研究にならって外国企業による持ち株比率33.3%以上としていることも、サンプル数に影響している。

以下個票データから得られる外資系企業のさまざまな特徴を見ていく。

(2) データで見た外資系企業の特徴

表4-1は外資系企業数を都府県別に示したものである。東京都が圧倒的に多く、全体の7割以上を占める。埼玉・千葉・神奈川の近隣3県を加えた首都圏4都県では8割以上となる。関西圏3府県で全体の1割強であり、愛知・静岡の東海地域2県の全体に占める割合は5パーセントにも満たない。全体としては首都圏への外資系企業の一極集中の傾向がうかがえる。表4-2は外資系企業数を日本に進出した年別に示したものである。年毎の変動が大きく、深尾・天野(2004 第2章)で指摘されている1990年代後半からの対日直接投資急増の傾向は、1996年を除いてはデータからは読み取れない。1996年に特に多くなっている理由を知るためには、進出した21企業の傾向をさらに見る必要がある。

表4-3は外資系企業数を産業別で製造業、情報通信業・卸売業、小売業・その他非製造業の3つに分けて示したものである。表4-3-1の製造業においては化学工業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業の企業数が多い。各産業の内訳を見ると、化学工業では医薬品製造業、輸送用機械器具製造業では自動車・同付属品製造業の占める割合が高い。表4-3-2の情報通信業においてはソフトウェア業の占める割合が大きい。卸売業においては機械器具、特に電気機械器具と、医薬品・化粧品の卸売業の割合が高い。製造業においては機械産業と医薬品製造業の割合が大きいことと合わせて、両者が製造・販売・研究開発などにおいて補完的な役割を果たしている可能性がある。表4-3-3の小売業やその他の非製造業については、特に目立った産業は見当たらない。しかし製造業や

卸売業で割合の高い医薬品、機械関連の企業がこの分野でも日本に進出している。製造・卸売・小売の間での一貫生産、販売も含めた、補完的な関係の可能性がうかがえる。以上の点は外資系企業の設立がサンプル中最も多かった 1996 年も他の年も傾向として同じである。

表 4 - 4 は外資系企業を設立形態別に見たものである。新たに設立されたものが圧倒的に多い事がわかる。深尾・天野(2004 第 2 章)では対日直接投資における M&A の重要性が指摘されている。本稿のデータでも合併による企業設立は 10 件と少なくはないが、新規設立企業に比べるとかなり少ない。表 4 - 5 は外資系企業を親会社の国別に分類したものである。親会社の国が不明の企業があり、その分サンプル数が少なくなっている。アメリカの企業が圧倒的に多い。西ヨーロッパの国々もかなりある。この点は深尾・天野(2004 第 2 章)の説明と一致する。

表 4 - 6 は上記以外の企業属性に関する記述統計量である。どの変数についても企業間のばらつきが非常に大きいことがわかる。外資比率に関しては 100%が 114 社中 74 社と 6 割以上を占める。表 4 - 7 は 8 都府県の 1990 年代の人口規模と推移を示している。各都府県の 5 年毎の人口は、総務省国勢調査ホームページ(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei>)から得ている。首都圏・関西圏では東京・大阪周辺の県の人口増加率が高い。人口規模ではやはり首都圏が圧倒的に大きい。

3. 外資系企業の立地選択の要因分析

表 4 - 8 は被説明変数を新規に日本に設立された外資系企業が東京・埼玉・千葉・神奈川の 1 都 3 県のいずれかに立地した場合には 1、静岡・愛知・滋賀・大阪・兵庫の東海 2 県・関西 1 府 2 県のいずれかに立地した場合には 0 をとるとしたときの、表 4 - 1 から表 4 - 7 で説明した様々な要因についての推定結果である。各都府県に立地した場合についての多項選択モデルも推定可能ではあるが、表 4 - 1 で見たように圧倒的に東京に立地している状況では意味がないと考え、首都圏とそれ以外での比較を試みた。表 4 - 8 にはプロビット・モデルによる推定結果を載せている。(プロビット・モデルについては計量経済学のテキスト、例えば Wooldridge(2002)の第 15 章を見よ。)各推定式の係数は正の場合、その変数が一単位増加すると、首都圏に立地する確率がどれだけ高まるかを表す。係数が負の場合は首都圏以外に立地する確率がどれだけ高まるかを表す。例えばある変数の係数が 0.1 の場合、その変数が一単位増加すると、首都圏に立地する確率が 10%高まる。

表 4 - 8 - 1 の推定式(1)は各都府県の人口のみを説明変数とする推定式である。人口は各地域の経済規模の代理変数として用いている。その効果は正で有意で、効果の大きさも 1 都 3 県の人口が 1 パーセント増えると立地確率が 60 パーセント以上高まるという非常に大きなものである(表の各係数の下のカッコ内の数値(z 値)が 2 以上であれば、その変数は統計的に意味のある効果を持つ(有意である)と判断してよい)。他の推定式でも人口の対数値はその有意性からすべて説明変数に加えている。その効果の大きさは表 4 - 8 - 2 の推定式(12)(13)を除いて、係数 0.6 強で安定している。

表 4 - 8 - 1 の推定式(2)から(6)は企業属性などを説明変数としている。推定式(2)において総資産額の対数値は企業規模の指標であるが、有意ではない。総資産額の代わりに総売上高を使っても同様に有意ではない。推定式(3)では外資比率を説明変数としているが、効果は有意でない。外資比率の代わりに比率 100%のダミー、つまり 100%の時

には1を、100%未満の場合はゼロを取る変数を使っても同様に有意ではない。推定式(4)は設立形態が新規の場合に1、それ以外を0とするダミーを説明変数としている。表4-4からサンプルでは新規設立企業が圧倒的に多いため、設立形態と立地選択の関係を見たものであるが、その効果は有意ではない。推定式(5)は親会社がアメリカの場合に1を取るダミーを説明変数としている。表4-5から親会社がアメリカの企業が全体の3分の1以上を占めるためその効果を見たものであるが、立地選択に対して特に有意な効果は見られない。最後に推定式(6)では外資系企業の進出がサンプル中一番多かった1996年とそれ以降に構造変化が起こった可能性を、1996年とそれ以降を1とするダミーでとらえようとしている。推定結果は有意でなく、構造変化の証拠は見られない。

表4-3で見たとおり外資系企業の産業別分布は一部の産業に集中している。表4-8-2の推定式(7)から(11)では外資系企業の属する産業の属性が立地選択に与える影響を、産業ダミーでとらえようとしている。製造業ダミーの係数は有意ではない。産業属性の効果をさらに細かく見るために、推定式(8)から(11)では産業を製造業とそれ以外という区分ではなく、「・・・関連」というように共通の財・サービスにかかわる産業をひとまとめにして区分してみた。医薬品、一般機械、電気機械、自動車はその効果が大きいか又は日本経済・東海経済にとって特に重要な産業である。医薬品関連産業の効果が負で、統計的有意性も他産業のダミーや産業ダミー以外の説明変数と比べてかなり高い。他の機械3産業の効果は有意ではない。

最後に各都府県の対日投資誘致策の有効性を見るために、表4-8-2の推定式(12)では各都府県の誘致策数、推定式(13)では各自治体の海外事務所数を説明変数としている。データは前述のジェトロホームページ「対日投資情報 地域別投資環境ガイド」(<http://www.jetro.go.jp/invest/region>)から得ている。いずれも2005年の数字であり、各外資系企業が進出した年の各自治体の対日投資誘致策を正確にとらえているとはいえないが、ここでは現在誘致に熱心な自治体はサンプル期間を通じて熱心であったと想定し、説明変数としている。大まかに言えば、首都圏に比べて関西圏・東海地域の府県が、どちらの指標で見ても多くの対日投資誘致策を展開している。この結果は推定結果にも反映されており、推定式(12)(13)両方において、対日投資誘致策の指標は首都圏以外の立地を促進する有意な効果を持つ。

4. おわりに

本章は対日直接投資の誘致策、特に、1990年代からの10数年間に日本に進出した外資系企業の立地選択の要因分析を首都圏かそれ以外かという2項選択モデルを推定することにより行った。主な結果は(1)立地する都府県の人口は首都圏立地の傾向を非常に強くしている。(2)医薬品関連産業は首都圏以外に立地する傾向がある。(3)対日投資誘致策の多寡が、首都圏以外への立地に影響を与えている。

これらの結果から、GNIの可能性を論じる観点から以下の2点が重要だと思われる。一つは関西圏と比較して、東海地域の対日投資誘致策が質・量共に見劣りすることである。論文の結果は対日投資誘致策が首都圏以外の立地の可能性を高めるというものであるが、実際には多くの企業が関西圏に立地しており、経済規模でも関西圏より小さい東海地域は、より多くの対日投資誘致策を実施すべきであるといえる。ただし東海圏で誘致策を最も多く実施している岐阜県は外資系企業が少ない(サンプルではゼロ)。よって誘致策にも限界

はあり、誘致策の数だけでなくその内容も問題となる。

もう一つは産業集積の効果を見極めるべき点である。結果(2)は関西圏が医薬品産業の集積があることが大きく影響していると思われる。医薬品産業に関しては1990年代に世界的な寡占化が進んだこと、薬剤師等特定の技能を持つ労働者が必要な点などが、外資系企業の立地をもともと医薬品産業の集積がある関西圏に促したと考えられる。東海地域については機械産業、特に自動車を中心とする輸送用機械産業の集積地であり、本章の結果はGNIの推進においては機械産業の集積を大いに活用すべきであることを示唆している。この点に関しては集積の立地選択への効果と合わせて、さらに研究を進めるべきところである。

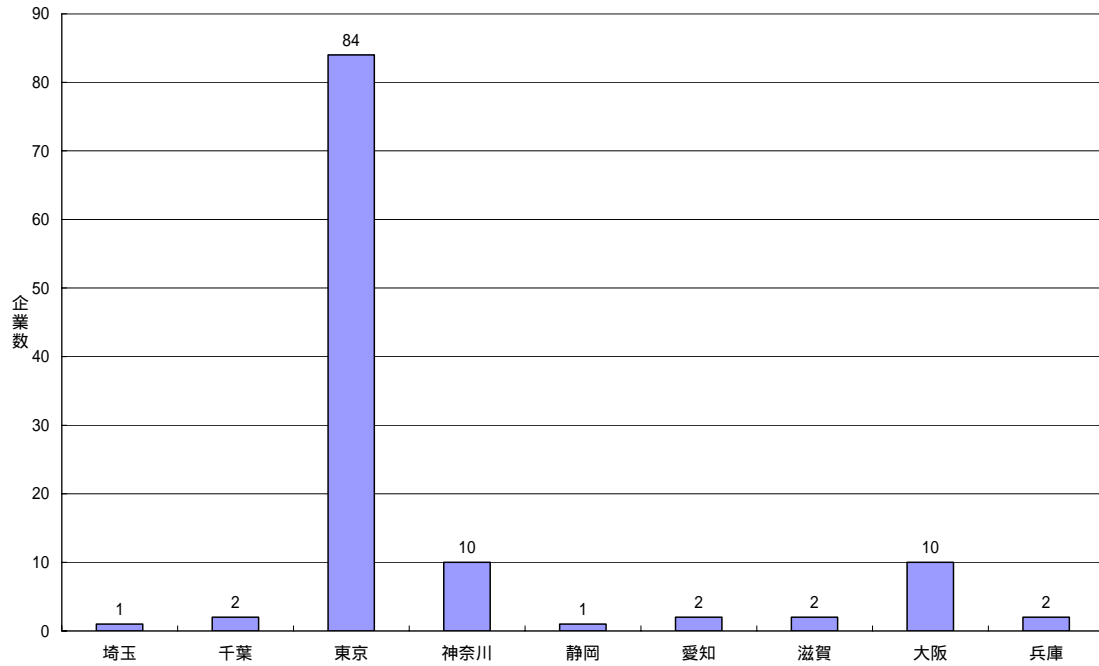
本章の分析には多くの改善の余地が残されている。第1に日本企業の対外直接投資に関する先行研究で多く分析されている、産業集積の効果を本章では上述の通り全く扱っていない。産業集積の指標も立地選択のモデルの説明変数に加えるべきであり、今後の課題である。第2に表4-8-2の推定式(12)(13)で用いた対日投資誘致策の指標は2005年現在のものであり、本稿の分析期間である1990年代はこれほど誘致策を整えていなかった自治体が多いと思われる。各自治体の誘致策の開始年や詳細などをさらに調べた上で説明変数として加える事ができれば、集積効果と合わせて分析の政策的含意がさらに高まる事が期待される。

(松原 聖：名古屋市立大学大学院経済学研究科)

[参考文献]

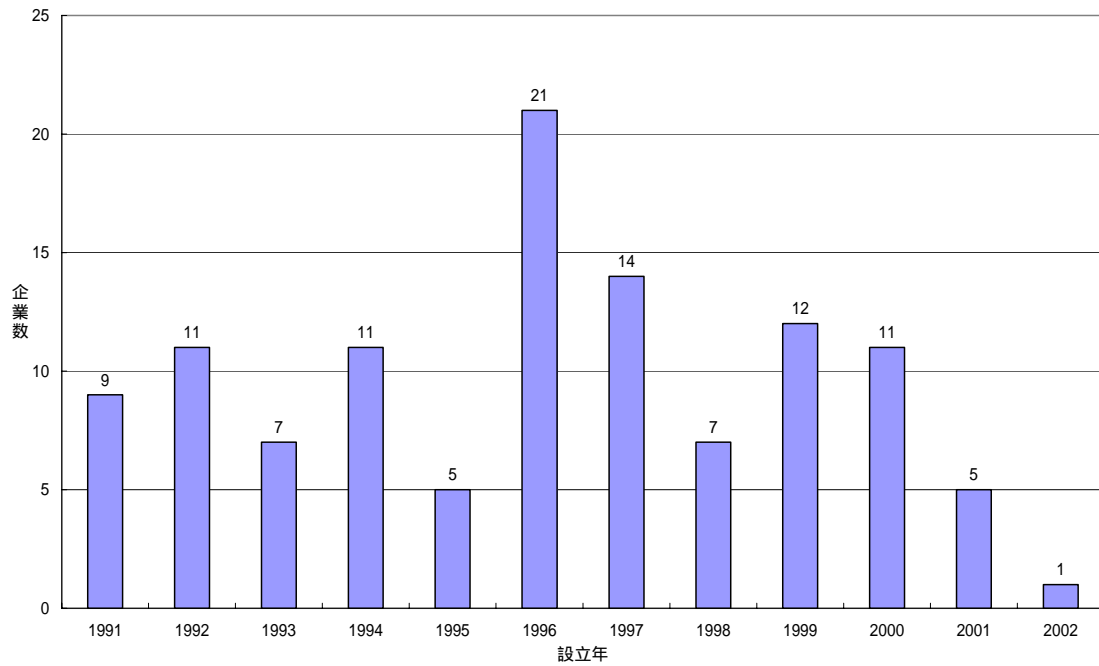
- 深尾京司・天野倫文(2004)『対日直接投資と日本経済』、日本経済新聞社。
木村福成・清田耕造(2003)「日本企業における外資比率と企業経営 パネル・データを用いた実証研究」、花崎正晴・寺西重郎編『コーポレート・ガバナンスの経済分析 変革期の日本と金融危機後の東アジア』、東京大学出版会。
Wooldridge, Jefferey M. (2002)., *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT Press .

表 4 - 1 都道府県別新規設立外資系企業数、1991 - 2002 年



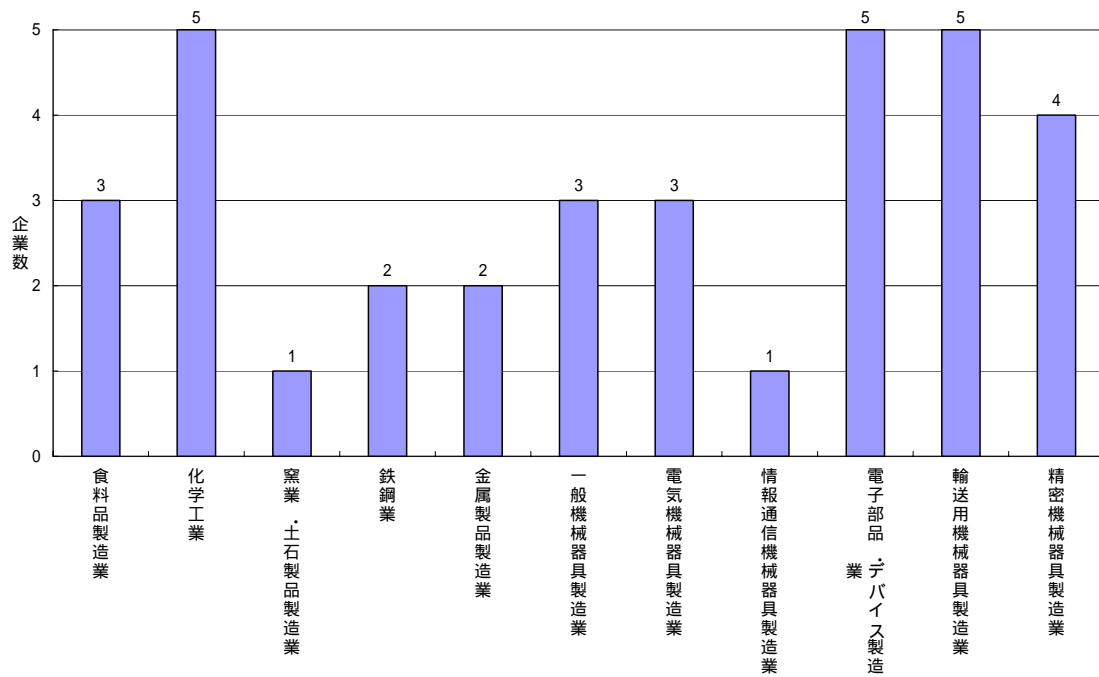
資料：経済産業省「企業活動基本調査」データより作成。

表 4 - 2 年別新規設立外資系企業数、1991 - 2002 年



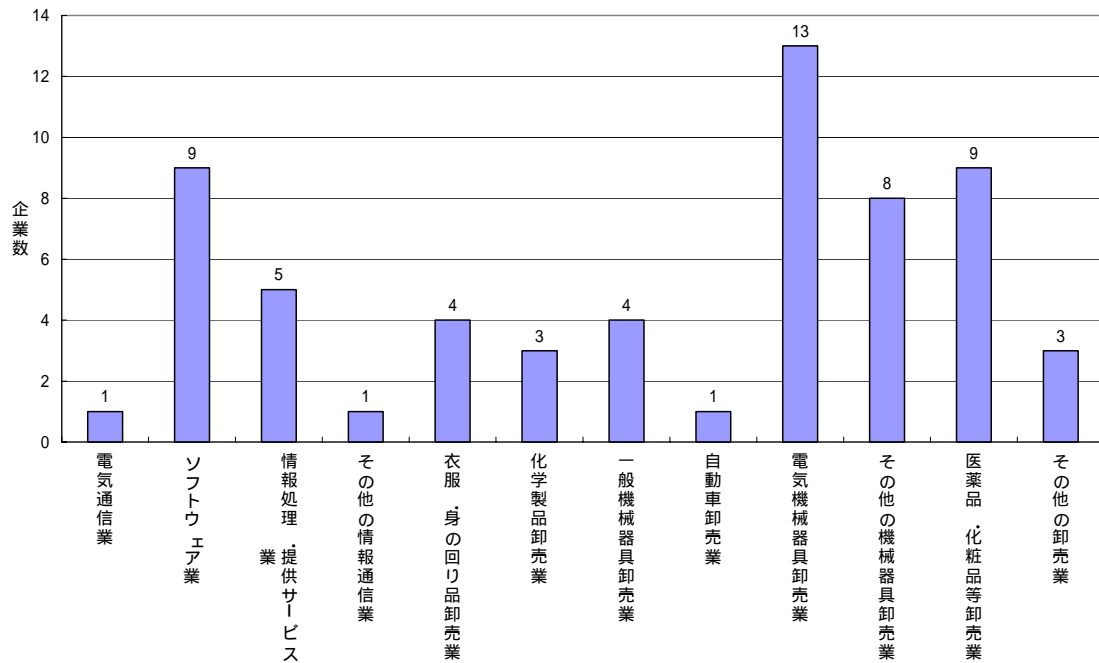
資料：経済産業省「企業活動基本調査」データより作成。

表 4 - 3 - 1 産業別新規設立外資系企業数（製造業 34 社） 1991 - 2002 年



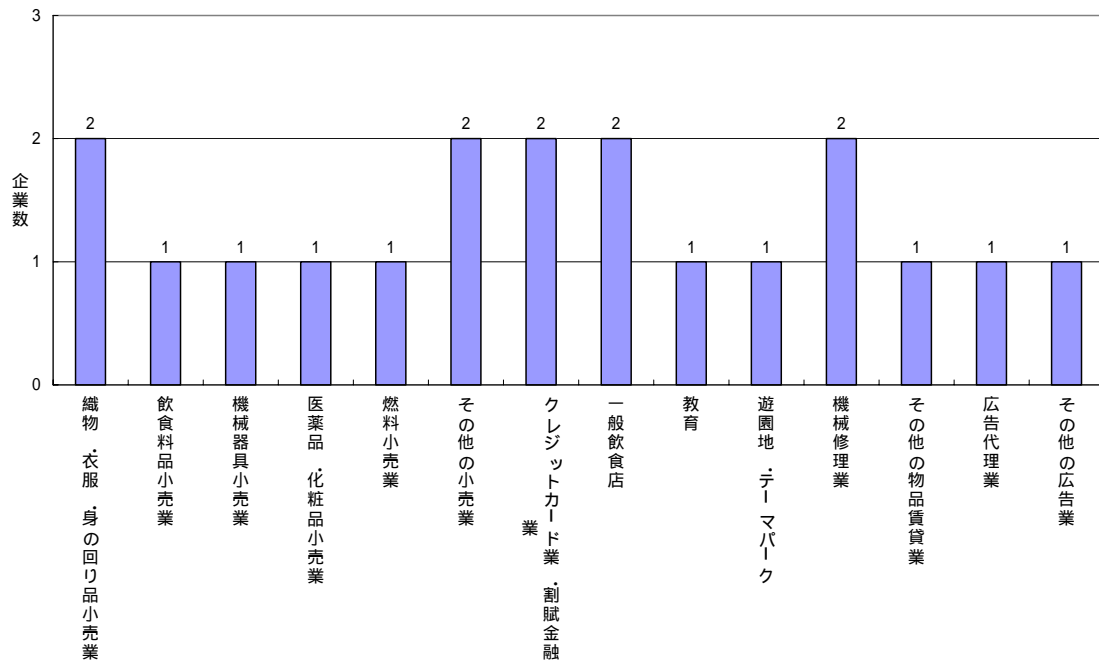
資料：経済産業省「企業活動基本調査」データより作成。

表 4 - 3 - 2 産業別新規設立外資系企業数（情報通信業 16 社、卸売業 45 社）：1991 - 2002 年



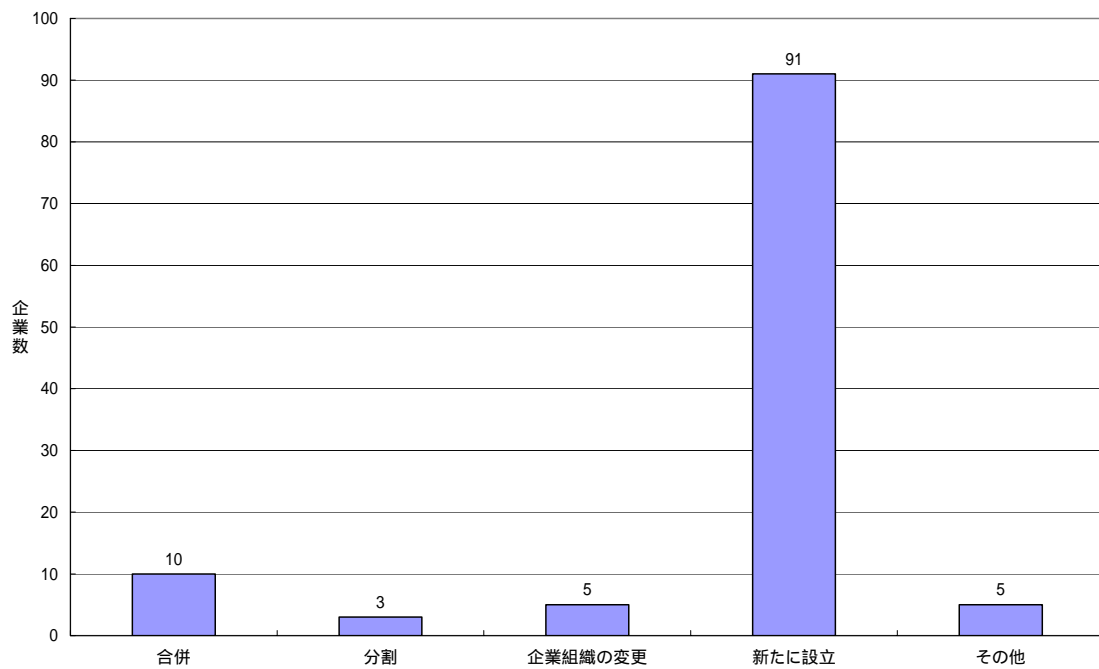
資料：経済産業省「企業活動基本調査」データより作成。

表 4 - 3 - 3 産業別新規設立外資系企業数（小売業 8 社、その他非製造業 11 社）：1991 - 2002 年



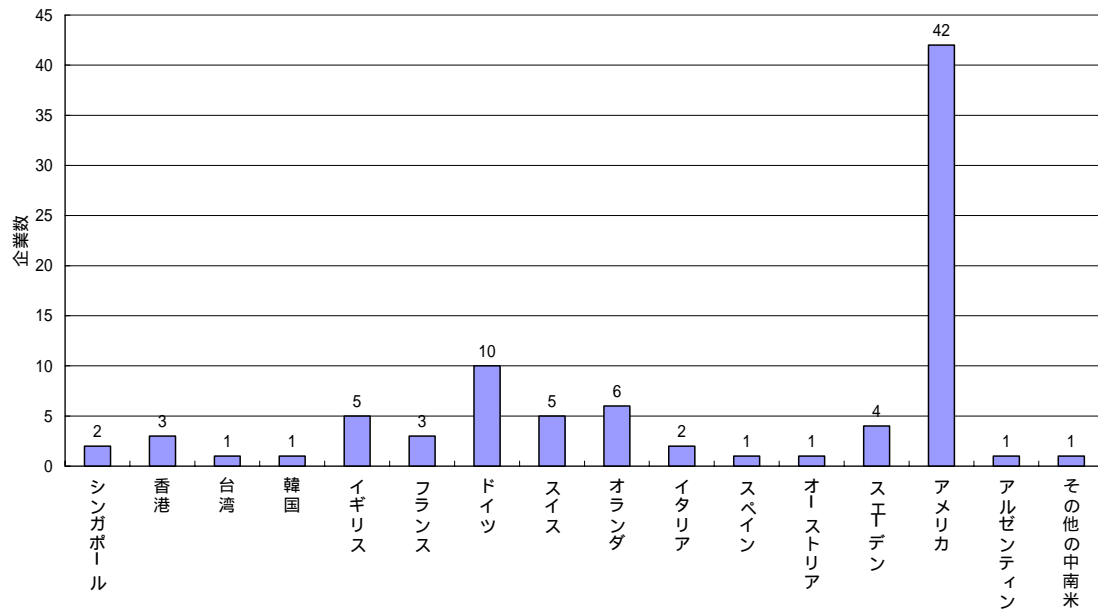
資料：経済産業省「企業活動基本調査」データより作成。

表 4 - 4 設立形態別新規設立外資系企業数、1990 - 2002 年



資料：経済産業省「企業活動基本調査」データより作成。

表 4 - 5 親会社国別新規設立外資系企業数、1991 - 2002 年



資料：経済産業省「企業活動基本調査」データより作成。

表 4 - 6 その他の企業属性に関する記述統計量

変数	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
資本金(百万円)	114	2496.982	5316.489	30	40000
外資比率(%)	114	86.278	22.322	33.3	100
従業者数計(人)	114	436.132	1052.116	53	9229

資料：経済産業省「企業活動基本調査」データより作成。

表 4 - 7 8 都府県の人口

年 / 都府県	埼玉	千葉	東京	神奈川	
1990	6,405,319	5,555,429	11,855,563	7,980,391	
1995	6,759,311	5,797,782	11,773,605	8,245,900	
2000	6,938,006	5,926,285	12,064,101	8,489,974	
増加率 1990 - 2000	8.316	6.676	1.759	6.385	
年 / 都府県	静岡	愛知	滋賀	大阪	兵庫
1990	3,670,840	6,690,603	1,222,411	8,734,516	5,405,040
1995	3,737,689	6,868,336	1,287,005	8,797,268	5,401,877
2000	3,767,393	7,043,300	1,342,832	8,805,081	5,550,574
増加率 1990 - 2000	2.630	5.272	9.851	0.808	2.693

出所：総務省国勢調査ホームページ <http://www.stat.go.jp/data/kokusei>

表 4 - 8 - 1 外資系企業の立地選択の要因分析

被説明変数 = 1 :

ある外資系企業が東京・埼玉・千葉・神奈川
の1都3県のいずれかに立地

被説明変数 = 0 :

ある外資系企業が1都3県以外
(静岡・愛知・滋賀・大阪・兵庫のいずれか)に立地

説明変数 / 推定式	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
都府県人口の対数値	0.659*	0.663*	0.642*	0.657*	0.666*	0.602*
	(4.97)	(4.91)	(4.8)	(4.98)	(4.89)	(4.91)
総資産額の対数値		-0.005				
		(-0.21)				
外資比率 (単位 0.1 ポイント)			0.0001			
			(0.4)			
新規設立ダミー				0.038		
				(0.48)		
親会社アメリカ企業					0.044	
					(0.7)	
1995 年以降ダミー						0.001
						(0.01)
サンプル数	114	114	114	114	114	114
対数尤度	-26.782	-26.760	-26.703	-26.357	-26.740	-25.561
擬似決定係数	0.442	0.443	0.444	0.451	0.443	0.468

注

1. プロビットによる推定。係数は各説明変数の平均値で評価した限界係数。
2. カッコ内の数値は z 値。* = 1% 有意。
3. 定数項つきで推定しているが掲載は省略。

表 4 - 8 - 2 外資系企業の立地選択の要因分析（つづき）

被説明変数 = 1:

ある外資系企業が東京・埼玉・千葉・神奈川の1都3県のいずれかに立地

被説明変数 = 0:

ある外資系企業が1都3県以外

(静岡・愛知・滋賀・大阪・兵庫のいずれか)に立地

説明変数	推定式 (7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
都府県人口 の対数値	0.658* (4.88)	0.635* (4.98)	0.640* (5.18)	0.644* (4.87)	0.659* (4.96)	0.123* (4.28)	0.194* (2.75)
製造業ダミー	0.019 (0.29)						
医薬品関連		-0.164 (-1.59)					
一般機械関連			-0.158 (-0.96)				
電気機械関連				0.055 (0.69)			
自動車関連					0.092 (1.01)		
対日投資 誘致策数 海外 事務所数						-0.016* (-4.3)	-0.026* (-3.53)
サンプル数	114	114	114	114	114	114	114
対数尤度	-26.353	-26.521	-26.053	-26.533	-26.782	-13.418	-18.883
擬似決定係数	0.451	0.448	0.457	0.447	0.442	0.721	0.607

注 1.プロビットによる推定。

係数は各説明変数の平均値で評価した限界係数。

2.カッコ内の数値はz値。* = 1%有意。

3.定数項つきで推定しているが省略。

東海地域の基礎データ： 5カ年 1999-2003年

1. 資本金、外資比率、設立年

上段:平均値、下段:標準偏差
資本金の単位は百万円

2003				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	3199	760.96	0.07	1964.15
		7285.287	0.58	16.34
外資系 平均	39	22144.85	52.77	1967.41
		71062.368	33.46	21.22
10.0-33.2%	13	53739.15	17.94	1956.85
		114894.88	6.15	21.63
33.3-49.9%	8	16075.63	43.20	1963.75
		42130.743	6.84	27.92
50.0-66.5%	6	1415.67	50.00	1973.33
		2096.322	0.00	10.42
66.6-99.9%	3	356.67	93.10	1968.00
		106.927	11.35	22.34
100%	9	2985.67	100.00	1981.78
		7585.895	0.00	10.45

2002				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	3315	751.60	0.07	1963.82
		7175.54	0.58	16.19
外資系 平均	33	25360.09	48.31	1964.70
		75934.44	32.57	22.31
10.0-33.2%	13	52297.08	18.52	1956.46
		113749.97	7.23	23.75
33.3-49.9%	6	20217.67	42.27	1955.67
		48754.49	5.65	26.90
50.0-66.5%	6	1415.67	50.00	1973.33
		2096.32	0.00	10.42
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	8	3402.62	100.00	1978.38
		8009.64	0.00	15.47

2001				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	3256	749.91	0.07	1963.35
		7207.45	0.59	15.97
外資系 平均	30	27887.10	39.76	1961.20
		79284.45	28.92	22.08
10.0-33.2%	14	48937.07	15.93	1952.21
		109979.13	6.23	19.63
33.3-49.9%	5	24195.80	41.48	1954.40
		53349.52	5.37	29.87
50.0-66.5%	7	882.00	51.79	1972.71
		645.80	4.73	16.16
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	4	6085.25	100.00	1981.00
		11393.09	0.00	6.78

2000				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	3155	586.17	0.07	1961.97
		2613.28	0.56	15.27
外資系 平均	34	24682.47	47.83	1958.91
		73881.55	31.94	20.36
10.0-33.2%	12	58683.67	16.44	1948.00
		117045.36	5.49	20.01
33.3-49.9%	8	12315.50	41.33	1956.88
		31669.81	6.62	23.36
50.0-66.5%	6	1726.17	51.52	1963.17
		2518.15	3.72	13.57
66.6-99.9%	2	739.00	94.55	1965.00
		267.29	5.02	24.04
100%	6	4106.83	100.00	1977.17
		9342.34	0.00	7.99

1999				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	3272	624.43	0.06	1961.80
		7304.92	0.55	15.06
外資系 平均	39	12254.21	43.02	1958.67
		30333.78	32.58	20.39
10.0-33.2%	19	23505.11	16.97	1948.63
		40675.34	6.71	20.46
33.3-49.9%	6	571.67	40.87	1958.83
		666.32	6.73	21.50
50.0-66.5%	6	393.00	52.00	1970.17
		338.59	4.90	7.99
66.6-99.9%	1	550.00	98.10	1948.00
		NA	NA	NA
100%	7	3568.43	100.00	1977.43
		8646.63	0.00	7.59

2. 従業員数

2003									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
非外資系 平均	328.00	86.30	132.33	37.93	10.77	6.37	28.66	5.82	22.71
	884.20	489.64	323.07	129.37	48.68	13.98	99.87	8.33	72.27
外資系 平均	3684.62	41.69	1044.08	873.26	110.10	40.53	1011.26	135.08	269.74
	13028.65	58.90	3428.26	3347.09	224.62	114.25	2582.24	341.14	1191.46
10.0-33.2%	9772.77	66.33	2500.00	2261.54	132.10	66.22	1841.89	198.29	732.15
	21627.75	55.61	5672.94	5595.78	261.80	163.04	3594.02	442.11	2004.49
33.3-49.9%	1569.75	68.43	620.63	465.63	207.33	62.50	2360.00	226.00	56.00
	3850.39	89.09	1576.74	1273.50	349.60	75.66	NA	NA	110.33
50.0-66.5%	278.83	11.67	226.50	52.33	6.33	3.33	41.75	2.33	18.50
	293.50	15.89	262.03	49.33	6.11	2.52	37.04	2.31	12.16
66.6-99.9%	230.00	3.00	229.33	98.67	183.00	9.00	61.00	NA	14.33
	284.14	2.65	284.75	152.85	NA	NA	NA	NA	9.29
100%	192.56	12.71	134.11	35.78	19.00	7.50	12.25	NA	20.67
	93.25	10.89	94.92	32.45	27.71	7.14	10.24	NA	15.22

2002									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
非外資系 平均	312.30	80.39	129.16	37.17	11.32	6.25	26.52	5.22	22.46
	826.21	464.53	293.72	118.02	45.61	13.08	86.81	8.10	67.36
外資系 平均	4194.45	42.16	1208.24	1010.91	112.69	49.00	910.52	170.55	307.03
	13775.11	65.38	3646.45	3543.14	226.30	128.76	2436.45	352.98	1256.85
10.0-33.2%	9471.46	47.90	2488.85	2218.69	114.80	71.88	1383.00	231.83	702.54
	21131.48	55.45	5554.30	5466.62	226.01	173.42	3132.21	474.81	1946.68
33.3-49.9%	2070.83	92.40	883.00	611.67	616.00	126.00	1159.00	123.00	72.80
	4501.12	112.00	1869.83	1447.58	NA	NA	1602.30	172.53	120.93
50.0-66.5%	233.33	6.00	204.67	58.83	8.75	4.00	41.00	1.00	23.33
	249.30	6.08	261.17	51.42	5.56	3.61	36.40	0.00	13.31
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	182.88	13.57	123.88	61.75	4.00	7.33	14.33	237.00	23.50
	104.88	18.65	94.14	92.44	NA	8.39	3.51	NA	15.70

2001									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
非外資系 平均	315.87	76.90	133.38	38.52	10.21	6.65	28.11	5.16	23.19
	863.44	483.07	308.08	123.12	23.80	14.28	106.54	8.83	68.03
外資系 平均	4725.00	68.19	1377.33	1147.97	101.77	47.00	868.00	120.44	349.76
	14408.20	101.86	3913.32	3794.59	249.36	112.39	2393.44	298.06	1338.52
10.0-33.2%	9051.43	84.08	2437.64	2143.50	124.33	64.00	1519.91	144.60	680.00
	20401.58	108.57	5513.90	5409.90	281.67	141.59	3267.89	371.60	1904.33
33.3-49.9%	2490.60	91.80	1021.60	717.80	345.00	137.00	1086.00	108.50	93.25
	5003.98	119.32	2036.58	1548.46	486.49	NA	1517.45	150.61	132.99
50.0-66.5%	261.86	52.80	202.43	61.86	8.67	8.80	28.00	2.00	23.29
	225.08	110.26	233.18	48.44	7.06	12.15	34.15	1.73	17.87
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	186.00	6.25	167.00	102.00	2.50	7.00	12.33	258.00	21.75
	124.08	6.70	135.69	139.16	0.71	7.81	1.53	NA	13.38

2. 従業員数

上段：平均値、下段：標準偏差
単位：人

2003								
常時従業員数							その他の従業員数	
現業 部門計	製造事業	商業事業	本社・ 本店以外				臨時・ 日雇	派遣
			計	製造事業所	商業事業所	研究所		
94.40	118.79	34.26	190.65	196.92	181.10	72.89	17.39	28.28
220.53	258.15	64.36	724.82	539.69	764.34	138.58	106.31	89.78
170.82	162.61	96.93	2456.44	5574.47	146.33	395.00	37.75	156.19
271.51	206.43	214.83	9069.00	12642.87	196.62	797.85	128.27	381.93
238.46	188.56	182.00	6746.23	7758.10	196.17	480.00	0.00	403.22
378.05	199.60	302.03	15070.64	15158.67	237.23	899.45	0.00	649.43
155.00	343.00	22.00	948.88	2981.00	140.50	97.50	148.33	59.40
306.53	486.80	20.52	2276.76	4023.44	168.32	103.95	256.92	122.81
174.17	135.33	2.00	4.50	21.00	6.00	NA	0.00	50.67
217.14	164.50	NA	8.43	NA	NA	NA	NA	35.20
130.67	123.33	NA	0.67	NA	2.00	NA	0.00	10.33
132.72	138.48	NA	1.16	NA	NA	NA	NA	9.61
98.33	92.14	28.00	53.33	26.50	76.75	NA	2.00	72.63
74.03	78.22	28.39	79.54	17.68	113.41	NA	4.00	147.76

2002								
常時従業員数							その他の従業員数	
現業 部門計	製造事業	商業事業	本社・ 本店以外				臨時・ 日雇	派遣
			計	製造事業所	商業事業所	研究所		
91.99	115.40	32.90	180.81	191.40	171.77	54.07	20.98	21.44
198.66	225.38	63.28	694.54	515.97	729.89	108.35	156.07	66.96
197.33	178.12	109.63	2799.21	6217.46	162.35	478.29	36.00	144.26
331.75	255.16	234.14	9569.35	13015.61	221.72	900.18	105.03	388.31
270.15	165.00	226.14	6509.31	8308.89	209.09	524.67	0.00	318.78
417.90	197.68	328.94	14704.70	15330.14	274.11	976.89	0.00	594.94
271.33	481.67	14.67	1187.83	5826.00	183.00	200.00	111.33	68.00
428.07	562.76	12.10	2637.09	NA	168.22	NA	192.84	112.62
145.83	134.60	2.00	26.33	76.50	5.00	NA	26.00	35.20
214.25	165.81	NA	55.46	88.39	NA	NA	NA	25.99
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
62.13	68.40	25.00	58.50	68.00	78.60	NA	0.00	11.50
48.68	61.88	29.01	84.39	NA	101.18	NA	0.00	13.05

2001								
常時従業員数							その他の従業員数	
現業 部門計	製造事業	商業事業	本社・ 本店以外				臨時・ 日雇	派遣
			計	製造事業所	商業事業所	研究所		
94.86	118.22	33.96	180.17	192.45	168.78	52.40	30.48	19.73
203.26	236.13	64.20	715.86	487.39	758.09	114.08	272.75	68.10
229.37	224.14	104.38	3186.73	5889.36	226.35	421.75	42.27	170.05
383.39	289.32	241.92	10037.12	12638.24	367.46	847.82	122.41	360.06
294.14	211.20	180.11	6269.86	6941.27	319.83	455.00	0.00	298.20
465.03	233.30	308.10	14222.43	14126.38	445.39	910.10	0.00	483.31
303.80	498.00	8.33	1469.00	6039.00	192.33	189.00	408.00	95.50
493.07	587.08	13.58	2973.84	NA	180.78	NA	NA	133.64
140.57	175.20	9.00	58.14	29.00	26.50	NA	27.50	41.00
189.46	210.24	9.90	110.79	29.70	30.41	NA	38.89	36.37
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
65.00	75.00	3.00	18.00	NA	19.67	NA	0.67	7.67
68.06	79.68	2.83	21.95	NA	20.43	NA	1.16	6.51

2. 従業員数

2000									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
外資系 平均	4236.56 13111.93	44.15 76.80	1269.74 3897.58	1061.18 3787.13	56.94 172.78	31.74 93.91	562.97 1977.77	55.88 209.63	353.65 1494.26
10.0-33.2%	10289.75 20878.71	85.25 110.60	2865.83 6278.09	2573.50 6172.27	94.75 198.86	73.50 148.25	1378.42 3193.72	113.83 342.83	913.00 2481.96
33.3-49.9%	2134.63 5073.36	27.63 44.35	759.00 1618.33	526.75 1234.83	93.75 262.34	19.13 46.79	293.25 770.65	31.50 69.37	89.13 115.76
50.0-66.5%	317.17 247.16	17.50 32.87	227.00 260.16	70.00 48.69	5.50 7.87	3.83 3.31	29.67 38.10	3.67 6.71	27.33 19.01
66.6-99.9%	334.50 245.37	59.00 67.88	304.00 251.73	63.50 12.02	4.50 6.36	0.00 0.00	19.50 27.58	1.50 2.12	38.00 35.36
100%	152.83 107.54	5.67 7.17	123.17 126.83	72.83 117.36	1.17 1.84	3.50 6.69	6.17 6.94	42.83 104.92	19.17 13.35

1999									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
外資系 平均	2312.59 6516.15	42.51 68.35	820.05 2015.31	499.59 1565.06	48.36 147.77	19.41 45.50	308.62 1125.71	15.23 40.79	107.97 258.79
10.0-33.2%	4509.00 8926.17	65.95 89.90	1492.58 2757.55	978.21 2167.42	96.16 203.40	37.42 60.68	616.32 1574.65	30.95 54.81	197.37 352.93
33.3-49.9%	179.33 89.02	31.00 26.87	111.50 127.22	24.17 28.02	3.33 7.23	0.67 1.03	2.83 6.01	0.33 0.82	17.00 21.62
50.0-66.5%	326.00 240.16	13.83 17.08	293.83 265.82	79.50 49.34	2.83 4.67	3.33 3.67	45.67 38.49	0.67 1.21	27.00 14.21
66.6-99.9%	504.00 NA	86.00 NA	454.00 NA	74.00 NA	7.00 NA	0.00 NA	0.00 NA	0.00 NA	67.00 NA
100%	140.57 88.02	7.14 5.79	105.29 91.24	28.86 22.36	2.14 3.67	3.14 6.62	5.00 6.40	0.00 0.00	18.57 13.00

2. 従業者数

上段: 平均値、下段: 標準偏差
単位: 人

2000								
常時従業者数							その他の従業者数	
現業 部門計	製造事業	商業事業	本社・ 本店以外			臨時・ 日雇	派遣	
			計	製造事業所	商業事業所			研究所
93.77	66.98	17.83	180.84	69.62	89.54	2.07	5.61	対象外
189.01	170.85	52.13	650.94	315.96	528.14	24.91	59.40	対象外
208.56	140.32	59.15	2966.82	2477.38	242.47	97.21	10.09	対象外
353.93	249.95	188.99	9230.91	8224.17	565.31	398.51	44.40	対象外
292.33	158.67	126.08	7423.92	6359.58	471.42	255.58	0.00	対象外
475.74	222.23	291.91	14618.65	13179.36	714.89	656.12	0.00	対象外
232.25	224.13	1.75	1375.63	921.25	297.88	27.13	31.88	対象外
393.14	396.78	3.88	3458.57	2322.62	711.05	72.00	90.16	対象外
157.00	137.67	2.83	90.17	74.83	11.83	3.50	8.67	対象外
215.36	218.47	6.01	162.44	156.16	22.83	8.57	21.23	対象外
240.50	13.50	208.00	30.50	11.00	19.00	0.00	13.00	対象外
239.71	19.09	285.67	6.36	15.56	9.90	0.00	18.39	対象外
50.33	36.83	8.50	29.67	12.50	15.83	0.00	1.67	対象外
56.62	64.38	10.77	28.86	30.62	18.65	0.00	4.08	対象外

1999								
常時従業者数							その他の従業者数	
現業 部門計	製造事業	商業事業	本社・ 本店以外			臨時・ 日雇	派遣	
			計	製造事業所	商業事業所			研究所
90.44	64.02	17.09	187.74	80.01	84.48	2.60	5.19	対象外
173.87	154.71	52.76	1053.26	791.92	511.33	46.54	49.17	対象外
320.46	213.97	75.28	1492.54	1185.95	234.72	27.54	6.33	対象外
612.54	477.56	182.28	4648.66	4297.74	521.01	82.45	27.60	対象外
514.37	370.05	126.89	3016.42	2425.89	450.47	55.05	8.37	対象外
829.99	650.54	238.98	6390.43	5985.68	689.10	112.92	36.48	対象外
87.33	73.33	4.17	67.83	9.83	51.83	4.67	0.00	対象外
104.66	106.48	6.65	75.92	24.09	68.70	11.43	0.00	対象外
214.33	92.17	10.17	32.17	3.67	20.33	0.00	11.67	対象外
220.85	110.17	23.46	74.94	5.99	49.81	0.00	28.58	対象外
380.00	0.00	380.00	50.00	0.00	50.00	0.00	18.00	対象外
NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	対象外
76.43	45.86	8.43	35.29	11.29	16.00	0.00	0.00	対象外
71.68	53.67	13.25	31.71	29.86	16.16	0.00	0.00	対象外

(注) 派遣は2001年より調査対象

3. 財政状態

2003								
	資 産						繰延 資産	合計
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産		
				機械装置				
非外資系 平均	5879.26	661.63	7842.21	5471.29	1422.43	2295.79	29.56	13738.60
外資系 平均	138089.79	8695.54	189339.26	57012.90	15245.68	135391.13	39.33	327441.15
10.0-33.2%	357520.69	17355.00	519732.46	149816.23	44116.50	369020.15	0.20	877253.23
	995446.34	40030.77	1382520.67	355397.43	99679.41	1028662.24	0.45	2375921.45
33.3-49.9%	73825.00	8508.25	68233.63	26024.88	4073.88	42006.87	0.00	142058.63
	188554.39	21574.22	187150.63	70002.15	11316.13	117200.72	NA	375510.31
50.0-66.5%	8980.67	994.17	5266.83	4169.17	1464.17	1010.40	234.00	14325.50
	8666.77	1077.81	7044.63	6216.17	2464.81	1059.18	183.85	15467.75
66.6-99.9%	2975.00	138.33	2614.33	2348.33	1410.00	256.00	0.50	5589.67
	3977.92	122.48	3367.06	2928.57	2243.91	433.03	0.71	7285.77
100%	9369.33	4340.56	4710.67	3959.22	481.33	636.22	1.00	14080.22
	18129.15	11950.30	9648.03	7831.23	754.49	1586.99	1.41	27485.78

2002								
	資 産						繰延 資産	合計
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産		
				機械装置				
非外資系 平均	5625.83	646.52	7742.42	5433.41	1428.82	2242.87	22.01	13381.20
外資系 平均	28965.48	2578.97	108160.80	94169.11	34137.63	23602.31	154.20	117775.88
10.0-33.2%	156620.58	10646.33	220861.70	66769.27	17931.00	163671.77	23.40	377492.91
	606326.28	23222.86	893652.07	232103.10	63073.12	684076.34	56.88	1498578.22
33.3-49.9%	343082.08	18497.38	518314.38	147883.77	41387.85	369784.31	7.60	861399.38
	945172.86	31724.98	1398104.55	358446.57	97554.38	1041913.54	16.99	2342565.40
50.0-66.5%	96230.17	9057.33	78574.17	35743.50	6381.17	42644.00	0.00	174804.33
	229576.99	21489.76	188762.53	85196.67	15153.71	103616.31	NA	418337.45
66.6-99.9%	8865.67	2190.17	5101.50	4308.00	1511.67	1136.50	103.00	14018.67
	8699.14	3173.63	6835.98	6051.24	2330.42	873.07	100.53	14846.16
100%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	9729.63	5422.25	6036.88	5073.50	790.50	777.38	0.67	15767.00
	19322.06	13921.75	10004.35	7991.68	768.59	1625.05	1.63	29266.00

2001								
	資 産						繰延 資産	合計
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産		
				機械装置				
非外資系 平均	5928.85	706.26	7865.58	5532.81	1480.28	2226.78	32.46	13811.63
外資系 平均	27890.65	2774.70	111593.63	96963.87	35631.02	25832.66	289.13	120947.81
10.0-33.2%	168928.00	11962.03	245609.40	74323.97	21074.86	176612.07	8.67	414540.00
	593832.98	27081.36	945976.66	244297.23	69218.62	715195.41	23.83	1538989.48
33.3-49.9%	317545.50	18266.21	487263.29	139986.00	39735.57	346192.50	0.00	804808.79
	850961.63	35182.77	1364677.98	348283.47	97343.39	1018258.95	0.00	2215464.04
50.0-66.5%	103647.00	12420.40	96229.20	43099.60	8435.40	53109.00	NA	199876.20
	223571.51	27096.28	211534.78	93597.45	18270.43	117902.02	NA	435100.09
66.6-99.9%	6112.86	839.86	4092.57	3413.71	1366.00	747.17	72.00	10215.71
	6550.47	911.41	6508.95	5962.29	2584.66	763.72	NA	12738.98
100%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	15294.50	8788.25	9200.50	7630.25	1125.00	1265.75	3.00	24496.50
	26009.67	16035.06	13538.39	10862.62	1203.33	2072.44	4.24	39474.60

3. 財政状態

上段：平均値、下段：標準偏差
単位：百万円

2003								
負債及び資本						有形固定資産の増減		
流動負債	固定負債	資本金	法定準備金	剰余金	合計	当期 取得額	機械装置	当期 除却額
5359.98	3940.35	767.65	747.78	3048.82	13738.60	666.43	312.54	260.59
28889.06	71780.96	7336.26	4654.43	18369.51	117605.17	5583.04	3456.79	3314.01
85319.74	34413.76	22130.85	31275.06	157589.92	327441.15	12591.78	7560.68	2983.03
340080.71	141029.05	71066.22	100236.44	770312.41	1402272.13	47430.68	28965.25	9907.33
206367.77	91143.15	53723.23	75954.23	450064.85	877253.23	32742.00	20352.09	6522.92
568451.09	235230.32	114901.78	156440.85	1317518.94	2375921.45	79202.45	49217.99	16012.10
65349.13	12157.50	16033.25	17150.75	31368.00	142058.63	6418.75	4173.00	1023.50
173037.01	32926.79	42148.93	47559.98	79970.97	375510.31	17862.09	10983.43	2603.15
4957.50	1537.00	1415.67	162.80	6535.83	14325.50	858.60	446.40	582.40
5501.01	1719.77	2096.32	222.26	10645.73	15467.75	1083.50	644.69	911.06
2101.67	1503.67	356.67	35.67	1592.00	5589.67	429.00	382.67	96.50
2976.65	1464.47	106.93	57.45	2698.73	7285.77	680.80	621.26	132.23
9538.44	1489.56	2985.67	52.86	25.44	14080.22	433.75	74.88	1478.67
18028.08	3275.28	7585.90	44.30	1490.58	27485.78	775.62	107.05	2440.80

2002								
負債及び資本						有形固定資産の増減		
流動負債	固定負債	資本金	法定準備金	剰余金	合計	当期 取得額	機械装置	当期 除却額
5173.88	3995.10	758.66	701.42	2866.60	13381.20	763.88	327.21	250.84
28894.51	71042.50	7225.79	4498.07	18743.29	117775.88	7516.22	4114.91	3493.47
94118.45	41450.34	25356.45	33627.42	184196.30	377492.91	16824.55	8927.45	3203.41
352098.15	153756.90	75940.43	103035.78	830469.22	1498578.22	52183.42	29227.46	10617.71
195127.46	91707.92	52299.31	74765.85	447498.85	861399.38	35415.92	19072.33	7299.92
544968.22	235692.50	113757.30	154464.25	1308116.97	2342565.40	77589.44	43753.51	15965.16
75598.83	18865.00	20192.83	22428.50	37719.17	174804.33	11334.60	5700.20	610.40
179949.15	44044.67	48766.75	54842.37	90745.52	418337.45	25139.28	12686.24	1334.83
4873.00	1735.00	1415.67	135.33	6148.83	14018.67	387.80	225.00	152.80
4565.11	1868.35	2096.32	208.19	9661.19	14846.16	562.57	342.76	312.68
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
10802.63	1542.87	3402.62	295.75	-276.87	15767.00	615.57	57.43	212.00
21471.75	1998.88	8009.64	669.30	2168.71	29266.00	1170.28	84.78	440.66

2001								
負債及び資本						有形固定資産の増減		
流動負債	固定負債	資本金	法定準備金	剰余金	合計	当期 取得額	機械装置	当期 除却額
5541.22	4009.69	766.85	694.83	2907.18	13811.63	775.82	346.49	252.69
32225.18	70338.53	7278.20	4439.96	19617.73	120947.81	8571.68	3444.86	1932.19
97233.47	47464.24	27888.10	37111.07	206225.27	414540.00	24694.79	10130.04	15689.33
326602.19	171245.81	79289.09	107510.96	872462.66	1538989.48	91327.58	30884.17	59387.46
168795.50	92747.86	48939.21	70132.07	424194.14	804808.79	46595.71	18598.17	33890.18
462321.18	242152.78	109986.16	149394.89	1264343.40	2215464.04	129449.43	43221.13	86247.38
90680.20	12843.60	24195.80	26826.80	45329.80	199876.20	10985.00	6934.75	571.25
196472.16	26624.20	53349.52	59908.30	98769.74	435100.09	24260.32	13701.84	1048.78
4307.71	907.17	882.00	449.29	3799.14	10215.71	897.00	385.00	48.17
4694.95	1126.98	645.80	739.02	8769.15	12738.98	1683.94	620.87	54.23
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
17578.00	2083.00	6085.25	51.00	-1300.75	24496.50	875.50	102.25	392.67
28839.14	2803.94	11393.09	53.00	3560.18	39474.60	1479.17	157.36	524.07

3. 財政状態

2000								
	資 産						繰延 資産	合計
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産		
				機械装置				
非外資系	5290.26	767.02	4898.41	3356.78	814.57	1461.51	14.72	10203.39
平均	16210.61	2491.15	19959.49	12158.20	4543.68	8752.86	112.46	32839.43
外資系	145219.32	10782.50	197344.88	69657.32	19459.59	127553.56	16.41	342580.62
平均	528053.97	26684.94	826633.79	239963.74	68013.86	589794.19	80.38	1353212.65
10.0-33.2%	357417.50	20671.58	513609.42	172093.92	49488.25	341288.58	38.83	871065.75
	862458.92	40315.90	1365910.20	388947.09	110413.95	981066.33	133.89	2226698.60
33.3-49.9%	67127.88	10984.50	57238.00	29005.38	6263.00	28018.38	10.88	124376.75
	153592.63	20895.46	150183.51	73730.34	15388.98	76520.88	29.57	303161.12
50.0-66.5%	9452.00	946.50	6361.67	4984.83	1709.17	1368.50	0.00	15813.67
	7412.06	858.16	6725.60	5627.82	2555.77	1759.30	0.00	13882.22
66.6-99.9%	2904.00	1035.00	7383.50	4863.00	812.00	2496.50	0.00	10287.50
	176.78	156.98	8252.64	4925.71	1118.64	3302.90	0.00	8075.87
100%	8150.67	3820.17	5928.67	5257.33	964.00	667.83	0.83	14080.17
	15494.12	8056.00	9981.43	8898.96	1149.40	1082.16	2.04	25397.30

1999								
	資 産						繰延 資産	合計
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産		
				機械装置				
非外資系	5755.87	815.33	5887.46	3602.03	922.78	2234.64	10.71	11654.04
平均	49376.47	3625.86	81634.10	26480.35	8116.61	56108.75	75.92	130119.12
外資系	54645.21	7175.67	52721.33	30674.44	8072.31	21943.79	40.59	107407.13
平均	142408.81	14228.75	138321.95	76161.99	21864.91	63035.02	250.69	279445.29
10.0-33.2%	104593.84	12097.21	103401.00	58959.05	15673.21	44244.74	82.58	208077.42
	193714.56	18125.57	187216.48	102742.80	29795.07	85808.39	359.23	378982.01
33.3-49.9%	4304.50	547.00	1798.00	1442.83	232.00	346.50	0.67	6103.17
	4270.29	639.67	1118.74	1082.09	277.66	329.33	1.63	5045.23
50.0-66.5%	8452.50	1903.50	4353.33	3665.67	1195.33	659.17	0.17	12806.00
	6735.71	1804.03	5982.22	5482.80	2467.48	739.47	0.41	11964.29
66.6-99.9%	3661.00	1216.00	13618.00	8690.00	1669.00	4913.00	0.00	17279.00
	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
100%	9096.71	4869.29	5855.29	5248.57	970.86	601.57	1.29	14953.29
	19765.43	11532.83	10543.65	9541.08	1429.55	1026.55	2.22	30243.63

3. 財政状態

上段: 平均値、下段: 標準偏差
単位: 百万円

2000								
負債及び資本					有形固定資産の増減			
負債	固定負債	資本	法定準備金	剰余金	合計	当期 取得額	機械装置	当期 除却額
6569.70	1914.38	3633.69	581.33	2465.67	10203.39	441.50	155.11	134.94
21536.87	8109.11	13489.37	3435.30	8785.07	32839.43	2223.63	900.75	1559.03
112851.79	38600.71	229728.82	32709.91	172329.50	342580.62	14433.82	8882.06	10097.56
404548.23	149813.95	951994.70	100341.55	788383.70	1353212.65	50059.66	31930.76	45886.63
265744.17	103017.50	605321.58	82532.00	464105.50	871065.75	35515.00	22046.58	27778.92
657400.10	245197.97	1570889.49	158364.43	1310545.59	2226698.60	80773.12	51696.48	76058.65
65034.88	6800.00	59341.88	13938.25	33088.00	124376.75	7202.50	4281.50	991.75
166936.24	17585.25	136830.22	36678.81	69398.99	303161.12	18717.75	11635.35	2605.80
6762.50	1232.33	9051.17	1521.00	5804.00	15813.67	642.17	366.17	40.83
5090.74	1313.20	10650.72	2800.69	9821.39	13882.22	921.65	648.85	38.33
9346.50	2272.00	941.00	445.00	-357.00	10287.50	114.00	0.00	45.50
6409.92	3197.54	1665.94	589.73	2363.15	8075.87	79.20	0.00	62.93
11414.00	1646.00	2666.17	38.50	-1479.50	14080.17	478.17	163.67	283.33
20439.36	2715.14	4961.50	44.81	4388.53	25397.30	590.01	289.70	416.36

1999								
負債及び資本					有形固定資産の増減			
負債	固定負債	資本	法定準備金	剰余金	合計	当期 取得額	機械装置	当期 除却額
6902.92	2085.53	4751.12	668.17	3458.05	11654.04	590.92	233.76	184.96
45173.84	16298.56	86892.95	9523.53	70561.81	130119.12	6253.96	3270.13	4791.31
49817.77	15297.67	57589.36	16839.87	28494.95	107407.13	7899.74	4267.51	660.33
128380.96	45727.54	159523.17	48410.08	82451.30	279445.29	24519.79	14366.90	1859.35
93603.53	29716.95	114473.89	34397.37	56570.74	208077.42	15735.00	8616.58	1311.79
174987.80	63081.72	216849.29	65671.65	112678.63	378982.01	33798.54	19917.11	2532.15
3405.50	795.33	2697.67	349.50	1776.33	6103.17	335.17	45.50	6.17
2297.38	732.36	3190.97	759.48	2789.00	5045.23	437.87	58.58	4.17
7394.67	1388.67	5411.33	98.00	4920.33	12806.00	699.67	304.50	25.50
6375.22	1929.43	9059.60	131.63	8950.07	11964.29	1192.34	611.41	33.20
15202.00	4468.00	2077.00	22.00	1505.00	17279.00	366.00	0.00	31.00
NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
12060.43	2059.29	2892.86	71.14	-746.57	14953.29	364.29	88.29	86.86
24404.96	3924.53	5851.42	104.12	2821.77	30243.63	426.66	152.40	186.34

4. 事業内容

2003							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外収益	営業外費用	経常利益	税引後当期利益
非外資系平均	14743.83	12053.27	2224.35	121.46	149.59	445.26	209.47
	68861.14	59370.12	8762.71	476.17	2563.55	3315.35	2205.80
外資系平均	327225.62	262033.38	37796.72	5651.31	4410.08	28636.74	20516.08
	1421158.49	1129797.12	156119.03	26997.02	21927.03	143192.85	102560.73
10.0-33.2%	837030.62	672876.38	87650.54	15283.00	11573.46	80213.23	59040.69
	2411632.22	1916953.69	259326.66	46230.95	37580.06	245762.79	175689.71
33.3-49.9%	190983.13	147807.63	35814.00	1993.88	2342.50	7012.87	2825.00
	493877.51	379626.53	95507.59	5535.92	6495.20	17867.53	6728.99
50.0-66.5%	14686.83	11867.67	1288.17	289.83	227.67	1593.17	993.17
	14710.19	11243.79	1238.50	410.89	244.17	2971.53	1799.20
66.6-99.9%	9527.67	8383.67	744.67	112.33	98.33	413.33	202.00
	14063.84	12597.46	912.90	178.27	140.96	612.90	294.62
100%	26203.56	21454.56	4237.78	410.56	126.33	795.44	381.44
	44909.43	36030.64	9495.83	1007.96	176.48	1167.98	682.69

2002							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外収益	営業外費用	経常利益	税引後当期利益
非外資系平均	13755.74	11242.80	2119.17	124.70	152.18	373.14	127.56
	62441.17	52661.95	8344.75	472.17	2843.87	3104.40	2074.57
外資系平均	362222.09	292020.97	42893.00	6905.45	6004.45	28209.12	16867.88
	1462973.56	1171295.54	163670.24	30429.10	26977.88	134200.80	82126.99
10.0-33.2%	793826.69	643192.77	85159.54	16218.69	13413.92	68279.15	41296.00
	2288791.26	1831913.20	251597.74	48002.76	42484.54	212319.41	130014.85
33.3-49.9%	226199.67	176179.83	42890.50	1775.33	3675.67	5229.00	2313.00
	535977.44	416601.71	102023.21	4292.85	8940.34	12712.17	5682.37
50.0-66.5%	13916.17	10997.17	1805.17	284.33	146.33	1251.83	742.67
	12929.99	9841.43	2119.99	475.75	176.55	2270.59	1355.91
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	24110.88	19015.50	5027.63	584.88	104.25	548.38	182.25
	45057.27	35705.52	10053.69	1567.20	122.09	819.60	528.40

2001							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外収益	営業外費用	経常利益	税引後当期利益
非外資系平均	14490.38	11889.96	2136.45	136.19	166.00	443.85	155.57
	63995.03	54176.66	8417.15	515.34	2995.22	3115.56	2038.65
外資系平均	389547.03	322713.93	45704.03	9377.32	4166.63	27238.07	14193.10
	1461142.99	1218142.61	154651.79	39238.95	17037.53	113636.45	60917.67
10.0-33.2%	723705.64	602247.21	75674.36	17613.71	7902.86	55494.93	29280.50
	2102004.46	175306.45	215031.41	55170.07	24668.00	164703.46	88351.90
33.3-49.9%	266313.60	214512.80	45139.40	2050.60	2490.80	6221.20	2417.60
	574872.23	462614.50	97626.65	4505.97	5523.23	13621.76	5864.92
50.0-66.5%	11831.29	9325.43	1846.33	215.50	163.57	944.43	395.29
	12090.16	9530.26	1340.74	293.07	257.61	2129.56	1363.05
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	35036.25	28028.75	7300.25	1475.67	190.00	624.00	252.75
	58723.73	48408.67	11978.23	2496.33	172.62	594.76	316.59

4. 事業内容

上段:平均値、下段:標準偏差
単位:百万円

2003										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減価 償却費	租税公課	支払 利息等	支払 リース料
107.55	72.89	220.82	129.53		234.89	1699.19	551.41	93.44	92.01	82.86
611.74	773.71	934.43	492.94		707.24	6357.42	7659.40	2065.56	2175.46	391.65
4489.63	286.84	407.08	121.41		6977.58	32073.41	11170.18	430.82	128.39	173.91
19629.09	881.40	1112.02	144.87		30698.80	127860.59	43415.06	1620.59	268.62	364.01
9234.31	349.45	952.67	187.25		15448.38	87757.38	28817.31	834.85	233.38	380.08
31345.48	585.66	1897.30	225.57		49633.32	215124.89	72351.41	2482.26	387.65	553.95
3799.00	659.13	142.87	111.86		6701.86	10416.63	6799.38	631.00	92.00	28.00
10399.11	1758.76	153.97	126.43		17112.44	26596.92	18901.73	1720.65	180.77	26.93
81.67	39.17	181.67	65.20		258.50	1595.83	483.67	64.00	77.50	148.80
168.33	62.40	180.05	37.23		322.65	1942.57	770.68	76.34	109.60	175.91
1.33	10.67	83.00	72.00		136.33	1539.00	362.33	53.33	23.00	22.00
1.53	6.81	47.70	86.27		128.59	1922.40	470.31	77.85	16.09	22.00
1241.00	136.56	172.78	110.00		213.00	1388.00	292.00	39.67	34.71	49.43
2568.10	337.74	269.10	104.59		277.89	995.07	491.94	71.58	42.02	68.41

2002										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減価 償却費	租税公課	支払 利息等	支払 リース料
102.48	74.37	195.21	123.21		239.27	1624.17	535.60	91.45	103.32	82.82
588.41	788.58	838.12	403.68		1000.15	5742.07	7930.27	2035.98	2583.39	396.08
4333.00	287.77	484.19	148.13		8026.90	36105.45	13907.82	497.09	218.70	194.33
18228.55	804.23	1347.79	165.43		33404.37	133499.24	51304.98	1644.26	527.25	418.67
8272.92	298.55	1043.42	233.75		15304.77	83494.92	30660.08	850.77	403.75	415.10
28274.09	540.66	2125.70	241.62		50294.93	207345.18	79293.14	2310.49	752.84	630.17
4512.17	707.67	181.33	156.60		9252.00	14522.50	9124.50	780.17	114.00	24.00
11004.99	1679.20	166.92	104.46		20266.49	33105.22	22080.21	1868.44	218.62	19.81
278.50	40.33	102.83	68.00		336.67	1641.83	495.50	56.83	73.00	151.80
634.16	67.55	60.20	43.72		361.71	1772.60	792.95	76.42	103.24	193.14
対象外	対象外	対象外	対象外		対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
対象外	対象外	対象外	対象外		対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
824.75	143.63	158.50	90.00		227.43	1132.50	332.13	40.25	43.00	31.00
2178.43	330.91	246.86	102.52		222.01	809.51	461.34	65.21	71.95	27.01

2001										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減価 償却費	租税公課	支払利息 割引料	支払 リース料
116.66	71.94	196.67	129.73		252.13	1674.45	556.72	97.94	122.37	89.90
612.32	690.37	871.65	473.51		1006.01	5988.23	7968.50	2124.73	2933.07	406.60
5167.77	373.18	528.38	157.83		9610.33	38662.33	14820.53	607.45	227.08	239.65
18864.16	746.54	1573.69	174.92		35999.15	132556.33	50300.36	1842.26	484.15	457.76
8148.62	506.67	988.15	202.90		15062.79	76038.86	27589.29	934.15	328.00	447.18
26205.42	796.71	2307.94	225.27		48800.19	189685.24	71527.34	2441.68	642.84	643.34
5360.50	576.40	193.80	168.75		11512.50	15900.60	10675.20	970.00	177.75	28.40
10671.01	1260.39	139.65	93.06		22518.53	33203.81	23557.17	2123.75	311.89	28.82
308.20	76.71	103.29	75.00		286.17	1578.86	451.14	51.29	70.75	143.14
607.64	105.39	65.94	40.18		298.73	1585.85	822.72	79.69	79.33	191.28
対象外	対象外	対象外	対象外		対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
対象外	対象外	対象外	対象外		対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
1361.75	237.50	196.25	137.75		277.67	1192.75	458.00	65.75	104.75	56.00
2643.26	422.45	318.65	205.97		261.19	841.64	511.17	91.60	136.97	82.35

4. 事業内容

2000							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び 一般管理費	営業 外収益	営業 外費用	経常利益	税引後 当期利益
非外資系	13572.68	11324.91	1930.59	139.10	127.27	329.01	109.18
平均	46905.12	42420.52	6035.64	527.37	501.22	1325.70	1131.78
外資系	327949.53	270430.24	38600.21	5944.12	4173.82	20689.38	12243.09
平均	1289777.90	1069290.64	137623.01	26190.35	17631.20	93096.04	56557.40
10.0-33.2%	790323.75	652666.42	87473.58	15353.00	10529.67	54997.08	33135.92
	2119402.80	1757955.14	222219.69	43569.07	29202.14	154761.57	94032.14
33.3-49.9%	176390.38	144200.88	27602.25	1538.38	1639.25	4486.38	2315.75
	444563.95	365545.47	69733.45	3733.33	4096.17	9327.12	4640.79
50.0-66.5%	15544.00	12866.83	1628.67	265.83	168.17	1146.17	638.00
	11218.74	8709.76	1201.19	325.88	154.77	2065.07	1204.72
66.6-99.9%	14039.00	10978.50	3034.00	80.00	172.00	-65.50	-565.50
	13106.93	9487.25	3056.12	1.41	145.66	419.31	936.92
100%	22322.33	18311.00	4344.33	653.67	181.17	139.50	-431.50
	42963.63	36180.35	8563.91	1503.97	220.10	671.95	1443.84

1999							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び 一般管理費	営業 外収益	営業 外費用	経常利益	税引後 当期利益
非外資系	15105.31	12558.66	2150.94	191.88	165.95	421.63	166.75
平均	138576.21	113962.98	16229.51	2964.83	2361.69	10166.57	4741.92
外資系	113200.90	92924.13	15875.85	1578.62	1587.13	4392.41	2257.15
平均	289144.70	246627.25	34665.53	3576.36	3886.38	11862.31	6639.84
10.0-33.2%	216632.95	177893.58	29770.11	2685.37	3082.63	8572.00	4371.95
	392161.05	336217.24	45962.83	4482.30	5218.91	16132.69	9135.13
33.3-49.9%	8312.33	6658.50	1601.00	76.83	47.83	81.83	-4.33
	4755.48	3929.77	1244.40	64.86	50.19	287.77	188.34
50.0-66.5%	13018.50	10421.67	1681.00	94.17	228.00	782.00	403.50
	9843.13	7921.19	1328.16	118.57	202.05	1381.85	831.65
66.6-99.9%	24809.00	18816.00	5489.00	115.00	320.00	299.00	159.00
	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
100%	20859.29	17538.00	4049.29	1343.29	193.29	422.00	344.00
	43123.92	37108.53	8514.99	3457.98	279.13	787.75	739.12

4. 事業内容

上段:平均値、下段:標準偏差
単位:百万円

2000										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷 造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減 価 償却費	租税公課	支払利息 割引料	支 払 リース料
			調査対象外	調査対象外						
80.77	48.66	181.14	調査対象外	調査対象外	226.15	1573.75	355.98	57.09	60.89	76.66
492.40	172.12	797.86	調査対象外	調査対象外	914.13	4381.82	1459.21	185.08	257.40	591.56
3521.29	402.62	602.97	調査対象外	調査対象外	7434.62	34203.09	13877.32	680.50	165.53	293.74
14692.65	988.46	1667.31	調査対象外	調査対象外	30036.51	122821.76	49842.06	1810.42	322.33	704.28
7892.17	797.75	1369.50	調査対象外	調査対象外	17076.08	87626.17	33542.42	1483.75	287.50	690.58
24103.54	1452.57	2694.46	調査対象外	調査対象外	48976.33	199930.66	80592.88	2702.15	438.26	1086.13
2529.25	331.25	226.12	調査対象外	調査対象外	5549.88	11374.00	7884.13	559.62	133.75	23.13
6951.50	873.29	192.68	調査対象外	調査対象外	14729.54	25878.75	20954.84	1442.03	344.29	22.37
23.33	58.00	218.33	調査対象外	調査対象外	374.67	2028.33	608.17	72.17	53.83	174.50
40.90	65.57	260.39	調査対象外	調査対象外	375.52	1507.05	849.72	68.75	82.40	250.03
190.00	130.50	88.50	調査対象外	調査対象外	123.00	1497.50	260.00	82.00	111.00	154.00
251.73	72.83	37.48	調査対象外	調査対象外	12.73	1225.42	240.42	90.51	93.34	168.29
710.67	142.83	128.50	調査対象外	調査対象外	161.83	892.33	346.33	43.00	93.83	26.67
1707.55	312.39	253.75	調査対象外	調査対象外	187.35	671.80	473.88	63.73	170.36	62.43

1999										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷 造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減 価 償却費	租税公課	支払利息 割引料	支 払 リース料
			調査対象外	調査対象外						
111.01	49.53	168.65	調査対象外	調査対象外	261.77	1715.42	423.73	74.02	64.32	62.36
1799.43	201.69	770.05	調査対象外	調査対象外	2959.57	12485.35	5293.25	515.67	266.65	245.21
1074.41	447.51	678.79	調査対象外	調査対象外	2509.31	14782.67	5578.90	705.13	291.41	426.69
3306.92	1004.29	1738.07	調査対象外	調査対象外	6751.19	44995.82	16874.96	2408.87	540.23	975.91
1842.37	844.89	1233.42	調査対象外	調査対象外	4959.37	28930.21	11168.26	1379.21	511.68	606.11
4469.16	1334.49	2386.01	調査対象外	調査対象外	9155.81	62137.51	23164.88	3360.98	700.71	1121.94
40.00	17.33	104.33	調査対象外	調査対象外	208.00	922.67	147.67	29.33	30.33	50.50
37.21	16.75	88.90	調査対象外	調査対象外	196.26	620.14	111.23	21.29	32.90	48.69
20.33	60.50	215.83	調査対象外	調査対象外	218.50	2026.50	530.50	119.17	68.17	765.50
21.62	54.84	287.53	調査対象外	調査対象外	238.39	1371.09	858.94	234.79	94.57	1420.14
437.00	163.00	145.00	調査対象外	調査対象外	130.00	2449.00	444.00	126.00	199.00	43.00
NA	NA	NA	調査対象外	調査対象外	NA	NA	NA	NA	NA	NA
871.14	110.00	138.86	調査対象外	調査対象外	135.14	958.00	123.86	39.71	121.86	26.57
2274.45	247.24	267.47	調査対象外	調査対象外	159.48	747.29	139.22	61.13	245.85	58.29

5. 事業の外注状況

上段:平均値、下段:標準偏差
単位:百万円

(1) 外注費

	2001	2002	2003
非外資系 平均	1268.20	953.79	1406.19
	5242.15	3155.95	11767.32
外資系 平均	459.65	2977.24	486.71
	522.89	6894.91	807.78
10.0-33.2%	508.44	5596.91	393.00
	623.12	10225.78	482.74
33.3-49.9%	749.25	2920.00	154.00
	629.60	5234.73	253.09
50.0-66.5%	257.00	1281.50	86.00
	205.03	2595.06	NA
66.6-99.9%	対象外	対象外	628.00
	対象外	対象外	878.23
100%	197.33	355.00	893.00
	151.24	461.20	1328.04

(2) 国内生産委託費、海外生産委託費

	2000		1999	
	国内生産 委託費	海外生産 委託費	国内生産 委託費	海外生産 委託費
非外資系 平均	1184.70	68.58	1559.10	39.27
	9233.26	1412.60	30741.24	891.69
外資系 平均	96884.15	561.65	41921.59	474.36
	336905.35	2094.49	157639.83	1629.51
10.0-33.2%	195381.33	618.08	85559.53	972.58
	504267.70	1148.48	220319.40	2257.14
33.3-49.9%	117617.37	1459.88	270.67	0.00
	315973.22	4129.15	535.62	0.00
50.0-66.5%	1268.00	0.00	1186.33	3.50
	2381.96	0.00	2050.91	8.57
66.6-99.9%	184.00	0.00	0.00	0.00
	260.22	0.00	NA	NA
100%	95.00	0.00	91.29	0.00
	232.70	0.00	183.81	0.00

6. 研究開発

上段：平均値、下段：標準偏差
単位：百万円、%

	2003					2002				
	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合
非外資系	584.26	62.33	27.50	83.64	6.89	443.93	78.22	21.12	34.67	9.69
平均	8040.94	328.25	43.31	599.76	24.43	2229.63	472.85	40.12	256.84	28.84
外資系	512.30	12.20	79.50	0.00	NA	34919.76	1183.25	80.00	90.25	0.00
平均	973.79	24.07	28.99	0.00	NA	116709.35	2615.06	44.72	180.50	0.00
10.0-33.2%	532.75	55.00	59.00	NA	NA	57329.50	2510.67	66.67	0.00	0.00
	850.35	NA	NA	NA	NA	152776.22	4328.70	57.74	0.00	0.00
33.3-49.9%	4.50	3.00	100.00	0.00	NA	21529.00	840.00	100.00	361.00	NA
	6.36	4.24	NA	NA	NA	30221.74	1101.67	NA	NA	NA
50.0-66.5%	0.00	0.00	NA	0.00	NA	484.25	9.00	NA	NA	NA
	NA	NA	NA	NA	NA	543.12	NA	NA	NA	NA
66.6-99.9%	NA	NA	NA	NA	NA	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	NA	NA	NA	NA	NA	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	994.33	0.00	NA	0.00	NA	122.00	122.50	100.00	0.00	NA
	1563.36	NA	NA	NA	NA	120.05	173.24	NA	NA	NA

	2001					2000				
	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合
非外資系	719.49	229.23	1.25	568.81	0.24	140.24	6.49	0.64	4.99	0.04
平均	4999.90	750.21	10.92	2029.57	4.85	1224.47	109.18	7.75	179.87	1.82
外資系	53594.63	14.00	0.00	NA	0.00	17524.76	191.79	8.82	16.74	0.00
平均	151407.09	NA	0.00	NA	0.00	72278.92	827.01	28.79	97.58	0.00
10.0-33.2%	107125.75	NA	0.00	NA	0.00	46657.75	422.00	8.33	0.00	0.00
	214121.50	NA	0.00	NA	0.00	119037.45	1357.13	28.87	0.00	0.00
33.3-49.9%	3.50	NA	0.00	NA	0.00	4191.00	153.63	12.50	71.13	0.00
	2.12	NA	0.00	NA	0.00	10052.30	413.91	35.36	201.17	0.00
50.0-66.5%	8.00	14.00	0.00	NA	0.00	329.33	7.17	0.00	0.00	0.00
	NA	NA	0.00	NA	0.00	440.68	17.56	0.00	0.00	0.00
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	27.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	38.89	0.00	0.00	0.00	0.00
100%	239.00	NA	0.00	NA	0.00	65.00	30.83	16.67	0.00	0.00
	NA	NA	0.00	NA	0.00	104.64	75.53	40.83	0.00	0.00

	1999				
	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合
非外資系	251.20	7.38	0.69	7.40	0.22
平均	7894.40	115.15	7.86	240.41	4.55
外資系	6175.92	248.97	10.26	31.26	0.00
平均	23286.58	903.70	30.74	192.42	0.00
10.0-33.2%	12526.11	492.95	10.53	64.16	0.00
	32583.67	1264.69	31.53	275.57	0.00
33.3-49.9%	80.00	26.67	16.67	0.00	0.00
	114.55	41.43	40.83	0.00	0.00
50.0-66.5%	322.00	0.67	0.00	0.00	0.00
	472.43	1.63	0.00	0.00	0.00
66.6-99.9%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	NA	NA	NA	NA	NA
100%	64.71	25.71	14.29	0.00	0.00
	95.22	66.72	37.80	0.00	0.00

東海地域・首都圏・関西圏の基礎データ比較： 2002 年

1. 資本金、外資比率、設立年

上段: 平均値、下段: 標準偏差
 資本金の単位は百万円

東海地域				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	3315	751.60	0.07	1963.82
		7175.54	0.58	16.19
外資系 平均	33	25360.09	48.31	1964.70
		75934.44	32.57	22.31
10.0-33.2%	13	52297.08	18.52	1956.46
		113749.97	7.23	23.75
33.3-49.9%	6	20217.67	42.27	1955.67
		48754.49	5.65	26.90
50.0-66.5%	6	1415.67	50.00	1973.33
		2096.32	0.00	10.42
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外
		対象外	対象外	対象外
100%	8	3402.62	100.00	1978.38
		8009.64	0.00	15.47

首都圏				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	9252	1453.19	0.18	1964.75
		8222.65	0.97	17.82
外資系 平均	660	16866.00	57.98	1967.47
		55015.55	36.10	21.84
10.0-33.2%	238	33478.84	17.64	1954.04
		70462.42	6.29	23.20
33.3-49.9%	51	39452.04	41.89	1965.57
		111694.67	5.14	23.40
50.0-66.5%	92	3746.34	52.35	1972.25
		7566.50	4.58	15.41
66.6-99.9%	54	3038.89	85.43	1974.52
		6969.04	9.54	17.77
100%	225	2856.78	100.00	1978.48
		10419.84	0.00	14.31

関西圏				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	4854	1061.44	0.14	1960.76
		9817.35	0.86	17.13
外資系 平均	126	20047.81	40.93	1956.54
		39633.13	33.72	21.97
10.0-33.2%	72	30910.78	16.58	1945.57
		48332.83	5.75	17.33
33.3-49.9%	14	12316.00	39.18	1965.71
		25575.80	3.88	24.31
50.0-66.5%	11	1720.55	52.46	1969.82
		3180.01	4.26	13.27
66.6-99.9%	3	1013.00	79.17	1994.00
		985.01	8.78	5.57
100%	26	4079.19	100.00	1972.04
		6741.15	0.00	17.02

2. 従業員数

東海地域									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
非外資系 平均	312.30	80.39	129.16	37.17	11.32	6.25	26.52	5.22	22.46
	826.21	464.53	293.72	118.02	45.61	13.08	86.81	8.10	67.36
外資系 平均	4194.45	42.16	1208.24	1010.91	112.69	49.00	910.52	170.55	307.03
	13775.11	65.38	3646.45	3543.14	226.30	128.76	2436.45	352.98	1256.85
10.0-33.2%	9471.46	47.90	2488.85	2218.69	114.80	71.88	1383.00	231.83	702.54
	21131.48	55.45	5554.30	5466.62	226.01	173.42	3132.21	474.81	1946.68
33.3-49.9%	2070.83	92.40	883.00	611.67	616.00	126.00	1159.00	123.00	72.80
	4501.12	112.00	1869.83	1447.58	NA	NA	1602.30	172.53	120.93
50.0-66.5%	233.33	6.00	204.67	58.83	8.75	4.00	41.00	1.00	23.33
	249.30	6.08	261.17	51.42	5.56	3.61	36.40	0.00	13.31
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	182.88	13.57	123.88	61.75	4.00	7.33	14.33	237.00	23.50
	104.88	18.65	94.14	92.44	NA	8.39	3.51	NA	15.70

首都圏									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
非外資系 平均	412.50	135.81	119.00	40.49	13.11	8.36	23.93	7.92	24.50
	1147.92	792.82	251.96	110.79	44.23	46.52	66.87	22.76	68.01
外資系 平均	2225.57	751.78	375.42	201.08	43.31	21.04	97.00	20.04	123.82
	7579.91	5968.40	839.17	612.99	98.71	60.65	293.81	45.35	502.40
10.0-33.2%	4355.13	1096.30	638.59	343.61	59.89	27.29	129.95	26.04	216.39
	9733.42	4910.82	1111.93	739.65	131.32	46.39	349.97	52.24	582.33
33.3-49.9%	3130.16	462.94	683.22	488.41	56.47	64.90	189.04	49.80	321.20
	6077.96	1562.18	1501.57	1394.01	109.18	180.92	526.24	77.02	1241.60
50.0-66.5%	1575.37	1872.30	163.91	67.95	27.22	8.91	53.13	6.68	36.09
	10931.39	13583.64	242.97	101.09	46.58	10.37	78.43	9.18	51.73
66.6-99.9%	554.13	27.61	222.54	97.48	49.66	13.16	64.29	7.23	41.04
	768.68	47.82	362.93	166.90	73.21	14.11	121.21	7.56	52.44
100%	434.93	20.53	150.47	64.48	19.24	10.93	36.46	9.23	35.48
	1670.26	40.86	187.57	114.60	30.74	29.29	72.04	24.94	69.76

関西圏									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
非外資系 平均	310.88	88.73	104.41	34.47	11.76	5.66	20.10	6.58	20.38
	770.34	386.59	194.89	107.38	65.60	16.63	65.35	16.55	49.65
外資系 平均	2630.37	191.99	472.40	231.98	44.21	16.23	111.96	21.41	119.98
	5991.59	621.63	687.61	341.39	76.07	18.63	200.26	36.13	195.38
10.0-33.2%	4168.29	294.44	630.38	293.83	38.76	19.49	95.18	24.67	174.39
	7545.37	773.27	798.15	354.49	68.44	20.06	132.17	40.08	235.87
33.3-49.9%	1029.86	39.60	512.71	260.79	48.10	22.00	251.13	21.57	59.57
	1554.89	59.99	700.10	508.92	105.06	26.92	484.94	30.26	91.97
50.0-66.5%	266.73	7.20	91.82	57.91	4.50	4.29	24.71	11.00	39.40
	197.92	10.57	64.78	65.65	2.65	2.43	25.04	12.73	56.31
66.6-99.9%	843.33	29.00	262.33	236.33	209.00	9.67	180.00	NA	37.00
	1217.59	31.11	374.09	384.32	NA	12.42	241.83	NA	51.22
100%	439.54	19.56	198.50	118.35	69.36	10.17	123.60	4.71	35.92
	579.86	25.08	259.26	198.43	85.26	10.03	124.19	6.92	43.69

2. 従業者数

上段：平均値、下段：標準偏差
単位：人

東海地域								
常時従業者数							その他の従業者数	
現業部門計	製造事業	商業事業	本社・本店以外				臨時・日雇	派遣
			計	製造事業所	商業事業所	研究所		
91.99	115.40	32.90	180.81	191.40	171.77	54.07	20.98	21.44
198.66	225.38	63.28	694.54	515.97	729.89	108.35	156.07	66.96
197.33	178.12	109.63	2799.21	6217.46	162.35	478.29	36.00	144.26
331.75	255.16	234.14	9569.35	13015.61	221.72	900.18	105.03	388.31
270.15	165.00	226.14	6509.31	8308.89	209.09	524.67	0.00	318.78
417.90	197.68	328.94	14704.70	15330.14	274.11	976.89	0.00	594.94
271.33	481.67	14.67	1187.83	5826.00	183.00	200.00	111.33	68.00
428.07	562.76	12.10	2637.09	NA	168.22	NA	192.84	112.62
145.83	134.60	2.00	26.33	76.50	5.00	NA	26.00	35.20
214.25	165.81	NA	55.46	88.39	NA	NA	NA	25.99
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
62.13	68.40	25.00	58.50	68.00	78.60	NA	0.00	11.50
48.68	61.88	29.01	84.39	NA	101.18	NA	0.00	13.05

首都圏								
常時従業者数							その他の従業者数	
現業部門計	製造事業	商業事業	本社・本店以外				臨時・日雇	派遣
			計	製造事業所	商業事業所	研究所		
78.51	75.73	48.03	287.55	239.03	14.44	85.14	48.51	22.76
193.69	133.44	123.33	1030.24	766.68	40.04	267.38	467.73	84.76
174.35	158.63	152.79	1739.65	1610.25	697.42	303.52	190.69	61.43
414.20	309.77	363.62	6686.25	4613.86	3814.41	563.92	1278.27	173.27
294.98	253.96	299.49	3450.31	2917.75	1490.99	414.88	467.71	107.97
584.21	428.24	561.10	8175.58	6333.98	6024.20	587.39	2026.67	224.96
194.80	74.57	188.08	2323.14	2714.85	470.73	584.54	54.88	109.91
546.88	93.42	419.68	4549.85	4800.47	1162.83	1034.42	107.11	278.72
95.97	138.70	46.13	1405.15	270.55	149.69	44.53	6.97	18.91
197.99	206.63	66.53	10882.49	494.56	304.42	58.04	20.18	35.64
125.06	24.25	90.74	330.20	167.65	269.36	114.64	26.15	50.74
283.10	26.04	146.26	556.27	144.17	447.86	202.85	69.27	143.57
85.99	63.27	73.82	272.94	176.40	140.55	118.40	3.00	29.18
124.37	79.75	111.00	1458.10	355.92	325.95	351.36	9.88	107.38

関西圏								
常時従業者数							その他の従業者数	
現業部門計	製造事業	商業事業	本社・本店以外				臨時・日雇	派遣
			計	製造事業所	商業事業所	研究所		
69.94	80.23	37.53	202.79	169.05	142.59	78.59	35.28	15.51
122.36	120.34	68.86	660.12	450.28	440.15	209.10	497.03	49.83
240.42	253.10	187.80	2032.34	2238.12	559.94	295.81	57.47	98.83
476.55	585.31	332.40	5475.25	5180.33	1678.77	418.14	178.71	290.61
336.54	313.64	272.37	3319.12	3101.31	797.37	360.47	74.92	140.35
574.59	719.89	395.89	6970.91	5991.37	2151.44	454.70	202.01	357.21
251.93	272.86	156.71	515.29	600.20	255.30	465.00	2.00	39.00
439.57	472.71	246.35	978.61	545.83	403.90	383.63	3.46	60.76
33.91	57.00	21.40	172.18	131.71	85.00	33.67	0.00	16.00
33.39	14.72	21.44	166.93	128.47	105.24	24.54	NA	21.60
26.00	8.00	31.00	581.00	64.50	520.00	20.00	NA	NA
23.39	7.07	26.87	844.39	67.18	767.56	NA	NA	NA
80.15	173.29	37.22	240.27	90.22	239.86	18.80	0.00	21.92
138.57	239.37	52.99	383.52	60.73	367.35	3.96	0.00	34.63

3. 財政状態

東海地域								
資 産								
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産	繰延 資産	合計
					機械装置			
非外資系	5625.83	646.52	7742.42	5433.41	1428.82	2242.87	22.01	13381.20
平均	28965.48	2578.97	108160.80	94169.11	34137.63	23602.31	154.20	117775.88
外資系	156620.58	10646.33	220861.70	66769.27	17931.00	163671.77	23.40	377492.91
平均	606326.28	23222.86	893652.07	232103.10	63073.12	684076.34	56.88	1498578.22
10.0-33.2%	343082.08	18497.38	518314.38	147883.77	41387.85	369784.31	7.60	861399.38
	945172.86	31724.98	1398104.55	358446.57	97554.38	1041913.54	16.99	2342565.40
33.3-49.9%	96230.17	9057.33	78574.17	35743.50	6381.17	42644.00	0.00	174804.33
	229576.99	21489.76	188762.53	85196.67	15153.71	103616.31	NA	418337.45
50.0-66.5%	8865.67	2190.17	5101.50	4308.00	1511.67	1136.50	103.00	14018.67
	8699.14	3173.63	6835.98	6051.24	2330.42	873.07	100.53	14846.16
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	9729.63	5422.25	6036.88	5073.50	790.50	777.38	0.67	15767.00
	19322.06	13921.75	10004.35	7991.68	768.59	1625.05	1.63	29266.00

首都圏								
資 産								
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産	繰延 資産	合計
					機械装置			
非外資系	11314.42	1194.97	10637.08	6362.15	1483.29	4051.03	32.20	21960.43
平均	81395.62	5874.67	62144.72	39586.36	16171.04	32830.91	288.75	125097.12
外資系	81973.16	9514.81	113690.34	56155.99	18833.94	56931.91	63.38	195692.79
平均	271959.52	46112.26	604999.54	478173.36	158604.52	215237.42	382.06	774183.73
10.0-33.2%	164579.38	20181.98	252285.72	130867.05	41509.19	117456.37	62.86	416885.97
	388997.71	74622.68	955758.72	784605.79	253130.88	281105.45	342.90	1171177.17
33.3-49.9%	160360.00	8527.51	206539.67	64680.37	30236.82	140489.22	272.48	367022.55
	410852.84	16320.28	548798.48	163078.36	112258.08	421698.02	1183.72	931123.66
50.0-66.5%	24405.80	4190.85	18135.78	12446.69	3664.86	5388.80	26.98	42556.54
	76521.73	14337.44	57788.76	40476.56	9106.62	18350.70	82.88	130706.84
66.6-99.9%	16279.69	2782.04	9298.87	4001.38	849.00	4578.70	46.21	25599.09
	25999.42	4887.45	24149.02	7880.87	2172.52	16524.95	184.17	47042.15
100%	16131.53	2247.87	10166.54	4702.02	952.97	5228.10	43.86	26323.02
	43241.42	4306.70	45884.69	25638.65	3729.26	28761.84	129.31	83421.45

関西圏								
資 産								
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産	繰延 資産	合計
					機械装置			
非外資系	6948.74	875.81	7789.03	5238.53	1306.32	2369.44	30.31	14751.69
平均	36064.46	3553.00	104322.48	82844.32	27811.85	16577.10	581.97	119012.08
外資系	101556.92	9813.56	111635.17	41114.48	12255.51	69152.91	11.68	213197.00
平均	226027.32	26024.49	291763.28	80829.24	28937.18	225593.37	56.30	500225.70
10.0-33.2%	146348.93	14703.97	180010.29	65410.18	19508.96	112692.20	2.52	326360.10
	268508.61	32921.37	370116.18	99324.38	35980.85	290164.69	9.04	623341.67
33.3-49.9%	120828.57	7538.21	52991.64	19084.50	3010.42	31180.00	1.00	173820.71
	247137.91	15357.71	86765.58	30289.25	5440.26	54124.01	1.92	311074.48
50.0-66.5%	8940.09	1002.18	6165.27	5119.64	2061.55	922.36	19.80	15114.36
	7873.63	1372.43	8895.38	7828.96	3562.95	1177.64	44.27	16319.76
66.6-99.9%	26503.33	3759.33	7640.33	4103.00	397.50	1701.33	NA	34143.67
	40990.82	5583.77	12916.50	7034.74	543.77	2716.63	NA	53894.92
100%	14984.54	1922.54	10487.23	5195.54	1540.57	4881.80	28.13	25489.08
	23158.26	2709.08	20159.33	9783.47	4450.34	14512.07	99.14	38351.75

3. 財政状態

上段：平均値、下段：標準偏差
単位：百万円

東海地域								
負債及び資本					合計	有形固定資産の増減		
流動負債	固定負債	資本金	法定準備金	剰余金		当期 取得額	機械装置	当期 除却額
5173.88	3995.10	758.66	701.42	2866.60	13381.20	763.88	327.21	250.84
28894.51	71042.50	7225.79	4498.07	18743.29	117775.88	7516.22	4114.91	3493.47
94118.45	41450.34	25356.45	33627.42	184196.30	377492.91	16824.55	8927.45	3203.41
352098.15	153756.90	75940.43	103035.78	830469.22	1498578.22	52183.42	29227.46	10617.71
195127.46	91707.92	52299.31	74765.85	447498.85	861399.38	35415.92	19072.33	7299.92
544968.22	235692.50	113757.30	154464.25	1308116.97	2342565.40	77589.44	43753.51	15965.16
75598.83	18865.00	20192.83	22428.50	37719.17	174804.33	11334.60	5700.20	610.40
179949.15	44044.67	48766.75	54842.37	90745.52	418337.45	25139.28	12686.24	1334.83
4873.00	1735.00	1415.67	135.33	6148.83	14018.67	387.80	225.00	152.80
4565.11	1868.35	2096.32	208.19	9661.19	14846.16	562.57	342.76	312.68
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
10802.63	1542.87	3402.62	295.75	-276.87	15767.00	615.57	57.43	212.00
21471.75	1998.88	8009.64	669.30	2168.71	29266.00	1170.28	84.78	440.66

首都圏								
負債及び資本					合計	有形固定資産の増減		
流動負債	固定負債	資本金	法定準備金	剰余金		当期 取得額	機械装置	当期 除却額
10808.38	5484.04	1461.00	1351.71	3047.40	21960.43	1344.83	389.77	618.43
78666.98	42911.97	8263.56	8284.42	22725.11	125097.12	12123.60	4413.65	7049.04
69299.83	57291.76	16870.94	20772.53	33710.62	195692.79	8182.38	4285.83	4734.51
253972.39	399445.57	55070.04	70294.09	109034.28	774183.73	38402.38	23583.98	26542.65
141900.60	129219.57	33472.83	40865.86	73543.22	416885.97	17153.44	8656.26	8303.73
374639.99	638908.63	70466.41	82059.28	157906.60	1171177.17	57895.40	32581.72	28788.23
122914.57	100434.96	39524.90	54975.83	55453.43	367022.55	12238.10	9436.44	15803.44
341499.06	324613.72	112014.94	161737.41	146770.86	931123.66	41722.16	41503.31	66498.86
22791.26	5692.49	3667.53	2799.24	7881.90	42556.54	2174.22	1044.49	1033.48
79911.91	18401.19	7508.15	7581.05	24557.84	130706.84	6666.17	4074.73	3815.61
8760.15	2809.09	3224.13	3417.33	7578.24	25599.09	858.23	237.60	290.47
11189.88	7994.50	7276.59	9660.68	22549.03	47042.15	1606.92	588.25	796.99
13898.04	4809.38	2848.89	1574.47	3481.06	26323.02	1543.61	310.24	497.53
38684.57	22162.66	10409.66	5024.45	16437.47	83421.45	11744.07	1942.89	2621.98

関西圏								
負債及び資本					合計	有形固定資産の増減		
流動負債	固定負債	資本金	法定準備金	剰余金		当期 取得額	機械装置	当期 除却額
6135.25	4233.35	1065.58	933.96	2495.03	14751.69	595.21	200.11	314.62
35425.83	71193.71	9819.67	6497.22	13766.09	119012.08	7266.55	1609.60	5923.62
61806.94	35222.92	21127.17	25851.37	70009.29	213197.00	8731.04	4259.00	6517.28
154917.72	82671.56	42094.93	57567.80	213446.83	500225.70	19638.26	12774.46	24654.31
93615.29	56271.96	32889.46	41356.20	102801.58	326360.10	13771.38	6790.18	10620.16
195415.42	103520.46	51398.54	70661.82	258670.57	623341.67	24201.95	16024.06	31560.78
42863.36	13264.14	12316.00	12036.38	94200.57	173820.71	1621.23	431.92	765.57
85403.16	31926.26	25575.65	27484.72	227819.70	311074.48	2907.75	740.27	1739.60
5210.64	1466.00	1720.73	1478.10	5373.27	15114.36	1318.89	517.89	541.56
5232.28	2119.78	3180.01	2866.23	5180.45	16319.76	2257.51	973.32	1113.53
28574.67	2899.67	1013.00	209.50	1516.67	34143.67	22.00	13.00	5.00
45871.24	4629.43	985.01	289.21	2298.22	53894.92	12.73	NA	5.66
11701.73	6768.62	3830.42	1765.54	1422.77	25489.08	1478.68	476.41	689.29
17497.61	13774.22	6751.70	4272.75	7334.33	38351.75	3697.23	1118.78	1895.87

4. 事業内容

東海地域							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外収益	営業外費用	経常利益	税引後当期利益
非外資系平均	13755.74	11242.80	2119.17	124.70	152.18	373.14	127.56
	62441.17	52661.95	8344.75	472.17	2843.87	3104.40	2074.57
外資系平均	362222.09	292020.97	42893.00	6905.45	6004.45	28209.12	16867.88
	1462973.56	1171295.54	163670.24	30429.10	26977.88	134200.80	82126.99
10.0-33.2%	793826.69	643192.77	85159.54	16218.69	13413.92	68279.15	41296.00
	2288791.26	1831913.20	251597.74	48002.76	42484.54	212319.41	130014.85
33.3-49.9%	226199.67	176179.83	42890.50	1775.33	3675.67	5229.00	2313.00
	535977.44	416601.71	102023.21	4292.85	8940.34	12712.17	5682.37
50.0-66.5%	13916.17	10997.17	1805.17	284.33	146.33	1251.83	742.67
	12929.99	9841.43	2119.99	475.75	176.55	2270.59	1355.91
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	24110.88	19015.50	5027.63	584.88	104.25	548.38	182.25
	45057.27	35705.52	10053.69	1567.20	122.09	819.60	528.40

首都圏							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外収益	営業外費用	経常利益	税引後当期利益
非外資系平均	24620.54	20403.75	3660.81	234.53	250.94	544.76	-66.28
	165603.21	158641.48	13483.12	1765.04	1815.48	4206.54	5949.64
外資系平均	179787.48	144611.67	29610.12	2929.26	3010.80	5493.65	337.93
	701483.26	634164.50	90613.34	11679.50	16691.45	26288.55	26895.60
10.0-33.2%	376826.25	306235.55	61045.49	5717.87	6423.93	8839.15	-2123.68
	1084863.62	991333.71	137785.08	15004.95	25792.43	37953.12	41236.29
33.3-49.9%	242903.86	192586.57	40899.71	5886.34	5354.08	9939.41	3190.20
	615656.03	511379.39	88605.86	23898.92	18969.22	33088.65	30870.92
50.0-66.5%	68060.10	59045.49	7040.01	842.79	326.07	2482.16	1165.29
	260749.02	245738.05	14240.04	4845.66	651.99	9610.90	6321.55
66.6-99.9%	32507.74	18208.56	10637.91	425.70	430.02	3656.96	2698.37
	46048.09	28568.95	17748.96	1028.72	1551.88	7843.25	6900.94
100%	38089.10	28099.03	7581.52	757.48	553.19	2619.31	1390.47
	130518.43	107264.82	17249.31	2911.23	2468.35	13543.37	8818.37

関西圏							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外収益	営業外費用	経常利益	税引後当期利益
非外資系平均	14473.48	11529.58	2582.02	158.39	207.59	318.20	-8.00
	57775.96	45873.23	10603.71	970.18	2763.66	2879.53	3162.64
外資系平均	161192.10	120780.40	33151.10	4229.47	2656.08	8821.50	2662.22
	413365.38	346922.71	74039.92	13476.07	8240.70	28761.50	21832.74
10.0-33.2%	252234.43	190994.82	50990.18	5915.08	4270.57	11811.79	2696.31
	525306.64	444097.02	93073.15	14921.04	10547.37	33634.13	27288.63
33.3-49.9%	91506.93	66761.07	16458.36	7051.93	1141.85	14279.14	8174.79
	149882.44	114457.15	30128.41	21436.10	2268.19	38730.98	21532.98
50.0-66.5%	17234.09	10972.55	4505.73	106.00	52.18	1809.64	1001.27
	16829.09	12267.85	4221.47	127.48	63.39	2418.97	1223.33
66.6-99.9%	39542.00	21131.33	14832.33	269.00	270.33	3577.00	1473.33
	61173.52	32802.78	22697.23	436.55	340.41	5781.50	2338.41
100%	21539.54	13382.96	6971.88	308.19	319.23	1173.00	439.42
	28328.95	19547.29	10037.08	863.90	602.40	3178.21	1671.70

4. 事業内容

上段: 平均値、下段: 標準偏差
単位: 百万円

東海地域										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減価 償却費	租税公課	支払 利息等	支払 リース料
102.48	74.37	195.21	123.21	239.27	1624.17	535.60	91.45	103.32	82.82	
588.41	788.58	838.12	403.68	1000.15	5742.07	7930.27	2035.98	2583.39	396.08	
4333.00	287.77	484.19	148.13	8026.90	36105.45	13907.82	497.09	218.70	194.33	
18228.55	804.23	1347.79	165.43	33404.37	133499.24	51304.98	1644.26	527.25	418.67	
8272.92	298.55	1043.42	233.75	15304.77	83494.92	30660.08	850.77	403.75	415.10	
28274.09	540.66	2125.70	241.62	50294.93	207345.18	79293.14	2310.49	752.84	630.17	
4512.17	707.67	181.33	156.60	9252.00	14522.50	9124.50	780.17	114.00	24.00	
11004.99	1679.20	166.92	104.46	20266.49	33105.22	22080.21	1868.44	218.62	19.81	
278.50	40.33	102.83	68.00	336.67	1641.83	495.50	56.83	73.00	151.80	
634.16	67.55	60.20	43.72	361.71	1772.60	792.95	76.42	103.24	193.14	
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	
対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	
824.75	143.63	158.50	90.00	227.43	1132.50	332.13	40.25	43.00	31.00	
2178.43	330.91	246.86	102.52	222.01	809.51	461.34	65.21	71.95	27.01	

首都圏										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減価 償却費	租税公課	支払 利息等	支払 リース料
187.26	172.45	367.56	261.90	412.09	2231.74	805.50	86.06	140.55	122.05	
1115.28	2758.15	1678.07	1471.23	2037.26	6281.93	7988.84	533.99	1321.87	464.26	
2046.95	933.88	2459.18	1592.87	2655.11	15355.36	6870.59	1196.46	1283.08	683.87	
6502.34	4496.04	10475.10	6983.87	9143.61	49640.20	42466.76	14167.64	12671.78	2719.18	
3329.92	2061.89	5231.37	3642.22	5835.72	31471.08	15251.15	2946.10	3161.17	1271.29	
8239.24	7228.67	16526.50	11452.10	13123.29	73922.32	66008.64	23518.66	21073.64	3422.68	
3418.22	1161.98	2750.67	1299.83	3610.25	24241.65	12002.65	1192.92	1145.59	1468.64	
9247.19	3292.89	6065.19	2840.41	13504.84	55555.64	47715.55	2923.67	3600.03	5307.87	
778.46	199.41	993.87	267.08	1142.25	4259.23	720.54	154.44	148.21	216.59	
2521.05	516.73	4750.33	631.25	4194.67	11073.05	1704.93	524.55	401.09	707.54	
832.54	250.40	548.48	413.40	307.18	3996.24	539.00	59.77	127.27	120.25	
2104.99	561.10	739.09	586.50	700.56	6009.42	1201.65	118.85	431.54	243.38	
1127.81	180.38	520.99	487.12	399.12	3557.55	914.08	54.44	105.67	75.76	
4931.11	402.84	1750.64	1833.19	1438.39	14321.02	7491.88	189.74	298.16	206.39	

関西圏										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減価 償却費	租税公課	支払 利息等	支払 リース料
134.09	71.57	228.08	162.19	311.91	1633.69	409.26	98.70	113.34	81.10	
1013.80	465.36	1192.48	805.93	1278.28	5796.52	6150.92	2068.42	1943.30	350.96	
2319.47	1084.05	1950.77	1079.33	3403.58	20503.17	5904.76	687.82	791.13	649.70	
6708.99	4172.88	5617.82	4398.84	7702.72	56414.42	16626.98	1703.67	2666.13	1853.93	
3452.76	1730.86	3006.75	1708.51	5550.00	32605.69	9750.62	1133.13	1234.68	1015.65	
8339.41	5357.17	7202.39	5963.89	9548.31	72173.73	21252.91	2136.25	3384.78	2324.45	
1743.50	231.00	688.62	610.82	488.23	8031.93	1234.64	172.93	420.30	111.08	
4602.82	596.50	1470.43	1186.59	711.78	13330.22	2246.68	375.19	1075.22	154.98	
13.73	61.45	327.09	210.00	985.27	1922.45	624.73	55.36	26.18	68.40	
17.26	62.73	295.63	186.14	1352.58	1340.10	1029.74	92.40	53.73	56.48	
843.67	765.33	737.00	428.67	178.67	7321.00	431.67	43.00	101.67	277.67	
1182.42	1265.08	1191.69	659.38	173.51	11379.65	702.80	71.88	160.51	467.08	
448.83	110.64	484.58	311.96	188.92	3085.88	782.65	49.36	107.21	83.00	
1088.23	158.15	644.33	478.41	419.06	4309.38	2459.19	76.85	205.99	150.54	

5. 事業の外注状況

上段：平均値、下段：標準偏差
 単位：百万円

外注費

	東海地域	首都圏	関西圏
非外資系	953.79	1869.41	1009.94
平均	3155.95	10907.15	4848.90
外資系	2977.24	16549.96	16919.65
平均	6894.91	93490.46	46622.39
10.0-33.2%	5596.91	29738.96	19584.92
	10225.78	128735.09	48822.94
33.3-49.9%	2920.00	29658.30	45281.75
	5234.73	101376.29	78725.45
50.0-66.5%	1281.50	2347.19	73.86
	2595.06	7131.93	138.86
66.6-99.9%	対象外	974.38	3240.00
	対象外	1760.15	5068.87
100%	355.00	6186.22	263.64
	461.20	62825.19	376.13

6. 研究開発

上段：平均値、下段：標準偏差
単位：百万円、%

東海地域					
	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合
非外資系	443.93	78.22	21.12	34.67	9.69
平均	2229.63	472.85	40.12	256.84	28.84
外資系	34919.76	1183.25	80.00	90.25	0.00
平均	116709.35	2615.06	44.72	180.50	0.00
10.0-33.2%	57329.50	2510.67	66.67	0.00	0.00
	152776.22	4328.70	57.74	0.00	0.00
33.3-49.9%	21529.00	840.00	100.00	361.00	NA
	30221.74	1101.67	NA	NA	NA
50.0-66.5%	484.25	9.00	NA	NA	NA
	543.12	NA	NA	NA	NA
66.6-99.9%	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
100%	122.00	122.50	100.00	0.00	NA
	120.05	173.24	NA	NA	NA

首都圏					
	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合
非外資系	608.75	124.26	28.79	108.95	13.42
平均	4973.24	777.27	42.31	1124.33	32.96
外資系	9440.85	4263.48	38.99	1317.81	23.93
平均	36746.90	31315.84	44.64	7094.49	38.98
10.0-33.2%	14345.01	7898.42	49.41	1928.44	26.67
	45134.37	47251.96	42.57	9136.17	37.48
33.3-49.9%	23818.49	8465.87	6.40	1639.71	0.00
	58740.63	20290.42	9.45	4287.34	0.00
50.0-66.5%	730.76	107.63	33.33	51.17	0.00
	1118.76	351.79	49.24	153.10	0.00
66.6-99.9%	1809.64	869.20	28.57	268.00	64.67
	4495.21	1306.37	48.80	510.81	56.01
100%	623.17	243.80	33.33	1537.04	25.00
	2148.22	836.18	50.00	7715.26	50.00

関西圏					
	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合
非外資系	405.60	73.50	25.12	27.56	7.34
平均	2040.79	897.83	41.70	182.63	24.62
外資系	11451.82	1326.49	22.47	1038.22	13.13
平均	31704.67	2563.58	36.43	2134.86	35.12
10.0-33.2%	15295.17	1698.23	24.40	1022.38	0.40
	37530.50	3153.10	39.23	2189.48	0.89
33.3-49.9%	7487.00	2155.00	38.50	317.00	NA
	10512.78	2616.79	26.16	448.31	NA
50.0-66.5%	360.14	68.80	3.00	0.00	0.00
	261.13	142.22	4.24	NA	NA
66.6-99.9%	2227.50	903.50	NA	5926.00	NA
	3117.63	987.83	NA	NA	NA
100%	1419.27	600.17	20.00	320.33	51.50
	1941.35	653.21	44.72	547.92	68.59

東海地域・首都圏・関西圏の基礎データ比較： 2003 年

1. 資本金、外資比率、設立年

上段:平均値、下段:標準偏差
資本金の単位は百万円

東海地域				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	3199	760.96	0.07	1964.15
		7285.29	0.58	16.34
外資系 平均	39	22144.85	52.77	1967.41
		71062.37	33.46	21.22
10.0-33.2%	13	53739.15	17.94	1956.85
		114894.88	6.15	21.63
33.3-49.9%	8	16075.63	43.20	1963.75
		42130.74	6.84	27.92
50.0-66.5%	6	1415.67	50.00	1973.33
		2096.32	0.00	10.42
66.6-99.9%	3	356.67	93.10	1968.00
		106.93	11.35	22.34
100%	9	2985.67	100.00	1981.78
		7585.90	0.00	10.45

首都圏				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	9091	1553.65	0.20	1965.38
		8721.65	1.02	18.24
外資系 平均	672	16465.89	58.76	1968.32
		54924.44	36.27	22.54
10.0-33.2%	243	32455.73	17.90	1954.75
		70537.99	6.46	23.90
33.3-49.9%	47	42570.11	41.77	1966.40
		116296.35	5.12	24.43
50.0-66.5%	90	4288.80	53.27	1973.91
		9850.74	5.10	15.75
66.6-99.9%	53	3446.72	84.51	1973.38
		7401.58	10.32	19.67
100%	239	2547.59	100.00	1979.26
		9977.48	0.00	15.25

関西圏				
	サンプル数	資本金	外資比率	設立年
非外資系 平均	4795	1122.46	0.16	1961.33
		9659.64	0.93	17.57
外資系 平均	115	19554.94	44.17	1958.44
		40505.36	34.61	22.90
10.0-33.2%	65	30562.25	18.49	1946.09
		49908.76	6.16	17.62
33.3-49.9%	10	15882.30	38.72	1965.90
		28195.34	4.36	25.74
50.0-66.5%	9	1101.00	51.33	1976.89
		1378.44	3.28	10.81
66.6-99.9%	4	3210.00	82.13	1995.75
		4225.54	9.82	5.74
100%	27	2988.89	100.00	1973.74
		5698.43	0.00	16.99

2. 従業員数

東海地域									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
非外資系	328.00	86.30	132.33	37.93	10.77	6.37	28.66	5.82	22.71
平均	884.20	489.64	323.07	129.37	48.68	13.98	99.87	8.33	72.27
外資系	3684.62	41.69	1044.08	873.26	110.10	40.53	1011.26	135.08	269.74
平均	13028.65	58.90	3428.26	3347.09	224.62	114.25	2582.24	341.14	1191.46
10.0-33.2%	9772.77	66.33	2500.00	2261.54	132.10	66.22	1841.89	198.29	732.15
	21627.75	55.61	5672.94	5595.78	261.80	163.04	3594.02	442.11	2004.49
33.3-49.9%	1569.75	68.43	620.63	465.63	207.33	62.50	2360.00	226.00	56.00
	3850.39	89.09	1576.74	1273.50	349.60	75.66	NA	NA	110.33
50.0-66.5%	278.83	11.67	226.50	52.33	6.33	3.33	41.75	2.33	18.50
	293.50	15.89	262.03	49.33	6.11	2.52	37.04	2.31	12.16
66.6-99.9%	230.00	3.00	229.33	98.67	183.00	9.00	61.00	NA	14.33
	284.14	2.65	284.75	152.85	NA	NA	NA	NA	9.29
100%	192.56	12.71	134.11	35.78	19.00	7.50	12.25	NA	20.67
	93.25	10.89	94.92	32.45	27.71	7.14	10.24	NA	15.22

首都圏									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
非外資系	435.79	164.92	118.97	39.84	13.42	7.99	24.78	7.82	24.18
平均	1616.93	1520.12	249.21	109.88	42.21	33.87	76.59	17.37	66.73
外資系	1952.97	558.16	360.36	181.19	44.92	16.66	89.72	20.71	109.80
平均	6285.47	3802.71	803.43	528.53	99.20	32.56	202.93	43.37	460.39
10.0-33.2%	3897.60	1003.64	617.02	299.54	62.58	26.05	106.47	28.65	184.67
	9353.89	5500.73	1024.25	519.18	128.88	45.38	164.92	52.14	406.11
33.3-49.9%	4016.57	1835.10	710.62	469.11	64.25	19.75	254.20	43.73	334.83
	7731.87	5265.67	1650.40	1502.42	122.01	26.95	595.64	60.39	1440.15
50.0-66.5%	499.62	35.22	137.46	81.93	35.25	11.45	73.37	8.04	41.24
	903.04	67.79	195.00	171.02	84.13	15.26	125.63	9.62	65.03
66.6-99.9%	506.89	25.09	203.89	83.47	41.88	13.14	96.23	8.21	30.21
	767.07	58.04	270.05	151.21	63.17	13.75	138.37	8.28	37.77
100%	437.94	41.75	149.16	63.30	20.88	8.60	37.32	9.14	33.55
	1469.21	162.39	189.81	103.92	29.89	18.46	70.76	27.82	66.69

関西圏									
常時従業員数									
	合計	うち パートタイム	本社・ 本店計	本社機能 部門計	調査・企画	情報処理	研究開発	国際事業	その他
非外資系	321.73	99.56	105.63	34.23	11.60	5.82	21.48	6.44	20.16
平均	848.64	463.92	201.76	104.53	60.52	18.10	69.39	11.57	48.13
外資系	2412.11	202.62	512.84	239.14	42.14	14.42	119.38	21.70	122.39
平均	6014.35	636.27	803.33	343.29	75.69	15.59	207.19	39.13	205.36
10.0-33.2%	3752.25	228.52	622.35	290.82	39.92	17.04	106.95	26.59	165.28
	7698.60	543.42	786.23	349.07	70.38	15.48	136.49	44.39	231.46
33.3-49.9%	1633.40	490.89	1064.90	410.80	50.87	25.67	259.00	8.40	169.20
	2009.89	1413.77	1618.45	589.16	117.03	27.05	524.34	8.08	294.15
50.0-66.5%	254.22	8.25	115.11	62.00	4.67	2.67	36.20	2.00	43.13
	195.38	11.18	71.13	78.20	3.06	1.21	24.80	NA	66.70
66.6-99.9%	918.25	21.50	418.00	235.75	70.00	12.75	217.50	NA	61.75
	1091.23	19.09	419.73	334.74	91.82	11.47	294.86	NA	59.03
100%	414.89	19.33	191.37	110.70	47.29	8.50	100.31	8.33	30.88
	585.09	37.22	262.07	189.22	77.79	10.79	126.04	9.54	44.87

2. 従業者数

上段：平均値、下段：標準偏差
単位：人

東海地域								
常時従業者数							その他の従業者数	
現業 部門計	製造事業	商業事業	本社・ 本店以外				臨時・ 日雇	派遣
			計	製造事業所	商業事業所	研究所		
94.40	118.79	34.26	190.65	196.92	181.10	72.89	17.39	28.28
220.53	258.15	64.36	724.82	539.69	764.34	138.58	106.31	89.78
170.82	162.61	96.93	2456.44	5574.47	146.33	395.00	37.75	156.19
271.51	206.43	214.83	9069.00	12642.87	196.62	797.85	128.27	381.93
238.46	188.56	182.00	6746.23	7758.10	196.17	480.00	0.00	403.22
378.05	199.60	302.03	15070.64	15158.67	237.23	899.45	0.00	649.43
155.00	343.00	22.00	948.88	2981.00	140.50	97.50	148.33	59.40
306.53	486.80	20.52	2276.76	4023.44	168.32	103.95	256.92	122.81
174.17	135.33	2.00	4.50	21.00	6.00	NA	0.00	50.67
217.14	164.50	NA	8.43	NA	NA	NA	NA	35.20
130.67	123.33	NA	0.67	NA	2.00	NA	0.00	10.33
132.72	138.48	NA	1.16	NA	NA	NA	NA	9.61
98.33	92.14	28.00	53.33	26.50	76.75	NA	2.00	72.63
74.03	78.22	28.39	79.54	17.68	113.41	NA	4.00	147.76

首都圏								
常時従業者数							その他の従業者数	
現業 部門計	製造事業	商業事業	本社・ 本店以外				臨時・ 日雇	派遣
			計	製造事業所	商業事業所	研究所		
79.14	75.60	48.13	307.50	237.99	222.37	86.48	54.87	28.21
192.76	111.03	109.78	1525.34	769.95	977.83	252.15	504.08	100.91
179.16	191.69	146.41	1491.67	1436.42	745.64	292.71	145.45	71.10
456.74	491.79	336.50	5328.21	4175.05	4377.14	492.68	755.22	247.65
317.48	314.94	283.98	3057.48	2494.75	1426.28	365.30	341.55	111.64
678.99	692.58	517.97	8027.93	5640.91	6660.88	517.48	1174.47	221.60
241.51	98.25	170.63	3116.38	2595.48	1582.41	574.86	109.20	114.71
552.29	115.11	395.51	6204.77	4638.23	5663.40	780.98	183.60	329.51
55.52	85.25	45.62	358.38	339.42	200.45	102.55	3.47	28.55
74.85	74.28	58.91	789.30	785.62	399.23	193.68	10.08	57.39
120.42	153.50	88.00	298.68	174.90	271.54	119.67	0.77	31.10
185.51	265.76	145.51	599.47	125.52	530.20	243.55	2.77	56.91
85.86	57.54	75.34	271.46	152.28	175.29	149.64	4.95	54.85
123.33	61.44	110.96	1197.76	277.38	449.02	366.33	13.39	309.70

関西圏								
常時従業者数							その他の従業者数	
現業 部門計	製造事業	商業事業	本社・ 本店以外				臨時・ 日雇	派遣
			計	製造事業所	商業事業所	研究所		
71.40	81.21	39.68	210.05	168.97	152.79	79.23	40.29	20.45
133.11	122.85	92.11	722.42	478.23	564.62	194.75	551.66	63.02
273.70	234.51	168.95	1776.73	2056.04	421.98	309.26	19.00	118.69
599.13	541.08	286.54	5616.84	5759.28	666.23	431.46	37.40	320.04
331.54	300.44	241.65	2915.62	2801.54	536.36	379.33	23.22	164.82
580.30	703.13	336.21	7273.30	6685.10	774.44	468.84	40.30	399.55
654.10	176.17	275.40	565.70	540.50	361.67	635.50	0.00	165.40
1306.60	213.57	347.85	1043.08	533.83	475.53	325.98	0.00	302.68
53.11	71.40	21.00	133.89	140.67	38.57	45.00	NA	21.60
47.99	44.05	13.90	159.38	132.80	32.15	25.46	NA	24.22
182.25	334.50	30.00	500.25	118.00	602.67	24.50	0.00	45.00
316.88	456.08	22.63	828.79	NA	865.45	9.19	NA	NA
80.67	144.00	38.28	220.22	80.22	241.62	20.00	0.00	33.50
144.46	220.77	75.37	375.58	53.41	375.35	5.70	NA	48.10

3. 財政状態

東海地域								
資 産								
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産	繰延 資産	合計
					機械装置			
非外資系	5879.26	661.63	7842.21	5471.29	1422.43	2295.79	29.56	13738.60
平均	32324.35	2629.65	106866.97	92882.28	32977.05	20861.95	154.99	117605.17
外資系	138089.79	8695.54	189339.26	57012.90	15245.68	135391.13	39.33	327441.15
平均	587272.00	25832.12	816501.62	212837.15	58103.76	612521.86	106.50	1402272.13
10.0-33.2%	357520.69	17355.00	519732.46	149816.23	44116.50	369020.15	0.20	877253.23
	995446.34	40030.77	1382520.67	355397.43	99679.41	1028662.24	0.45	2375921.45
33.3-49.9%	73825.00	8508.25	68233.63	26024.88	4073.88	42006.87	0.00	142058.63
	188554.39	21574.22	187150.63	70002.15	11316.13	117200.72	NA	375510.31
50.0-66.5%	8980.67	994.17	5266.83	4169.17	1464.17	1010.40	234.00	14325.50
	8666.77	1077.81	7044.63	6216.17	2464.81	1059.18	183.85	15467.75
66.6-99.9%	2975.00	138.33	2614.33	2348.33	1410.00	256.00	0.50	5589.67
	3977.92	122.48	3367.06	2928.57	2243.91	433.03	0.71	7285.77
100%	9369.33	4340.56	4710.67	3959.22	481.33	636.22	1.00	14080.22
	18129.15	11950.30	9648.03	7831.23	754.49	1586.99	1.41	27485.78

首都圏								
資 産								
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産	繰延 資産	合計
					機械装置			
非外資系	11209.11	1164.69	10742.03	6470.19	1591.82	4020.15	32.08	21955.04
平均	74674.04	6071.00	61984.04	40668.34	17816.54	30058.51	257.44	118428.46
外資系	78618.55	8687.18	109820.57	52447.12	16719.41	57024.36	352.12	188583.22
平均	256571.94	40287.41	590890.36	460387.46	144717.30	219581.96	4504.14	749904.31
10.0-33.2%	158689.95	17863.56	240426.47	120212.86	35325.55	116206.29	63.40	399137.29
	368744.68	64489.78	928237.44	756338.78	228764.74	287401.34	271.83	1132021.37
33.3-49.9%	154996.96	7324.77	225367.02	69573.36	37037.24	152650.11	3991.35	382062.43
	390082.67	12638.39	596275.03	164575.32	112221.61	441461.14	16636.16	949824.96
50.0-66.5%	27464.32	5339.10	16974.12	12029.42	3262.54	4976.65	73.16	44468.52
	82354.59	20141.38	55377.21	40016.10	8045.54	15625.56	206.50	135268.04
66.6-99.9%	14548.30	2128.25	10430.30	5255.04	1829.76	4657.34	51.89	24996.23
	24781.95	3795.04	25585.70	11315.51	6247.17	16485.07	166.62	48765.87
100%	15658.17	2340.42	11309.88	5585.45	754.41	5016.37	69.12	27002.75
	40905.32	4563.05	54776.72	29703.80	2666.28	27399.49	237.74	89661.15

関西圏								
資 産								
	流動資産	うち期末製 品・商品棚卸	固定資産	有形 固定資産		投資等資産	繰延 資産	合計
					機械装置			
非外資系	7040.67	925.54	7927.62	5410.74	1168.96	2363.52	41.44	14987.95
平均	36712.96	4719.74	100871.50	86566.29	25155.47	14360.00	651.26	115693.45
外資系	96814.31	6305.02	105877.83	36028.83	10781.38	67397.29	4.24	202693.84
平均	245983.77	12978.72	315182.75	79011.10	29597.81	252966.07	15.12	546875.36
10.0-33.2%	152560.11	9696.35	172843.58	56385.69	16356.03	111168.28	0.81	325404.02
	313347.72	16274.98	405998.62	98581.03	37298.16	327946.12	3.72	700159.65
33.3-49.9%	60473.80	2863.00	60317.80	30190.80	7655.67	31814.33	0.80	120792.00
	109959.45	5083.27	89216.19	47052.18	12771.95	60605.12	1.30	193871.81
50.0-66.5%	8103.67	805.67	4724.89	3719.00	1193.22	854.00	0.00	12828.56
	7414.84	1213.44	4828.92	3516.73	1557.43	1327.27	0.00	12153.67
66.6-99.9%	33319.00	4529.25	11229.50	8598.75	3542.00	1434.75	NA	44548.50
	42801.94	6306.11	12755.26	10046.06	5291.28	2419.92	NA	54338.77
100%	15047.85	1511.70	9277.70	4017.48	1588.25	5152.81	14.17	24331.85
	25218.52	2113.63	20493.45	8839.36	4655.33	15632.34	27.51	40380.22

3. 財政状態

上段：平均値、下段：標準偏差
単位：百万円

東海地域								
負債及び資本					合計	有形固定資産の増減		
流動負債	固定負債	資本金	法定準備金	剰余金		当期取得額	機械装置	当期除却額
5359.98	3940.35	767.65	747.78	3048.82	13738.60	666.43	312.54	260.59
28889.06	71780.96	7336.26	4654.43	18369.51	117605.17	5583.04	3456.79	3314.01
85319.74	34413.76	22130.85	31275.06	157589.92	327441.15	12591.78	7560.68	2983.03
340080.71	141029.05	71066.22	100236.44	770312.41	1402272.13	47430.68	28965.25	9907.33
206367.77	91143.15	53723.23	75954.23	450064.85	877253.23	32742.00	20352.09	6522.92
568451.09	235230.32	114901.78	156440.85	1317518.94	2375921.45	79202.45	49217.99	16012.10
65349.13	12157.50	16033.25	17150.75	31368.00	142058.63	6418.75	4173.00	1023.50
173037.01	32926.79	42148.93	47559.98	79970.97	375510.31	17862.09	10983.43	2603.15
4957.50	1537.00	1415.67	162.80	6535.83	14325.50	858.60	446.40	582.40
5501.01	1719.77	2096.32	222.26	10645.73	15467.75	1083.50	644.69	911.06
2101.67	1503.67	356.67	35.67	1592.00	5589.67	429.00	382.67	96.50
2976.65	1464.47	106.93	57.45	2698.73	7285.77	680.80	621.26	132.23
9538.44	1489.56	2985.67	52.86	25.44	14080.22	433.75	74.88	1478.67
18028.08	3275.28	7585.90	44.30	1490.58	27485.78	775.62	107.05	2440.80

首都圏								
負債及び資本					合計	有形固定資産の増減		
流動負債	固定負債	資本金	法定準備金	剰余金		当期取得額	機械装置	当期除却額
10752.90	5368.90	1555.55	1395.70	3112.74	21955.04	1218.92	400.01	730.00
74855.32	40063.83	8825.60	7742.55	22107.60	118428.46	11913.39	5365.19	8899.96
64051.08	57747.58	16486.86	20271.20	33448.42	188583.22	6785.01	3105.70	5275.45
228186.91	405929.30	54986.95	69415.74	112696.41	749904.31	30648.04	16769.61	30171.77
128815.65	128481.87	32460.08	38729.35	73352.19	399137.29	13297.04	5733.07	7601.24
333776.34	644882.16	70540.19	79457.52	165225.40	1132021.37	44502.13	20625.60	22604.43
119154.85	108052.70	42590.11	57865.42	59160.70	382062.43	14668.16	10724.86	27523.90
318985.25	345947.59	116431.40	166186.79	152150.31	949824.96	42333.44	39677.03	95615.31
23871.08	5667.74	4266.22	3549.04	7776.18	44468.52	1358.90	479.34	750.88
85729.40	17162.36	9859.64	11897.06	22656.65	135268.04	3695.86	1121.81	3220.21
8244.83	3451.37	3638.85	3073.43	6884.83	24996.23	1202.83	672.79	566.11
11257.82	8123.16	7686.02	8694.79	23151.15	48765.87	3069.89	2483.56	1282.23
14872.26	5168.64	2512.96	1650.56	3271.03	27002.75	1563.89	230.38	1023.13
49639.02	23852.10	9971.82	5492.53	11814.10	89661.15	11331.13	983.07	10001.71

関西圏								
負債及び資本					合計	有形固定資産の増減		
流動負債	固定負債	資本金	法定準備金	剰余金		当期取得額	機械装置	当期除却額
6113.88	4248.96	1118.31	960.85	2691.15	14987.95	546.24	177.17	350.97
34706.83	68692.59	9657.65	5983.22	13828.37	115693.45	5219.83	1338.80	4379.33
56060.54	26541.88	19777.61	28476.45	73075.48	202693.84	6396.20	2962.32	5943.31
183901.08	66878.06	41091.72	74829.74	224098.02	546875.36	17308.20	9925.60	29005.50
88954.98	40971.66	30956.17	45729.44	119495.29	325404.02	9882.52	4259.63	9563.65
239449.86	84618.42	50667.87	93833.73	287239.20	700159.65	21998.15	12502.68	37278.31
20101.50	18935.70	15882.40	16895.88	52355.70	120792.00	3115.22	1759.67	2444.38
30442.48	37098.06	28195.30	33618.18	105837.52	193871.81	3996.57	2698.74	3786.14
4527.11	1425.00	1101.11	1151.14	4880.00	12828.56	945.44	324.89	196.11
3816.39	2389.62	1378.63	2641.84	5434.54	12153.67	1049.73	581.81	328.44
32351.25	4786.50	3210.00	2553.00	1647.75	44548.50	2930.00	1432.00	27.75
44569.25	5295.47	4225.54	4581.69	5914.40	54338.77	3443.59	2116.31	26.08
10878.67	6215.93	2988.89	1936.59	2311.78	24331.85	1096.71	994.47	275.00
16371.19	15532.18	5698.43	4688.89	8057.85	40380.22	3768.99	3821.58	684.78

4. 事業内容

東海地域							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外収益	営業外費用	経常利益	税引後当期利益
非外資系平均	14743.83	12053.27	2224.35	121.46	149.59	445.26	209.47
	68861.14	59370.12	8762.71	476.17	2563.55	3315.35	2205.80
外資系平均	327225.62	262033.38	37796.72	5651.31	4410.08	28636.74	20516.08
	1421158.49	1129797.12	156119.03	26997.02	21927.03	143192.85	102560.73
10.0-33.2%	837030.62	672876.38	87650.54	15283.00	11573.46	80213.23	59040.69
	2411632.22	1916953.69	259326.66	46230.95	37580.06	245762.79	175689.71
33.3-49.9%	190983.13	147807.63	35814.00	1993.88	2342.50	7012.87	2825.00
	493877.51	379626.53	95507.59	5535.92	6495.20	17867.53	6728.99
50.0-66.5%	14686.83	11867.67	1288.17	289.83	227.67	1593.17	993.17
	14710.19	11243.79	1238.50	410.89	244.17	2971.53	1799.20
66.6-99.9%	9527.67	8383.67	744.67	112.33	98.33	413.33	202.00
	14063.84	12597.46	912.90	178.27	140.96	612.90	294.62
100%	26203.56	21454.56	4237.78	410.56	126.33	795.44	381.44
	44909.43	36030.64	9495.83	1007.96	176.48	1167.98	682.69

首都圏							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外収益	営業外費用	経常利益	税引後当期利益
非外資系平均	24624.56	20317.29	3660.47	207.48	252.98	608.05	106.73
	135828.03	128265.30	13228.32	1404.74	1845.30	4188.89	4137.60
外資系平均	179950.01	145119.76	28222.81	2854.34	2491.73	6954.06	2217.41
	727529.83	664544.52	85458.66	11875.30	12570.99	24304.48	17913.54
10.0-33.2%	376497.73	308704.98	55472.18	5304.59	5407.04	12196.72	3398.98
	1126689.82	1040833.61	127245.89	14695.50	19702.02	30693.75	26012.68
33.3-49.9%	274195.72	207871.06	52084.28	5904.40	3992.30	16237.43	3073.28
	671131.35	552885.16	103833.14	23964.52	11152.42	48329.88	24914.63
50.0-66.5%	68778.27	58464.32	8149.42	424.83	323.74	2260.89	742.30
	261912.08	249643.88	18717.90	1264.35	643.35	5560.74	3438.34
66.6-99.9%	29787.89	17244.28	9943.42	311.36	482.34	2429.21	1591.34
	45444.06	25643.07	19491.14	874.50	1503.03	6726.00	5361.92
100%	36742.49	27445.59	7437.56	1211.15	479.34	2568.77	1542.07
	129843.36	111853.63	17246.06	7055.10	2953.14	12540.97	9113.76

関西圏							
	売上高及び費用等						
	売上高	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外収益	営業外費用	経常利益	税引後当期利益
非外資系平均	15025.77	11860.64	2701.44	147.27	200.47	418.29	125.36
	60824.97	47504.87	12078.47	852.65	2405.89	3213.23	1825.19
外資系平均	154943.44	113875.80	31236.62	3574.82	2736.22	10635.04	4400.92
	447333.50	362186.48	80360.75	10251.67	7953.04	29563.44	19189.30
10.0-33.2%	248597.88	185278.94	48125.00	5926.66	4407.34	16713.26	6746.83
	577453.13	469762.97	102906.54	13038.90	10151.15	37851.53	25097.26
33.3-49.9%	68286.60	44849.60	17825.30	1123.00	1783.75	5195.40	2120.10
	105912.39	70786.92	32466.37	1923.53	2310.97	13603.09	8298.68
50.0-66.5%	13814.11	8414.67	3606.56	62.56	71.22	1784.22	1028.67
	10386.27	6854.71	3836.21	60.19	79.98	2494.31	1384.52
66.6-99.9%	52913.00	35700.75	14100.00	614.25	515.25	3211.25	1584.50
	58505.91	36765.77	20825.74	805.57	664.26	5828.59	2781.30
100%	23647.74	14279.81	7295.33	215.19	212.74	2067.07	1139.44
	32607.58	19738.53	11906.49	458.26	482.05	4465.67	2608.58

4. 事業内容

上段：平均値、下段：標準偏差
単位：百万円

東海地域										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷 造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減 価 償却費	租税公課	支 払 利息等	支 払 リース料
107.55	72.89	220.82	129.53	234.89	1699.19	551.41	93.44	92.01	82.86	
611.74	773.71	934.43	492.94	707.24	6357.42	7659.40	2065.56	2175.46	391.65	
4489.63	286.84	407.08	121.41	6977.58	32073.41	11170.18	430.82	128.39	173.91	
19629.09	881.40	1112.02	144.87	30698.80	127860.59	43415.06	1620.59	268.62	364.01	
9234.31	349.45	952.67	187.25	15448.38	87757.38	28817.31	834.85	233.38	380.08	
31345.48	585.66	1897.30	225.57	49633.32	215124.89	72351.41	2482.26	387.65	553.95	
3799.00	659.13	142.87	111.86	6701.86	10416.63	6799.38	631.00	92.00	28.00	
10399.11	1758.76	153.97	126.43	17112.44	26596.92	18901.73	1720.65	180.77	26.93	
81.67	39.17	181.67	65.20	258.50	1595.83	483.67	64.00	77.50	148.80	
168.33	62.40	180.05	37.23	322.65	1942.57	770.68	76.34	109.60	175.91	
1.33	10.67	83.00	72.00	136.33	1539.00	362.33	53.33	23.00	22.00	
1.53	6.81	47.70	86.27	128.59	1922.40	470.31	77.85	16.09	22.00	
1241.00	136.56	172.78	110.00	213.00	1388.00	292.00	39.67	34.71	49.43	
2568.10	337.74	269.10	104.59	277.89	995.07	491.94	71.58	42.02	68.41	

首都圏										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷 造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減 価 償却費	租税公課	支 払 利息等	支 払 リース料
178.17	179.70	400.95	280.41	416.28	2248.59	837.72	87.93	133.38	123.26	
978.68	2723.59	1829.23	1547.54	1969.44	6336.81	8097.00	552.23	1358.83	469.90	
1760.65	875.16	2185.65	1399.63	2539.95	14056.84	6425.59	1143.33	980.86	601.78	
5789.97	4369.78	9210.08	6525.21	8963.46	45721.40	40215.92	13782.06	8581.62	2385.33	
2843.27	1919.70	4448.63	2877.30	5398.36	28245.63	13488.65	2808.03	2370.53	1173.33	
7108.63	7103.62	14291.70	10197.31	12796.24	67110.98	62182.98	22729.97	14069.20	3061.08	
4981.82	1049.62	3923.87	2500.11	4656.35	25891.83	12200.19	1005.04	842.32	1403.55	
12104.48	2256.04	9505.22	8283.55	14374.26	59184.07	43985.27	2365.88	2613.65	4909.05	
566.76	249.85	578.58	331.41	1067.05	3880.79	1062.38	184.90	122.66	94.84	
1600.31	737.74	1308.77	683.43	3814.30	7433.10	2756.95	775.91	311.29	197.30	
727.35	210.59	454.15	357.57	332.18	3484.13	522.00	38.90	98.98	169.36	
1751.25	442.32	669.95	555.55	722.72	5674.39	1230.22	61.76	256.78	375.78	
661.54	180.31	518.64	456.56	353.83	3479.75	1356.30	59.35	91.81	65.06	
2658.91	390.82	1599.30	1650.68	1470.42	14133.97	11264.41	280.24	268.13	156.00	

関西圏										
費用の内訳										
広告 宣伝費	情報処 理・通信	賃借料	土地・建物		荷 造 運搬費	給与総額(賞与・ 退職金を含む)	減 価 償却費	租税公課	支 払 利息等	支 払 リース料
144.89	82.98	255.90	176.63	317.71	1688.44	405.39	99.64	107.13	83.14	
1115.75	572.44	1452.59	1061.00	1407.92	6946.86	5923.90	2063.72	1740.35	335.17	
2125.80	1095.48	1582.71	594.82	2888.50	18027.57	5515.71	580.34	585.79	581.62	
6491.80	4370.81	5467.37	1026.62	8398.84	50541.84	15080.98	1517.31	2038.46	1808.68	
3229.69	1820.26	2450.06	866.14	4765.14	28526.69	8875.95	982.23	926.74	923.23	
8237.11	5694.36	7148.30	1281.80	10757.49	65174.83	19325.58	1927.42	2637.55	2317.63	
989.44	82.78	378.40	438.57	711.44	8578.50	2891.70	100.20	450.20	52.44	
1932.49	169.69	904.40	952.65	1134.83	13353.94	5073.50	166.91	1194.24	39.52	
14.67	47.22	262.89	171.11	626.67	1927.56	512.89	43.67	9.67	49.29	
19.56	37.78	296.16	187.59	969.79	1534.36	480.68	44.68	15.83	44.26	
747.75	543.00	1052.25	674.50	287.25	7918.00	1116.50	86.25	106.75	243.50	
1313.60	882.07	1226.59	725.21	190.63	10211.00	1343.71	98.87	109.80	406.99	
583.58	119.48	459.22	246.56	235.67	3115.93	841.89	42.74	92.16	137.63	
1651.18	166.34	637.24	376.21	683.23	4859.97	3089.97	92.77	226.29	350.12	

5. 事業の外注状況

上段：平均値、下段：標準偏差
単位：百万円

外注費

	東海地域	首都圏	関西圏
非外資系	1406.19	2534.15	1766.70
平均	11767.32	20523.65	11809.15
外資系	486.71	2555.13	1012.24
平均	807.78	26711.87	1966.24
10.0-33.2%	393.00	4873.84	1099.90
	482.74	42593.72	2114.29
33.3-49.9%	154.00	368.68	1071.75
	253.09	582.80	1043.11
50.0-66.5%	86.00	1199.54	835.50
	NA	3785.96	1396.83
66.6-99.9%	628.00	784.89	1329.50
	878.23	2018.43	1289.06
100%	893.00	1405.09	810.05
	1328.04	9102.76	2078.58

6. 研究開発

上段:平均値、下段:標準偏差
単位:百万円、%

東海地域					
	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合
非外資系 平均	584.26	62.33	27.50	83.64	6.89
	8040.94	328.25	43.31	599.76	24.43
外資系 平均	512.30	12.20	79.50	0.00	NA
	973.79	24.07	28.99	0.00	NA
10.0-33.2%	532.75	55.00	59.00	NA	NA
	850.35	NA	NA	NA	NA
33.3-49.9%	4.50	3.00	100.00	0.00	NA
	6.36	4.24	NA	NA	NA
50.0-66.5%	0.00	0.00	NA	0.00	NA
	NA	NA	NA	NA	NA
66.6-99.9%	NA	NA	NA	NA	NA
	NA	NA	NA	NA	NA
100%	994.33	0.00	NA	0.00	NA
	1563.36	NA	NA	NA	NA

首都圏					
	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合
非外資系 平均	1561.99	661.77	28.25	271.26	13.62
	11400.82	11432.07	41.56	2525.75	32.83
外資系 平均	3589.33	895.14	33.00	20.86	2.85
	31314.94	8836.56	44.86	72.56	12.75
10.0-33.2%	3377.59	127.69	43.18	14.80	8.14
	22368.78	297.73	49.48	40.61	21.54
33.3-49.9%	22493.23	14236.29	1.00	3.57	0.00
	102820.75	37117.03	1.73	6.63	0.00
50.0-66.5%	768.73	8.77	7.20	27.00	0.00
	1754.33	11.51	16.10	71.44	0.00
66.6-99.9%	1314.72	20.50	0.00	0.25	0.00
	2886.32	46.84	NA	0.50	NA
100%	1195.14	98.96	42.44	30.36	0.00
	5837.30	530.08	47.64	99.97	0.00

関西圏					
	自社研究 開発費	委託研究 開発費	研究開発費 委託割合	受託研究 開発費	研究開発費 受託割合
非外資系 平均	204.26	128.53	21.68	36.49	15.09
	1033.34	1383.25	39.16	346.00	34.83
外資系 平均	546.20	29.74	50.00	400.83	33.33
	2252.97	57.31	53.45	972.30	57.74
10.0-33.2%	183.05	26.82	100.00	534.44	100.00
	562.43	60.53	0.00	1104.33	NA
33.3-49.9%	33.00	69.50	0.00	0.00	0.00
	46.67	96.87	0.00	NA	NA
50.0-66.5%	4092.00	7.50	50.00	NA	0.00
	7039.97	9.19	70.71	NA	NA
66.6-99.9%	21.00	6.00	100.00	NA	NA
	NA	NA	NA	NA	NA
100%	90.50	36.67	0.00	0.00	NA
	159.57	63.51	NA	0.00	NA

<東海地域における対日直接投資に関する研究プロジェクト・メンバー>

名古屋市立大学大学院	経済学研究科	附属経済研究所	教授	下野	恵子
名古屋市立大学大学院	経済学研究科		教授	村瀬	英彰
名古屋市立大学大学院	経済学研究科		教授	吉田	和生
名古屋市立大学大学院	経済学研究科		助教授	木村	史彦
名古屋市立大学大学院	経済学研究科		助教授	松原	聖
名古屋市立大学大学院	経済学研究科		助教授	井上	光太郎
名古屋市立大学大学院	経済学研究科		助教授	田中	彰
日本政策投資銀行東海支店企画調査課長	(現 調査部課長)			神藤	浩明
日本政策投資銀行東海支店企画調査課	副調査役			米倉	隆史

名古屋市立大学大学院経済学研究科・日本政策投資銀行東海支店
共同調査 既刊目録

団塊世代の大量退職の影響に関する研究プロジェクト
東海地域における「2007年問題」のインパクト〔 〕 （平成18年5月）



公立大学法人 **名古屋市立大学**
Nagoya City University

〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
TEL: 052-853-8041 (事務局学術推進室)
<http://www.nagoya-cu.ac.jp>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

東海支店
〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目17番19号
キリックス丸の内ビル
TEL.052-231-7561 (代表)
インターネットアドレス <http://www.dbj.go.jp>